

■ 株式会社 京都銀行

011-FY2021-01

- ① 「環境方針」の制定
- ② サステナビリティ経営委員会の設置

【原則1】

- ① 2008年に制定した「環境方針」（基本方針と行動指針）に基づき、全役職員が一丸となって環境保全活動に取り組んでいます。
- ② 「サステナビリティ経営推進委員会」において、特にSDGs/ESGを含むサステナビリティ関連諸課題への組織的な取り組みに関する重要事項等を審議しております

011-FY2021-02

商品づくり

【原則2】

「京銀エコ・ローン」、「京銀エコ・私募債」、「京銀住宅ローン・エコ金利プラン」、「マイカーローン・エコカーセーフティドライブプラン」などの環境配慮型商品を扱っています。

011-FY2021-03

- ① 「京銀ふれあいの森」「京銀ふるさとの森」「京銀まなびの森」の保全育成
- ② 「京都モデルフォレスト協会」の活動への積極参加

【原則3】

- ① 平成24年4月に京都府ならびに京都モデルフォレスト協会と「森林の利用保全に関する協定」を締結し、この協定のもと京都市北区上賀茂にある本山国有林の一部（15.22ha）を「京銀ふれあいの森」として、林野庁、京都府、京都モデルフォレスト協会、京都産業大学、京都大学と連携して森林の保全・育成に取り組んでいます。また平成19年に当行嵐山研修会館の敷地の一部を「京銀ふるさとの森」、平成25年に当行桂川キャンパスの敷地の一部を「京銀まなびの森」として、植樹等をおこない、以降は下草刈りなどの育成・整備活動を行っています。
- ② 「京都モデルフォレスト協会」に対して、同協会が主催する森林整備活動に積極的に参加しています。

【特徴】

「京銀ふれあいの森」で間伐したヒノキを、行員で皮むきや搬出を行い、それを材料として営業店の内装に使用しました。その取組について、平成27年に「第1回ウッドデザイン賞奨励賞」（京銀ふれあい森等の地域産材を使用した店舗内装木質化）を受賞しました。

011-FY2021-04

- ① 環境にやさしい店舗づくり
- ② リサイクルトイレットペーパー

【原則5】

- ① 建物の什器や内装に地域産木材を使用することにより、木材使用の啓発を行っている。また屋上緑化、太陽光発電・風力発電、LED照明、電気自動車等を設置しています。平成25年12月に新築した東長岡支店は「CO₂排出量ゼロ店舗」とし、「光ダクト」「自然換気システム」「外付けロールスクリーン散

水」など“自然の力を生かす仕組み”と、「超高効率空調」「LED 照明」などによる“省エネ製品等の導入”により CO₂排出量を従来型の店舗より約 39%削減し、残り 61%相当を太陽光発電で賄っています。

- ② 日常業務で発生する廃棄文書を集約してリサイクルを実施し、トイレットペーパーなどに再利用しています。またリサイクルしたトイレットペーパーは京都府内や滋賀県内の当行店舗所在地にある公立小学校等へ寄贈しています。

011-FY2021-05

クールビズ、ウォームビズ、アイドリングストップ

【原則7】

クールビズ、ウォームビズ、アイドリングストップ等、日常の中で省エネルギーに取り組んでいます。

■ 株式会社 静岡銀行

013-FY2021-01

基本方針とTCFD提言への取り組み

【原則1】

静岡銀行は、基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」のもと、環境問題への積極的な取り組みが企業活動の存続にかかわる必要条件として位置づけ、「6つの基本方針」を定めています。

また、2020年3月にTCFD提言への賛同を表明し、気候変動シナリオ分析を進めていくとともに地域の持続的成長に向けてグループ一体となり、環境等の社会問題に対して積極的に取り組んでまいります。

【特徴】

ガバナンス・戦略・リスク管理に沿った対応とともに、地域金融機関として、環境関連融資目標を設定し取り組んでいます（300億円）。

013-FY2021-02

金融業務を通じた環境への対応

【原則2】

静岡銀行グループの総合金融機能を発揮し、お客様の環境保全の取り組みをさまざまなかたちでサポートしています。

- ・静岡経済研究所の協力のもと、企業活動が地域経済に与える波及効果や地域の独自課題への貢献を評価する中小企業向けのフレームワークを構築し、2021年1月に本邦初となる中小企業向けポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しました。
- ・環境格付融資や、環境格付私募債「ECOBON（エコボン）」、エコサポート・ビジネスローンを提供しています。
- ・グループ会社である静岡経営コンサルティング株式会社では、お客様への環境マネジメントシステム認証取得のサポートや、CO₂排出量削減に関する「環境・温暖化コンサルティング」などのサービスを提供しています。
- ・預金利息を環境保全に取り組む団体などに寄付する定期預金のほか、環境配慮型企业への投資を対象とした投資信託などを取り扱っています。
- ・2018年4月より、従来からある『通帳を発行しない「Web 総合口座』と『インターネット支店専用口座「WebWallet』』の2商品を「しずぎん ECO 口座」と総称し、通帳の削減費用の一部を、NPO 法人が運営する「富士山基金」に寄付する取り扱いを開始しました。2021年度からは、「静岡・山梨アライアンス」のもと、静岡銀行・山梨中央銀行がそれぞれ通帳を発行しない口座の開設数に応じて富士山基金に共同で寄付します。これは紙の使用量削減にも寄与します。

【特徴】

静岡銀行グループ環境問題への取組指針1「金融業務を通じた環境への対応」に基づく取り組みです。

013-FY2021-03

従業員の地域・家庭での環境への対応強化

【原則4】【原則7】

静岡銀行グループでは、地球温暖化防止に関する意識調査の実施や、環境に関する情報発信を通じ、従業員の地域・家庭での環境問題への取り組みを強化しています。「小さな親切」運動に積極的に関わり、静

岡銀行グループの多くの従業員（静岡銀行グループの会員のうち、2020年度の参加者数は1,171名）が活動に参加しており、「里山づくり（植樹・森林整備）」や「クリーン作戦」などの活動を展開しております。

また、公益信託「しずぎんふるさと環境保全基金」を通じて静岡県内で環境保全活動に取り組んでいる個人や団体などに助成金を支給しています。

【特徴】

静岡銀行グループ環境問題への取組指針 3「従業員の地域・家庭での環境への対応強化」に基づく取組みです。

013-FY2021-04

静岡銀行グループの環境負荷の低減

【原則5】

静岡銀行グループでは、環境保全活動の一環として、地球温暖化防止に向けたCO₂排出量の削減に取り組んでいます。具体的には、紙使用量の削減や、エネルギー使用量の削減等のほか、中部電力ミライズ株式会社と「しずぎん本部タワー」ならびに「研修センター」で使用する電力として再生可能エネルギー「静岡 Green でんき」の需給契約を2021年9月1日に締結しました。

また、創立70周年記念事業の一環として、新たな本部棟「しずぎん本部タワー」を建設し、2016年3月にグランドオープンしました。しずぎん本部タワーは、「エネルギー効率の向上」「美しい都市景観」「地域との融和（森づくり）」等の環境配慮がなされており、CASBEE静岡の建築物環境配慮のSランク（最高評価）を取得し、次の4つの先進的な省エネ技術を導入しています。

- ① 高断熱化、日射遮蔽（断熱性の高いLow-e複層ガラスの採用。深い庇による日射遮蔽。）
- ② ハイブリッド空調（外気と室内の温湿度状態に応じて電動換気窓が開閉。）
- ③ タスク&アンビエント照明（作業面の明るさをタスクライトにより効率よく確保し、天井照明（アンビエント照明）の明るさを抑えて省エネを図る。）
- ④ LED照明

【特徴】

静岡銀行グループ環境問題への取組指針 2「銀行グループの環境負荷の低減」に基づく取組みです。

013-FY2021-05

金融業務を通じた環境への対応

【原則2】

静岡銀行グループでは、地域における持続可能な社会の実現に向けた取り組みを加速させ、こうした活動を一層推進していくため、サステナブルファイナンス目標を設定しました。

目標内容：2030年度までの関連投融资の累計実行額

- サステナブルファイナンス目標:2兆円(うち環境ファイナンス1兆円)
 - ・サステナブルファイナンスの定義
持続可能な社会の実現に向けたお客さまのESG(環境・社会・ガバナンス)、SDGs(持続可能な開発目標)への取り組みを支援する資金供給
 - ・環境ファイナンスの定義
環境への負荷を軽減するお客さまの取り組みに対する資金供給

■ 株式会社 滋賀銀行

014-FY2021-01

<エコプラス定期>

【原則3】

お客さまが定期預金をお預けいただくときに、ダイレクトチャネル（ATM・電話・インターネット）を利用されると、1回ごとに7円（不要となる申し込み用紙相当額）を滋賀銀行が負担して積み立てます。その積み立てた金額を、2016年度までは滋賀県内の小・中学校へ「学校ビオトープ」づくりの資金として毎年助成。2017年度からは、絶滅危惧種であるニゴロブナとワタカの稚魚を放流する資金として拠出しています。

【近江商人の経営哲学「三方よし」の考え方で商品企画】

ご預金者は金利がプラス<預けてよし>、滋賀銀行は紙資源を削減<預かってよし>、小・中学校で「環境学習の場」である「学校ビオトープ」づくり、ニゴロブナ・ワタカの放流<世間、環境によし>

【特徴】

これまで35の小・中学校に総額1,679万円を助成。「環境学習の実践の場」として活用いただき、子どもたちは生き物や植物の観察を通して多くのことを学ばれています。

ニゴロブナ・ワタカはこれまでに累計70万匹を放流。琵琶湖の生態系保全に貢献しています。

014-FY2021-02

<カーボンニュートラル店舗>

【原則4】

2015年6月に、CO₂排出量を実質ゼロとする「カーボンニュートラル店舗」を1店舗開設しました。長寿命・省エネルギー性に優れたLED照明や、太陽光を室内に取り込み照明として利用する「スカイライトチューブ」等を採用し、従来型店舗と比較してCO₂排出量を34%（約30トン/年間）削減できます。残りの66%分は屋上などに設置した324枚の太陽光パネルによる発電でまかない、CO₂排出量が実質ゼロとなります。

【特徴】

タスクアンビエント照明、LED照明、全熱交換機（CO₂センサー付き）、自然風利用、雨水散水利用、電気自動車用充電スタンド、日除け庇、自然光利用、遮熱断熱防犯ガラス、太陽光発電など省エネルギー技術を活用。

014-FY2021-03

<GAP 認証取得支援>

※GAP(農業生産工程管理): Good Agricultural Practice の略

農業生産現場において、食品の安全確保などへ向けた適切な農業生産を実施するためのポイントを整理し、それを実施・記録する取り組み。

【原則2】【原則3】

農業の発展による地域経済・産業振興を目指して、2017年4月、西日本旅客鉄道（株）ならびに（株）ファーム・アライアンス・マネジメントと業務協力に関する協定を締結。あわせて、GAPを事業性評価に活用した融資“本業支援サポートローン「GAP認証者サポートプラン」”の取り扱いを近畿の地方銀行で初めて開始。これからも「金融」の役割を通じて、滋賀の豊かな恵みを生かすビジネスをこれからもサポートしてまいります。

【特徴】

取り組みを通じて、生産者へ販路開拓支援、国際認証取得支援を実施し、競争力のある農業ビジネスの創出を支援。

014-FY2021-04

<ニュービジネスサポート資金(SDGsプラン)>

【原則2】【原則3】

2018年3月より、SDGsに貢献する事業を支援する、「ニュービジネスサポート資金(SDGsプラン)」を取り扱っています。社会的課題解決を起点とするアウトサイド・インの考え方で新規事業に取り組む企業をサポートする融資商品で、最大1億円を所定の金利から最大0.3%優遇してご融資します。

【特徴】

「社会的課題解決起点のビジネス」を創出するきっかけとなり、地域とお取引先の持続可能な発展につながることを目指します。資金面だけでなく、販路開拓や産学官金連携の「野の花応援団」などを通じたサポートを実施しています。

014-FY2021-05

<SDGsコンサルティング>

【原則2】【原則3】

「SDGsを経営に取り入れたい」というお取引先の伴走支援を目的として、2019年6月よりSDGsコンサルティングを実施しています。事業活動とSDGsとの関連性を整理し、マテリアリティ(重点課題)の特定やKPIの設定をサポートし、SDGs宣言を発表いただいています。

【特徴】

お取引先の状況に応じた伴走型のサポートを心がけています。SDGs宣言を行うことを目的化せず、SDGsを事業計画に落とし込み、社会的課題への取り組みを通じて企業価値向上につなげていただくことを重視しています。

014-FY2021-06

<『しがぎん』サステナビリティ・リンク・ローン>

【原則2】【原則3】

ご利用企業自身でSDGsやESGに関連する野心的な挑戦目標を設定していただき、その達成度合いに応じて金利などの融資条件が変動する仕組みの商品です。融資条件が取組実績に連動することで、目標達成に向けた動機づけを促します。2021年8月に、地方銀行で初めて商品化したもので、金融を通じてお取引先のサステナビリティ経営を後押し、SDGsの達成に貢献します。

【特徴】

ご利用いただく際には、目標の野心性などの要件がサステナビリティ・リンク・ローンのガイドラインに適合していることを確認する必要があります。確認は、大手格付会社等によるセカンドオピニオンをご利用企業に取得していただく方法が一般的ですが、中堅・中小企業にもご利用いただきやすくするため、グループ会社の株式会社しがぎん経済文化センターがセカンドオピニオンを発行し、初期費用を抑えていただけるプランをご用意しています。

014-FY2021-07

<私募型グリーンボンド>

【原則2】

中堅・中小企業にも比較的手軽にグリーンボンドを発行いただける私募型の発行スキームを確立し、環

境事業にご活用いただいています。地方銀行では初めての取り組みで、地域への再生可能エネルギー普及や資源循環の取り組みなどの資金調達をお手伝いしてきました。

【特徴】

グリーンボンドは初期の発行コストが大きいことや、手続き複雑なため、数十億円～数百億円規模での起債が一般的ですが、中堅・中小企業にも活用の幅を広げるため、補助金なども活用して1億円未満の起債でもご利用もいただきやすい仕組みにしています。

014-FY2021-08

＜『しがぎん』サステナビリティ・リンク・ローン“しがCO2 ネットゼロプラン”＞

【原則2】【原則3】

滋賀県と連携して開発した、滋賀県全体のCO₂ ネットゼロを目指す融資商品です。ご利用企業には「CO₂削減」に関する目標を設定していただき、その目標の達成度に融資条件が連動する仕組みです。CO₂削減の実績によって融資条件が連動するため、ご利用企業にはCO₂削減に向けた動機づけが高まります。目標の野心性などについては、グループ会社の株式会社しがぎん経済文化センターが調査して、サステナビリティ・リンク・ローンとしての適合性についてセカンドオピニオンを発行します。なお当行は、本商品のスキーム全体のサステナビリティ・リンク・ローンとしての適合性について、株式会社格付投資情報センター（R&I）よりセカンドオピニオンを取得しています。

【特徴】

滋賀県が、事業者のCO₂削減を促進するために実施している「事業者行動計画書制度」と連携したスキームになっており、ご利用企業の事務負担を軽減することで、ご利用いただきやすいよう工夫しています。

014-FY2021-09

＜カーボンニュートラルローン未来よし＞

【原則2】【原則3】

2021年11月、お取引先の脱炭素に向けた設備投資をサポートする融資商品「カーボンニュートラルローン未来よし」の取り扱いを開始しました。本商品は、資金用途を電気自動車や再エネ導入などの脱炭素関連の設備資金に限定しており、ご利用いただく事業者さまには、当行が独自に開発した「ESG評価」を提供します。「ESG評価」を通じてお客さまの経営課題を把握・共有するとともに、取り組み度合いに応じた金利優遇を行うことで、脱炭素に向けた設備導入を促進します。

【特徴】

本商品では、ご利用実績に応じて当行が収益の一部を拠出し、当行独自の寄付スキーム「未来よし+（みらいよしプラス）」を通じて、脱炭素や生物多様性保全など、持続可能な地域社会づくりに資する事業へ寄付を行います。加えてお客さまには、本商品のご利用を記念して、滋賀県産の間伐材で製作した記念盾を贈呈します。

014-FY2021-10

＜脱プラスチックの取り組み＞

【原則5】

プラスチックごみによる海洋汚染などの問題を防止するため、次の取り組みを行っています。

- ・ビニール袋の配布を取りやめ、認証紙製の手提げバッグに切替
- ・プラスチック製のクリアファイルの配布を取りやめ、認証紙製のファイルに切替
- ・通帳ケースをバイオマスプラスチック配合の素材に切替
- ・本店敷地内の自動販売機でPETボトル飲料の販売を取りやめ

■ 株式会社 清水銀行

015-FY2021-01

クールビズの実施

【原則5】

環境省より励行されている夏季の軽装（クールビズ）について、令和3年5月10日（月）～令和3年9月30日（木）（女性は令和3年5月17日（月）～令和3年9月30日（木））の間、清水銀行全体で実施しました。

【特徴】

本取り組みは地球温暖化防止と、従業員の環境に対する啓発に繋がると考えております。

015-FY2021-02

しずおか未来の森サポーター活動の実施

【原則7】

- ・平成22年6月16日、静岡県が企業の森づくりを支援する「しずおか未来の森サポーター制度」に基づき、静岡県及び静岡市と森作り協定を締結しました。
- ・森林の保全や景観維持のために、植樹や三保松原での下草刈り、周辺清掃等を展開しております。2017年度まで三保松原へマツの植樹を行っていましたが、長年の植林活動により保全に十分な数のマツが成長したため、2018年度からは自社の所有林に植林しております。
- ・長年の活動により、2020年度、しずおか未来の森サポーター企業の森づくりの優れた活動を賞する「功労表彰」を静岡県より受賞しました。

【特徴】

植林活動は、毎年11月もしくは12月に内定者により実施しており、これまで植林した数はマツ1,780本、杉210本となりました。

■ 株式会社 きらぼし銀行

021-FY2021-01

環境負荷の軽減への取組み

【原則5】

- ・環境にやさしい店舗づくり
店舗の建替えや移転等に伴い、照明の LED 化（太陽光発電による蓄電池併用型）や自然光の取入れ等、環境にやさしい店舗づくりを推進しております。
- ・ATM の省電力化
動作時・待機時ともにエコモードで稼働し、従来と比較し 40%の省電力化が図れる新型 ATM を一部の店舗で導入しております。
- ・節電行動の実施
クールビズ・ウォームビズ実施のほか、照明の消灯や OA 機器の電源 OFF 等の具体的な施策を通知し、銀行全体として節電に取り組んでおります。

【特徴】

地域の皆さまや次世代を担う子どもたちが安心して生活できる環境を未来に残すため、地域の環境活動や環境保護のための取組みを実施しております。

021-FY2021-02

環境配慮型研修センター（「きらぼし銀行 多摩研修センター」）

【原則7】

- ・周囲の緑地に溶け込む建築とし、敷地内樹木等の保存に配慮しております。
- ・屋上緑化、自然換気、太陽光発電などを行い、積極的に環境に配慮しております。

【特徴】

同研修センター計画のコンセプトのひとつを「自然を生かす建築」として建設した研修センターとなっております。

021-FY2021-03

環境への配慮や災害時帰宅困難者の受入に対応した本店

【原則3】【原則7】

きらぼし銀行本店ビルは、バリアフリーに配慮しているほか、太陽光発電や雨水利用などの環境設備を有すると共に、震度 6 強の大地震にも機能を維持することができる基礎免震構造を採用しております。また、災害時に帰宅困難者を受け入れるため、200 人の方が 3 日間過ごすことができる飲料水・食料・簡易トイレ等の備蓄品を備えております。

【特徴】

災害への取り組みとして、港区と「災害時における帰宅困難者等への支援に関する協定書」を締結しております。

021-FY2021-04

「東京きらぼしフィナンシャルグループ SDGs宣言」の策定

【原則6】【原則7】

当社グループは、国連が提唱する SDGs の達成に貢献するため、「東京きらぼしフィナンシャルグループ SDGs 宣言」を策定しました。役職員一人ひとりが SDGs を理解し、行動することで、SDGs が目指す持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります

【特徴】

1 環境保全、2.地域社会への貢献、3.お客さまとの共通価値の創造、4.職員の働き方改革と、ダイバーシティの推進、5.株主・投資家との対話。当行の経営理念や CSR の行動指針と親和性の高い5つの項目を主要テーマにしています。

021-FY2021-05

きらぼしエコ通帳(Web通帳)、きらぼし銀行アプリの提供、Web 口座開設

【原則2】

きらぼしエコ通帳(Web通帳)は、紙の通帳に代えて、きらぼしホームダイレクトでお取引明細をご確認いただけるサービスです。

きらぼし銀行アプリとは、入出金履歴や残高情報が紙の通帳のように閲覧できるスマートフォン向けのアプリです。紙資源の削減にもつながり、自然環境にやさしいサービスです。

Web 口座開設は 24 時間 365 日お申込みが可能で、印鑑不要・申込み書類の記入が不要な Web で口座開設が完了します。

【特徴】

きらぼしエコ通帳は、最大 37 ヶ月のデータ閲覧ができます。

きらぼし銀行アプリの利用は、無料です。

Web 口座開設は印鑑レス口座で紙の通帳は発行しません。

021-FY2021-06

環境保全の取組み

【原則5】

- ・「きらぼし銀行本店」と「滝野川支店(兼事務センター)」の建物について、多摩産材を活用して建設しました。

【特徴】

- ・きらぼし銀行本店と滝野川支店の建物について、東京都から東京の森林整備への貢献が評価され、「とうきょう森づくり貢献認証制度(建築物等による二酸化炭素固定量認証)」の認証を受けました。

021-FY2021-07

森林保全活動

【原則5】【原則7】

- ・「花粉の少ない森づくり運動」の一環として、2019年3月に「企業の森・きらぼしの森」森林整備に関する協定を締結し、森林の持続可能な管理を促進するべく、森林保全活動を開始しました。

【特徴】

- ・新入行員育成研修に植樹・下草狩り活動等を取入れ、各活動を通じてその社会的使命の大切さを学習するなど、環境教育支援も同時に行っています。

- ・「花粉の少ない森づくり募金」に毎年寄付を実施しています。

021-FY2021-08

「SDGs推進チーム」の設置

【原則6】【原則7】

- ・2020年10月、きらぼしグループのSDGsへのさらなる取組み推進に向けて、東京きらぼしフィナンシャルグループに「SDGs推進チーム」を設置しました。

【特徴】

- ・女性をはじめとする多様な人材の活躍推進等を通じて、持続可能なビジネスモデルの構築と社会的な課題解決に取組むことで、SDGs達成を目指しています。

021-FY2021-09

グリーンボンド・グリーンファイナンスへの投資

【原則4】

世界中にESG投資への関心が高まる中、2018年9月に三井住友信託銀行(株)が組成した「グリーン合同運用指定金銭信託」に投資を行ったほか、東京都が地方公共団体として初めて発行した環境債「東京グリーンボンド」に、2017年10月に続き2020年10月・2021年10月と計3回投資を行いました。

また、2021年8月に「川崎市グリーンボンド」、2021年10月には「神奈川県グリーンボンド」に投資を行いました。

021-FY2021-10

ペーパーレス会議運営システム・電子稟議・報告システムの活用

【原則7】

- ・取締役会や経営会議等については紙を使用せず、タブレット等を活用して開催しています。
- ・稟議書・報告書の作成から回付、承認に加え、その後の文書管理までを電子稟議・報告システム上にて管理するなどペーパーレス化を進めています。

【特徴】

ペーパーレス化を図ることで、紙使用量の削減だけでなく、意思決定の迅速化や生産性の向上につながっています。

021-FY2021-11

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への取組み

【原則5】

2021年2月にTCFD提言に賛同し、同提言に則った情報開示に取組むとともに、気候変動リスク軽減に向けたCO₂削減等への取組みを推進。

021-FY2021-12

SDGs私募債の取扱い

【原則2】

お客さまが私募債を発行する際、その発行額に応じた金額を私募債発行企業さまの希望するSDGsに取組む団体へ寄付を行います。

■ 株式会社 武蔵野銀行

022-FY2021-01

「武蔵野銀行 SDGs 宣言」の制定

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

持続可能な地域経済・社会・環境の実現に向けて注力し、SDGs 達成に貢献していくことを示すものとして、2019年3月に「武蔵野銀行 SDGs 宣言」を制定しました。

この宣言は「銀行の責任・役割」「持続可能な地域社会」「地球の持続可能性への貢献」の3つの柱で構成しており、併せてSDGsの17目標のうち8つの目標と関連付けた「持続的成長の源泉としての企業統治」「持続可能な地域経済」「いつまでも自分らしく暮らせる地域社会」「気候変動への対応と生物多様性の維持向上」の4項目を重点領域と定め、当行グループが目指すべき姿として位置付けています。

022-FY2021-02

サステナビリティ経営推進態勢

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当行では、環境（Environment）・社会（Social）・企業統治（Governance）という「ESG」の視点を、銀行経営に積極的に採り入れ、持続可能性（サステナビリティ）に配慮した取組みに注力しています。2021年9月には、頭取を委員長とした「サステナビリティ推進委員会」の設置及びTCFD提言への賛同表明を行いました。サステナビリティ経営の実践・推進に向けた態勢強化を図るとともに、TCFD提言にて求められる「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標・目標」といった項目について、適切に情報を開示します。

022-FY2021-03

持続可能な地域社会づくりへの本業を通じた貢献

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】

持続可能な地域社会づくりに貢献するため、お客さまに対する円滑な資金供給や本業支援の実践に取り組んでいます。本業支援の専門組織である「コンサルティング営業室」を中心に、経営者との対話を通じ、課題把握から解決への道筋を示す活動が定着しています。「SDGs 私募債」や「サステナビリティ・リンク・ローン」「SDGs コンサルティング」などの商品・サービスを通じて、事業者の皆さまのSDGsの取組みを後押ししているほか、デジタル化支援や人材紹介サービスなど、幅広いソリューションの提供を行っています。

022-FY2021-04

公益信託「武蔵野銀行みどりの基金」

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則6】

公益信託「武蔵野銀行みどりの基金」は、1992年7月に、埼玉県内における自然環境保護および創出に資する事業に対し活動資金を助成することにより、美しく住み良い環境づくりに貢献することを目的として創設されました。助成対象事業を「自然環境の保全および創出に資する事業」「自然環境の保全および創出のために必要と認められる普及啓発に関する事業」「自然環境の保全および創出活動を促進するために必要な調査研究」とし、これまでに延べ314団体、総額約7,410万円の助成金を贈呈しています。

022-FY2021-05

見沼たんぼ“小麦”6次産業創造プロジェクト

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則6】

さいたま市の「見沼たんぼ」での小麦の生産復活と新たな産業の創造に向け、2014年に「見沼たんぼ“小麦”6次産業創造プロジェクト」を立ち上げました。収穫した小麦を使った商品を、JR大宮駅で開催した「ぶぎん物産市」にて販売したほか、地元の事業者と協働し、収穫した小麦を使ったクラフトビールやベーグルなどを製造・販売しています。

022-FY2021-06

サステナビリティやレジリエンスに配慮した新本店ビル

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

2021年12月に新本店ビルがグランドオープンしました。生物多様性に配慮した建物として評価され、金融機関の本店としては初の「JHEP（ジェイヘップ）」認証を取得しているほか、建築環境総合性評価システムでは「CASBEE」Aランク相当の評価を受けています。また、大規模災害時でも建物の主要機能が確保できるよう、高水準の耐震グレード（Sランク）となっており、帰宅困難者の受入れ可能な空間も確保しています。環境・生物多様性への一層の配慮、大規模災害に備えたレジリエンス強化などを実現していくことで、埼玉県と武蔵野銀行の持続的成長のシンボルとなることを目指しています。

022-FY2021-07

文化・芸術・スポーツの振興

【原則4】

- ① 地域の文化・芸術の振興に貢献するため、2009年より県内の小学校で、プロの演奏するヴァイオリンコンサートを開催しています。また、2018年より、劇団四季と一般財団法人舞台芸術センターが主催する小学生招待事業「こころの劇場」埼玉公演を応援しています。
- ② 地域のスポーツ振興を願い、サッカーJリーグ「大宮アルディージャ」とトップパートナー契約を締結し、プレゼンツマッチを開催しています。また、プロ野球「埼玉西部ライオンズ」を応援し、スペシャルマッチを開催しています。このほか、プロバスケットボールBリーグの「越谷アルファーズ」、プロ卓球チームの「T.T彩たま」のパートナーを務めています。

022-FY2021-08

従業員による社会貢献活動

【原則1】【原則3】【原則4】【原則7】

企業内ボランティア組織「武蔵野ボランティアクラブ」には500名を超える役職員が登録しており、環境保全、子ども向け金融教育、震災や台風の被災地での復興支援などの活動に参加しています。また、各営業店では埼玉県及びさいたま市の「ロードサポート制度」に登録し、住みやすい街づくりに向け、道路の美化・清掃活動を行っています。

このほか、公益財団法人埼玉県生態系保護協会及び「あらかわ市民環境サポーター」の皆さんのご協力を得て、毎年、新入行員研修で荒川河川敷の「三ツ又沼ビオトープ」の外来植物駆除活動を行なっています。

022-FY2021-09

障がい者雇用の促進

【原則4】【原則7】

障がいのある方の活躍の場の拡大と、就労を通じた自己実現の支援を目的に、「むさしのハーモニー株式会社」を設立し、2017年6月より事業を開始。2018年4月には埼玉県内の金融機関として初めて「特例子会社」の認定を取得しました。現在、障がいのある方7名を雇用しており、当行グループの名刺印刷や事務支援業務等を行っています。

一人ひとりの得意分野を活かすとともに、しっかりとしたサポートを行うことで全ての社員がいきいきと働くことができる職場づくりに努めています。

■ 株式会社 横浜銀行

023-FY2021-01

地域企業の持続的成長をサポート～中小企業への SDGs 経営の浸透～

【原則1】【原則2】【原則4】【原則6】

「SDGs 未来都市」に選定されている神奈川県や横浜市などの県内各自治体と協働し、地域における SDGs の推進をはかっています。

■ 神奈川県との SDGs 推進に関する連携協定

中小企業向けの SDGs セミナー開催等、さまざまな共同施策を実施

■ 「SDGs サステナビリティ・リンク・ローン」「SDGs グリーンローン/ソーシャルローン」

2021 年 4 月から、ESG に関する目標値への達成度合いに応じて金利引き下げ等のインセンティブを設定する「SDGs サステナビリティ・リンク・ローン」、資金用途を環境改善（グリーン）や社会的課題解決（ソーシャル）の各種原則にもとづいた適格プロジェクトに限定する「SDGs グリーンローン/ソーシャルローン」の取り扱いを開始しました。

023-FY2021-02

人生 100 年時代の暮らしをサポート

【原則1】【原則2】【原則4】【原則6】

■ はまぎん おかねの教室

横浜銀行独自の金融教育プログラム「はまぎん おかねの教室」では、「おこづかいちょうの使い方」「おかねの考え方」等のわかりやすい動画をはじめ、こどもから大人まで楽しく学べるコンテンツや指導案、ワークシートなど学校や地域コミュニティでも手軽に活用できるウェブサイトを配信しているほか、出張授業や職場体験の受け入れを実施しています。

■ 横浜銀行ファンドラップ

2021 年 4 月より、お客さまごとに最適なプランを設計し、お客さまの代わりにプランに沿って運用をおこなう投資一任サービス「横浜銀行ファンドラップ」の取り扱いを開始しました。定期的にお客さまのご意向を確認して運用提案に反映させることで、お客さまごとのニーズに沿った資産運用を実現します。

023-FY2021-03

地域経済の活性化

【原則1】【原則2】【原則4】【原則6】

■ 大規模団地の再生支援～持続可能な“まち”づくりに向けた取り組み～

多世代が安全・安心に暮らせるまちづくりを支援するため、地方自治体と連携して大規模団地の再生支援に取り組んでいます。

横浜市青葉区にある大規模団地「桜台団地」は、老朽化、住民の高齢化などを受けて、総戸数 820 戸の新たな団地に一括建替することを決定し、2020 年 8 月に「桜台団地マンション建替組合」を設立。当行は建替資金協力をしているほか、再入居を希望する高齢者に対するリバースモーゲージローン等の支援をおこなっています。

■ 小田原の歴史的資源を活用した観光活性化～地域に“ひと”の流れをつくる取り組み～

株式会社地域経済活性化支援機構 (REVIC) と共同出資する観光遺産産業化投資事業有限責任組合 (観光遺産産業化ファンド) を通じて報徳仕法株式会社へ出資したほか、同社に対して事業運営に関するアドバイスや不動産改修資金の協力などにより、小田原市の歴史的資源を活用した観光活性化に取り組みました。

■ 助成金事業を通じたベンチャー支援～地域に“しごと”をつくる取り組み～

公益財団法人はまぎん産業文化振興財団による研究開発型助成金事業への寄付を通じて、起業を目指す研究者や創業間もないベンチャー企業が持つシーズの事業化を促進しています。2020年度は4社に対して総額1,200万円の助成金を交付しました。

023-FY2021-04

金融デジタルライゼーションの推進

【原則1】【原則2】

■ 次世代営業店タブレット端末「AGENT」の全店導入、「クイックカウンタ ATM」の設置開始

2020年12月、店頭端末「AGENT」の全店導入が完了しました。「AGENT」でお客さまが入力したデータは、API連携により業務システムに自動連携されるため、これまで人手でおこなっていたオペレーション等の処理時間が削減可能となりました。

また、お客さま自身が入金処理をすることができる「クイックカウンタ ATM」の店舗設置を順次進めています。

■ 企業のデジタル化支援

企業に最適なソリューションを提案する「デジタルアドバイザー」を本部内に配置しました。「デジタルアドバイザー」は、支店と連携しながら企業を直接訪問し、デジタル化ニーズの発掘からソリューション提供までをおこなっています。

■ オンライン経営支援プラットフォームの導入

感染症対応で非対面が要請される環境下において、WEB上で販路拡大を支援するオンライン経営支援プラットフォーム「横浜銀行 Big Advance」の取り扱いを2020年6月に開始しました。

023-FY2021-05

地球温暖化・気候変動対策(TCFD 提言への取り組み)

【原則1】【原則2】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

■ TCFD 宣言への取り組み

コンコルディア・フィナンシャルグループは「TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)」の提言に賛同しています。当社グループは気候変動に関する情報開示の重要性を認識し、TCFD 提言の開示フレームワークにもとづき、気候変動に関する情報開示を充実させていきます。

■ セクターポリシー

コンコルディア・フィナンシャルグループは、環境・社会に対する負の影響を助長する可能性が高い資金使途の投融资への取り組みについて、融資等を慎重に判断して環境・社会への影響を低減・回避するよう、「セクターポリシー」を定めています。

■ サステナブルファイナンス・グリーンファイナンスについて

当社は、2030年度までにサステナブルファイナンス2兆円、うちグリーンファイナンス1兆円の実行額目標を定めています。2020年度までの実績はサステナブルファイナンス1兆円、うちグリーンファイ

ナンス 0.2 兆円です。

■ CO₂排出量削減について

2021年5月、当社は2050年度までにカーボンニュートラル、2030年度までにCO₂排出量を2013年度比50%削減する目標を定めました。また、自社使用電力の再生可能エネルギー化を進めており、2030年度までに再エネ比率60%、2050年度に再エネ比率100%を目指しています。

■ 横浜銀行本店ビル電力の再生可能エネルギー化

再生可能エネルギー化によるCO₂排出量削減の具体的な取り組みとして、2021年4月より、神奈川県営水力発電所で発電する再生可能エネルギーによる「アクア de パワーかながわ」を導入し、横浜銀行本店ビルの使用電力を再生可能エネルギーに変更しました。本件の導入により、年間2,451トン（杉の木約17万本相当）のCO₂排出量を削減することができます。

■ 株式会社 山形銀行

028-FY2021-01

環境方針・環境行動指針の制定

【原則1】

山形銀行では、2008年1月、環境保全活動に対する当行の基本的な考え方を明確化し、活動への動機づけを強化するため、県内金融機関としては初となる「環境方針および環境行動指針」を制定しております。

028-FY2021-02

エコ関連商品のご提供

【原則2】

山形銀行では、環境関連商品（環境格付、SDGs 私募債・環境グリーン私募債等）を取り扱っております。

028-FY2021-03

やまがた絆の森プロジェクトへの参加

【原則4】

山形県・企業・森林所有者で協定を締結し、継続的な森づくり活動による里山地域の活性化を目的とする「やまがた絆の森プロジェクト」に参加しております。県内の信用金庫と連携を図り、活動する森の名称を「ぐるっと花笠の森」として、県内4地域で植樹や下刈りなどの森林整備活動を行っております。

また、2010年度から「やまがた蔵王国定公園の森」の協定を山形県および、公益財団法人やまがた森林（もり）と緑の推進機構と締結し、蔵王国定公園の間伐を実施しております。間伐により森林は日当たりがよくなり、より多くのCO₂吸収効果が得られ、森林の持つ機能が高まります。

【特徴】

CO₂ 森林吸収認証によるカーボンオフセットは東北初、「山形県 CO₂ 森林吸収量等評価認証制度」による認証は第1号となります。

028-FY2021-04

環境配慮型店舗、役職員による活動の実践

【原則5】【原則7】

店舗に LED 照明やリサイクル資材を使用した環境配慮型設備を取り入れ、省エネルギー化を図っています。また、全行早帰り日（やまぎんエコ5デー）の設定やペーパーレス化の推進など、役職員による取り組みを行っております。

■ 株式会社 三十三銀行

029-FY2021-01

さんぎん「熊野古道定期預金」の取扱い

【原則2】

「熊野古道定期預金」のお預け入れ実績に応じた寄付金を、2005年から毎年実施しています。寄付金は東紀州地域振興公社を通じて、世界遺産である熊野古道の保全のため活用されています。お客様は「熊野古道定期預金」をお預け入れいただくことで、間接的に熊野古道の保全活動に参画していただけます。

「熊野古道定期預金」をお預け入れいただいたお客様と当行が一緒になって、熊野古道の保全に貢献させていただくことが「熊野古道定期預金」の趣旨です。2005年度以降これまでに、1,818万円の寄付を実施しています。

029-FY2021-02

電気自動車用の急速充電器の設置

【原則5】

低炭素社会実現に貢献できる電気自動車の普及を目的として、電気自動車用急速充電器を6支店に設置しました。365日24時間運用体制で、地域の利用者はもちろん、伊勢志摩を訪れる観光客に対しても、温室効果ガス排出削減への環境を提供しています。

029-FY2021-03

御在所岳山頂での植樹支援

【原則3】

2011年より継続して、御在所ロープウェイ株式会社ならびに認定NPO法人森林(もり)の風が行っている御在所岳の樹木の保全活動に協力しています。

■ 株式会社 伊予銀行

030-FY2021-01

いよぎん環境クリーン資金

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

「いよぎん環境クリーン資金」として、環境保全に関する資金や、排出権（信託受益権を含む）取得資金、環境配慮への取組みについて第三者から認定・認証を受けているお客さまの一般の運転資金・設備資金などにご利用いただける商品を取り扱っています。

030-FY2021-02

伊予銀行エバーグリーンの森

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

愛媛県、大洲市、愛媛の森林基金との連携のもと「伊予銀行エバーグリーンの森」森林づくり活動協定を締結し、役職員および家族等による森林づくりのボランティア活動をしています。

030-FY2021-03

公益信託伊予銀行環境基金「エバーグリーン」

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

平成20年3月から、ふるさと愛媛で環境保護活動に取り組んでいるみなさまを支援しています。現在までに、179先に約65百万円の助成金を贈呈しています。

030-FY2021-04

「森のあるまちづくり」をすすめる会

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

愛媛県、松山市、地元企業のみなさまのご賛同をいただき、伊予銀行が中心となって『森のあるまちづくり』をすすめる会を平成22年8月に発足しました。「森づくり」の第一人者である宮脇 昭氏（横浜国立大学名誉教授）のご指導を受け、遊休地などに土地本来の樹種を植え、緑豊かなまちづくりの活動を展開しています。現在87団体、植樹累計本数は約5万2千本です。

030-FY2021-05

環境配慮型企業向け私募債（無担保社債）

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

一定の財務基準を満たし、かつ環境配慮型経営を行っている優良企業が、その信用力を背景に発行する無担保社債です。一般の銀行保証付私募債より保証料を低く設定しています。

030-FY2021-06

SDGs私募債

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

SDGs（持続可能な開発目標）で掲げる17項目の達成に資する活動を行っている企業を対象として、通常の私募債よりもクーポンを優遇します。

030-FY2021-07

ESG・SDGsファイナンス グリーンローン

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】【他】

【特徴】

環境問題解決や気候変動などのプロジェクトを資金使途とするファイナンス

030-FY2021-08

ESG・SDGsファイナンス サステナビリティリンクローン

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】【他】

【特徴】

ESG 問題の解決を通じた企業価値の向上に向け具体的目標を掲げ挑戦する企業のためのファイナンス

030-FY2021-09

ESG・SDGsファイナンス トランジションローン

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

【特徴】

パリ協定で定められた世界的な目標（+1.5°Cが理想、少なくとも+2°Cを十分に下回る）を達成するために必要となるファイナンス

030-FY2021-10

グリーンボンド

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

【特徴】

環境問題解決や気候変動などのプロジェクトを資金使途とするファイナンス

■ 株式会社 池田泉州銀行

031-FY2021-01

環境関連商品の取扱い

【原則2】

池田泉州銀行では、地域の環境保全を応援する融資商品を取扱っています。

【特徴】

地域の環境保全を応援する融資商品として、省エネ、節電、低公害車導入、汚水処理、CO₂の削減、省エネ機器等環境負荷低減に寄与する製品の製造等、環境保全に向けた取組みや環境配慮型経営を实践される事業者を対象に「環境応援ローン」を取扱っています。なお、本ローンは、ISO14001、エコアクション21等の環境関連の認証を取得されている事業者に対する金利優遇制度を設けております。

031-FY2021-02

環境に配慮した店舗づくり

【原則5】

池田泉州銀行では、節電や省エネに配慮した「節電対応型店舗」への切り替えを進めています。

【特徴】

新設や移転店舗を中心に、屋上緑化をはじめ太陽光発電システム、電動バイクの導入を進め、地元の環境保全に配慮した店舗づくりに努めています。さらに、改装を機会に、LED照明機器を積極的に取り入れるなど、節電や省エネに配慮した設備を導入した「節電対応型店舗」への切り替えも進めています。

031-FY2021-03

自然環境保全活動に当行の行員と家族が参加

【原則7】

池田泉州銀行では、緑を増やすことで地球温暖化を防止し、次世代の子供たちや動物に暮らしやすい環境を残すことを願って、「共生の森・草刈イベント」、「共生の森・植樹祭」に、毎年当行の行員とその家族がボランティアとして参加しています。

【特徴】

「共生の森」は、大阪府やNPO、企業等の団体が協働で、堺市臨海部の廃棄物処分場跡地で森づくりを進めているもので、自然の回復力を活かしながら、野鳥や小動物が生息する大規模な“ビオトープ”を創造していこうという取組みです。

■ 株式会社 鹿児島銀行

032-FY2021-01

環境格付、融資、サポートによる環境配慮型経営に取り組む企業の支援

【原則1】

- ・環境格付の付与
- ・環境に関する各種支援制度（補助金制度等）の案内
- ・再生可能エネルギー事業における創業支援の実施
- ・再生可能エネルギー事業における、当行主幹事によるシンジケートローン等を通じた地域金融機関による金融支援の実施
- ・再生可能エネルギー事業への円滑な資金提供を企図したファンド創設

【特徴】

環境配慮型経営に取り組む企業を総合的にサポートしています。

032-FY2021-02

環境に配慮した商品・サービスの提供

【原則2】

- ・屋久島ボランティア預金（利息の一部を（財）屋久島環境文化財団に対して寄付）
- ・太陽光発電ローン（太陽光発電を設置する住宅の新築・増改築に対する貸出）
- ・エコ住宅金利優遇制度（環境に配慮した住宅の新築・増改築に対して金利を優遇）
- ・SDGs 推進ローン（融資実行額の一定割合をユネスコ世界自然遺産登録に向けた各種取り組み・活動やユネスコエコパークにおける各種取り組み・活動へ寄付）

【特徴】

預金やローン等の商品・サービスを開発・提供することにより、個人のお客様の環境に配慮した取り組みを支援しています。

032-FY2021-03

環境に配慮した地域社会の活動に対する主体的な取り組みを実施

【原則3】

- ・「環境パートナーシップかごしま（エコパかごしま）」に委員として参加
- ・「九州森林の日植樹祭」での行員による植樹活動を実施
- ・「かごしま環境パートナーズ協定」を締結し、県有林の間伐を実施
- ・「かごしまエコファンド制度」によるCO₂吸収量のクレジットを購入
- ・各種地域活動への協賛（環境フェスタかごしま等）

【特徴】

地域づくりのフィナンシャルリーダーとして、環境に配慮した地域社会の活動に対する主体的な取り組みを実施しています。

032-FY2021-04

銀行業務運営における環境負荷の軽減

【原則5】

- ・屋上緑化の実施
- ・太陽光発電の導入
- ・小型風力発電機の導入
- ・高効率化空調設備への更新
- ・天井照明のLED化
- ・燃料電池自動車・ハイブリッド車の導入
- ・ペーパーリサイクル・蛍光灯リサイクルの実施
- ・グリーン購入・3R（リデュース、リユース、リサイクル）の実施
- ・節電の取組み（冷暖房運用管理の徹底、クールビズ、ウォームビズ等）の実施
- ・お客様に対する頒布品として環境に配慮した商品を採用
- ・お客様に粗品配布時などに使用するポリ袋を廃止
- ・地域のプラスチック製買物袋を減らすためにエコバッグを作成し、お客様に配布

【特徴】

日常の銀行運営において環境負荷軽減を実施しています。

■ 株式会社 北陸銀行

033-FY2021-01

サステナブルファイナンスの推進について

【原則1】【原則2】【原則3】

当行では、当行独自の基準により、企業の環境経営に対する取組み内容を評価し、その評価結果に応じて格付を付与し、格付に応じた金利引下げを行う「エコリード・マスター」（2009年11月取扱開始）をはじめ、「エコ私募債」（2010年6月取扱開始）、「ほくぎんエコサポート北海道」（2011年7月取扱開始）、「寄贈型 ESG、SDGs 私募債」（2018年11月取扱開始）、「ほくほくサステナブルファイナンス(サステナビリティ・リンク・ローン型、グリーンローン型)」（2021年9月取扱開始）などのサステナブルファイナンス商品を積極的に推進しています。

これからも、お取引先の環境に配慮した経営を促進するため、金融面からサポートしていきます。

【特徴】

- ・「持続可能な社会の形成に寄与する企業」の発展に資する金融商品を提供しています。
- ・環境配慮型経営に取り組んでいる企業を正當に評価し、融資条件に反映させることで、積極的な資金供給による地域の活性化を図っています。

033-FY2021-02

再生可能エネルギー事業に対する取組み状況について

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】

当行は、お取引先企業に対する目利き力を高め、より良いソリューションを提供できるよう「信用調査チーム」を設置しています。

信用調査チームは、2012年7月の固定価格買取制度の開始以降、「再生可能エネルギー事業」について知見の向上に努めており、地域のお取引先が同事業への参入を検討する際に、事業計画の検証等の面で事業化を支援しています。

再生可能エネルギーは、環境配慮の面以外にも、過疎化が進展していく地方農村部における有力な収益源となり、持続可能な社会の形成に大きく寄与するものと考えています。

買取価格の低下・FIP 制度の導入など再生可能エネルギー普及を巡る国の施策は大きく変化していますが、当行では、引き続き再生可能エネルギー事業への支援を通して、環境への配慮はもとより、エネルギーの地産地消や地域内での収益還流による持続可能な地域社会の維持に貢献できるよう、取り組んでいきます。

【特徴】

- ・「持続可能な社会の形成に寄与する企業」の発展に資する金融機関の知見を還元しています。
- ・地域の持続可能性を高める取組みに対するサポートをしています。

033-FY2021-03

美術館『ほくぎんギャラリー・ミレー』について

【原則1】【原則4】【原則6】

2012年9月、富山市の中心街「中央通り」に、美術館「HOKUGIN GARELIE MILLET（ほくぎん ギャラリー・ミレー）」を開館しました。

この美術館は、中心市街地活性化に貢献するための活動の一環として、当行が区分所有している高層ビルの1階部分および当行の所蔵美術品（フランス絵画の巨匠、ジャン＝フランソワ・ミレーの絵画14点をはじめとする53点のヨーロッパ絵画）を、ギャラリー・ミレー運営委員会※に無償貸与して展示しているもので、同委員会が当館の管理・運営を担っています。

ギャラリー・ミレー運営委員会では、より多くの方にご覧いただけるよう、入館料を 300 円とし、地元商業施設や富山市などとの連携による優待割引も実施しています。県内施設との連携やまちなかの回遊性を高めようと、「アートのまちめぐりパスポート」を販売するなど富山県の魅力を県内外に発信しております。また「スケッチを愉しむ大人の時間」などのイベントを通して、生涯学習の場としての活用にも注力しています。

また、北陸銀行では、同じく中央通りにある演芸ホール「てるてる亭」の運営にも協力するなど、中心市街地の活性化を芸術面から積極的にサポートしています。

※ ギャラリー・ミレー運営委員会は、当行の趣旨にご賛同いただき、全面協力をいただいている富山県、富山市、中央通商店街振興組合を中心に設立された非営利の任意団体です。

【特徴】

- ・ 行政機関や商店街組合との協力により、公共性の高い施設の提供を行っています。
- ・ 芸術面から、中心市街地活性化に協力しています。

033-FY2021-04

CSR 活動への取り組み

【原則1】【原則4】【原則6】

当行は桜ヶ池エコビレッジプロジェクト推進委員会*が開催する桜ヶ池エコビレッジ「桜満開プロジェクト」に参加しています。

本プロジェクトは富山県南砺市の桜ヶ池を桜の名所に再生させる取り組みであり、地域の皆さまとともに池周辺の清掃活動、及び桜の苗木の植樹活動を行っています。

※桜ヶ池エコビレッジプロジェクト推進委員会は南砺市エコビレッジ構想に賛同する南砺市・南砺市商工会・南砺市観光協会・一般企業などで構成されています。

また、当行は五箇山合掌造りの世界遺産登録 20 周年を機に富山県南砺市遊部自治会が推進を開始した「なんどの森づくり事業」にも共同参加し、茅の植栽活動を行っています。本事業は合掌造りの屋根に使う茅を植栽し、茅不足の改善を図ることを目的として実施されるものです。

【特徴】

- ・ 経営理念「地域共栄」の実現に向け、地域の皆さまとともに CSR 活動に取り組んでいます。

033-FY2021-05

次世代型店舗の促進について

【原則1】【原則5】

当行はお客さまの利便性と環境に配慮した店舗作りに取り組んでいます。営業店では点字ブロック、段差のない出入口、多目的トイレなどバリアフリーに配慮した設備の導入を進めているほか、近年新築した店舗では、輻射式空調の導入による空調の効率化および LED 照明の活用による省エネ化を実現しています。(本店内の照明は全て LED 化対応済み)

今後も多様なお客さまにも安心してご利用いただける、より良い店舗作りを促進していきます。

【特徴】

- ・ 様々なお客さまにご利用いただける、安心・便利な店舗作りに取り組んでいます。
- ・ LED 照明、高効率機器の採用により使用電力量の低減を図っています。

033-FY2021-06

ペーパーレス化の推進について

【原則1】【原則5】【原則7】

当行はタブレット端末、ペーパーレス会議システム、電子決裁システム、預かり物件管理システム等の導入を通じ、業務効率化を図ると共にペーパーレス化を推進しています。また全店で印刷物の印刷形式を「白黒・両面・2UP」に徹底しており、行員一人一人が意識的に印刷物の削減に取り組んでいます。

【特徴】

- ・印刷物削減により、環境負荷の軽減に積極的に取り組んでいます。

033-FY2021-07

金融教育への取り組み

【原則1】【原則4】【原則6】

- ① ESG・SDGs 推進の一環として、小中高校生向けの金融経済教育を推進するため、営業エリアの学校等に出向き「出前授業」を実施しています。本活動を通して若年層の金融リテラシーの向上を図り、将来の健全なマネーライフを支援し、持続可能な社会経済の発展に貢献します。
- ② 地域の高校生が経済や世の中の仕組みについて興味関心を高め、社会で生きていくためのお金の知識を学べる機会の創出を目的として、全国高校生金融経済クイズ選手権『エコノミクス甲子園』の富山大会・福井大会を開催しています。

【特徴】

- ・CSR 活動における取り組みの重点テーマの一つとして、「地域における金融リテラシーの向上」を掲げております。

033-FY2021-08

グリーンボンドの購入

【原則1】【原則4】【原則6】

「持続可能な地域社会の実現」のための責任ある投融資への取り組みの一環として、ESG に配慮したグリーンプロジェクトに資する債券の購入を行っています。

【特徴】

- ・適切なリスク管理のもと、安定的な収益を確保できる運営に努めています。

033-FY2021-09

災害時緊急充電スポットの設置

【原則1】【原則3】【原則4】【原則6】

地域貢献の一環として、災害発生による停電等の緊急時に備える携帯電話の充電スポットを富山県内の23 カ店に設置。今後は、対象店舗を県外に拡大し、順次充電スポットを設置してまいります。

【特徴】

- ・災害に強いインフラ整備を通じて地域社会の持続的な発展に貢献いたします。

033-FY2021-10

再生可能エネルギー「とやま水の郷でんき」への切り替え

【原則1】【原則4】【原則5】【原則6】

使用する電力の一部を、再生可能エネルギーによる電気「とやま水の郷でんき」へ切り替え「とやま水の郷でんき」は、富山県と北陸電力株式会社が CO₂ 排出量の削減に取り組む企業向けに創設した電気料金

メニューで、富山県営水力発電所から生み出される電気を活用するものであり、当行は契約企業第1号。

【特徴】

再生可能エネルギーの活用・エネルギーの地産地消・富山県の水力発電所を守ることに貢献し、企業全体のCO₂排出量削減に取り組んでいます。

033-FY2021-11

環境省「ESG 地域金融促進事業」への採択

【原則1】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】

環境省が実施する「令和2年度 ESG 地域金融促進事業」の支援先として採択されました。当行は、気候変動や低炭素社会への移行が地域の産業に及ぼす影響について、主要産業としてアルミ産業を特定し、リスクと機会、課題を分析しました。本取組は、環境省主催の会議「ESG 金融ハイレベル・パネル第4回」においても紹介いたしました。

【特徴】

引き続き、気候変動課題への対応の重要性をふまえ、地域企業が抱える課題の解決をサポートできる体制の構築に取り組んでまいります。

033-FY2021-12

お客さまのSDGs への取り組みのサポート

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則6】【原則7】

地域のお客さまのSDGs への取り組みをサポートするために「ほくぎんSDGs 評価サービス」を展開しています。このサービスはお客さまの現在の事業活動をSDGs の観点で整理、フィードバックし、今後優先すべき取り組みについてアドバイスを行うものです。また、お客さまの「SDGs 宣言」策定をサポートするほか、希望に応じて、策定されたSDGs 宣言を当行ホームページにも掲載し、取り組み内容を紹介いたします。

【特徴】

今後も地域のお客さまとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

033-FY2021-13

サステナビリティ推進を強化するための体制整備

【原則1】【原則2】【原則4】【原則6】【原則7】

当行自身のサステナビリティ推進の方向性や計画の策定やお客さまの課題やその課題に対する解決手段の蓄積および実践に向けた検討、職員への啓蒙活動を行っていくために2021年11月よりサステナビリティ推進グループを新設しました。

【特徴】

当行全体として環境戦略を含むサステナビリティ推進をより強化していきます。

■ 株式会社 北海道銀行

035-FY2021-01

持続可能な社会形成に向けた環境商品・サービスの提供について

【原則2】

・道銀エコ私募債

ISO14001、エコアクション21、北海道環境マネジメントスタンダード等、環境にかかる公的認証を得ている企業および北海道銀行のISO14001取得支援サービスをお申し込みいただいている企業に対して、通常の私募債よりも発行条件を優遇し、環境配慮型企業を資金調達面から支援しています。

・道銀 SDGs 私募債

道銀 SDGs 私募債を発行する企業から受け取る手数料の一部を SDGs に資する活動を行う団体・基金等へ寄付します。本商品を通して SDGs に関心のある企業と連携し、地域経済、地域社会の持続的発展を目指します。

・環境に配慮したリフォームローンにおける金利優遇

ソーラーパネル設置や省エネ型ガスシステム設置など環境に配慮したリフォームの為のリフォームローンお申し込みに対して、基準金利より 0.5%金利を引き下げる対応を行っています。

・SDGs 取組支援サービス

環境や社会等に配慮する SDGs の関心が高まっている中、地域のお客さまの SDGs への取り組みをサポートしています。お客さまの事業活動が SDGs とどのように関わっているかを整理し、フィードバック、今後優先すべき取り組みについてアドバイスを行うものです。

・投資信託を通じた投資機会の提供

重要な社会的課題の解決に資する事業活動を行う企業の中から投資機会を発掘するファンド、ESG への取り組みを考慮した銘柄選別を行う投資信託を採用することにより、お客さまに投資を通じた社会貢献の機会を提供します。

・ほくほくサステナブルファイナンス

ほくほくフィナンシャルグループ両行の共通商品として、ほくほくサステナブルファイナンス「サステナビリティ・リンク・ローン型 (SLL 型)」「グリーンローン型 (GL 型)」の取り組みを開始。

SLL 型はお客さまの SDGs・ESG 戦略と整合した目標を設定し、目標の達成状況に応じて適用金利等が変動するローン。GL 型は環境改善に関する事業・プロジェクトを支援するローン。

これらを通じてお客さまの SDGs・ESG に関する取り組みの向上を支援いたします。

【特徴】

北海道の法人・個人のお客さまに対して積極的に上記商品・サービスを提供しています。

035-FY2021-02

産学官連携による「道銀の森」での取り組みについて

【原則4】【原則7】

・産学官の連携事業として、2009年に「道銀の森」を設立しました。

産～北海道銀行

学～北海道大学の東名誉教授が考案した“カミネッコン”による植樹方式を採用

官～北海道の「水源の森づくり事業」のスキームを活用

- ・実際の植樹では、「北ぐにの森づくりサークル」の協力を得て、毎年1ヘクタールの敷地にミズナラ・ヤチダモ・シラカバ・アカマツなど2,000本の植栽を行い、2013年までの5年間で10,000本を植樹しました。
- ・2014年以降は補植や下草刈りなどのメンテナンスを継続し、2019年には植樹開始10年を経過することから育成状況調査を実施し、順調な生育を確認しました。今後も保全活動を実施する予定です。

035-FY2021-03

「特定事業等にかかる投融資ポリシー」の制定およびCO₂排出量削減目標の引き上げについて

【原則1】【原則3】【原則5】【原則7】

2021年7月30日、ほくほくフィナンシャルグループは「特定事業等にかかる投融資ポリシー」の制定およびCO₂排出量削減目標の引き上げを実施しました。具体的な実施事項は次のとおりです。

1. 特定事業等にかかる投融資ポリシー

当社グループは、経営理念のもと地域経済、地域社会の持続可能性の向上を実現していくため、環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる企業や事業に対して、積極的に支援してまいります。また、特定事業等（新設の石炭火力発電事業、兵器製造事業、違法性の恐れのあるパーム油農園開発・森林伐採事業等）に対して投融資を行う際には十分に留意した対応を行うことで、環境・社会にネガティブな影響の低減・回避に努めていきます。

2. CO₂排出量削減目標

気候変動、脱炭素社会への移行対応など様々な社会課題の解決に対して地域社会に貢献していく企業として積極的に対応しておくことを目指し、グループの国内事業所におけるCO₂排出量の削減目標を2030年度までに2013年度比46%削減を目標としています。

035-FY2021-04

「ほくほくフィナンシャルグループ環境方針」の制定および「TCFD」提言への賛同について

【原則1】【原則5】【原則6】

2021年2月1日、ほくほくフィナンシャルグループは経営理念のひとつである「地域共栄」の実現に向け、営業活動を含む自らの企業活動において環境への配慮に努めることを「環境方針」として制定・公表しました。併せて、気候変動に関わるリスク・機会の開示を推奨する「TCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同を表明しました。

北海道銀行は、ほくほくフィナンシャルグループ一体となり、地域経済および地域社会の持続的な発展へ貢献してまいります。

《ほくほくフィナンシャルグループ環境方針》

1. 環境保全に関する法規等を遵守します。
2. 金融商品やサービスの提供を通じて、環境問題に取り組むお客さまへの支援を積極的に行います。
3. 企業活動全般において、省資源、省エネルギー、リサイクル活動を推進し、環境負荷の低減に努めます。
4. 企業活動が環境に与える影響を定期的に検証するとともに、積極的な情報開示に努めます。
5. 地域社会と積極的に連携し、環境保全活動を推進します。
6. 本方針は、グループ内の全役職員に周知するとともに、対外的にも公表します。

035-FY2021-05

役職員による社会貢献活動について

【原則3】【原則4】【原則7】

札幌大通公園などを含め、各本支店所在地において、役職員が地域のボランティア清掃等を実施しています。また、各市町村で実施される町内会行事や祭りへのボランティア参加を通じて、地域の皆さまとの交流を深めています。

035-FY2021-06

金融教育への取り組みについて

【原則1】【原則4】

1. お金や経済に関する知識や銀行について知ってもらうことで金融リテラシーを高める活動に取り組んでいます。小・中・高校生を対象とした職場体験学習や出前授業に加え、社会人向けの資産形成・資産運用セミナーを開催しています。
2. 高校生がクイズを楽しみながら金融・経済に関する知識を習得し、お金の関わり方やライフデザインを考えるきっかけとしてもらうことを目的に、毎年エコノミクス甲子園を開催しています。地元の金融機関とともに北海道大会の運営を行っています。

035-FY2021-07

障がい者・高齢者等に配慮したサービス向上について

【原則4】【原則1】

1. 耳の不自由なお客さまが利用しやすいよう、「コミュニケーションボード」、「耳マーク表示板」を全支店に設置。また、目の不自由なお客さまも利用しやすいよう、「ホームページ読み上げサービス」を導入しています。
2. 「認知症サポーター」を営業店に配置しています。
3. 聴覚や発話に障がいのある方や困難な方からの「電話リレーサービス」による通帳等の紛失のご連絡・商品やサービスに関する問い合わせに対応しています。

035-FY2021-08

ほくほくフィナンシャルグループ「SDGs宣言」について

【原則1】【原則3】【原則4】【原則6】

1. 「ほくほくフィナンシャルグループは、「地域共栄」「公正堅実」「進取創造」の経営理念のもと、国際連合が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の視点を踏まえたCSR活動に積極的に取り組むことにより、地域経済、地域社会のSustainability（持続可能性）の向上を目指してまいります。」という宣言について、北海道銀行はほくほくフィナンシャルグループの一員として実現に務めております。

■ 株式会社 千葉銀行

039-FY2021-01

気候変動・温暖化対策への取組み

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

千葉県は2019年9月、10月に相次いで房総半島を襲った台風により多大な被害を受けました。巨大台風が発生する一因として地球温暖化が挙げられており、台風による被害はまさに気候変動リスクの具現化と考えられています。こうしたことも踏まえ、当行は2019年12月にTCFD提言に対する賛同表明を行いました。TCFD提言を踏まえた取組みを実施し、気候変動関連の情報開示に適切に対応していきます。

店舗等は、太陽光発電システムや風力発電設備の設置、屋上緑化、燃料電池自動車や電気自動車の導入、LED電飾ポスターケースの導入、クールビズ・節電ビズの実施、ライトダウンキャンペーンへの参加等の取組みを実施しています。また、2020年9月末に竣工した「ちばぎん本店ビル」は、自然エネルギーを活用するとともに、省エネルギー化を促進する建物となっており、建築環境総合評価システム(CASBEE)でSランク相当の性能を有しています。

039-FY2021-02

環境保全・美化活動

【原則1】【原則3】【原則4】【原則7】

千葉県内にて、「ちばぎんの森」森林整備活動(育樹活動)を積極的に行っています。2018年5月には、山武市蓮沼「ちばぎんの森(第5)」にて、約200人の当行役職員・OB等のボランティアで1.34haの土地に5,000本のクロマツ・トベラ・マサキを植樹しました。今後も植樹や定期的な下草刈り等の育樹活動を継続していきます。

このほか、県内各地の海岸や公園、店舗周辺において、定期的に役職員・OBのボランティアによる清掃等美化活動を行っています。2019年度は、延べ6,245人がボランティアとして参加しました。

2020年6月には、レジ袋等の不法投棄による海洋プラスチックごみ問題の解決のため、TSUBASAアライアンス参加行共同でオリジナルエコバックを作製し、お客さまへの配布を行いました。本取組みをつうじて、お客さまのリサイクル意識の向上や海洋プラスチックごみ問題を身近に考えるきっかけとなることを期待するとともに、行内外の環境保護意識の醸成を図っています。本取組みは、環境省の「プラスチック・スマート」キャンペーンに参加しています。

039-FY2021-03

地方創生への取組み

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

地域社会の発展や地域経済の活性化を図るため、地方創生融資、古民家事業支援融資によって地域の観光振興や雇用創出につながる事業を支援しているほか、地方創生私募債では、企業が資金調達をつうじて地域貢献できる仕組みを提供しています。

観光振興では、県内自治体へレンタサイクルを寄贈する取組み(2015~2019年度:30自治体、累計295台)や「南房総・三浦半島サイクルスタンプラリー」などのイベントをつうじて、地方創生や2019年秋の台風被害からの復興支援を後押ししています。また、2021年3月には、東日本旅客鉄道(株)が実施するサイクルイベント「~RIDE FOR BOSO~Station Ride in 南房総」イベントの実行委員会に参画し、企画・運営に協力しています。

当行は、地域のトップバンクとして、まちづくりに積極的に参画しています。内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の「地方創生に資する金融機関等『特徴的な取組事例』」に4年連続で選定されており、引き続き自治体等への支援を継続していきます。

また、農業の担い手不足や耕作放棄地の増加といった地域農業が抱える問題の解消に向けて、2018年3月に地域企業等15社とともに農業法人「(株)フレッシュファームちば」を設立しました。

039-FY2021-04

「ちばぎんグループサステナビリティ方針」の制定とマテリアリティの特定

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当行では、2019年7月に「ちばぎんグループサステナビリティ方針」を発表いたしました。

同方針のもと、長期志向で社会価値と経済価値との両立を目指す「持続的経営」に取り組んでいます。グループ一体となって、事業活動をつうじた社会課題の解決に貢献する取組みを主体的に進め、地域の持続的成長を支えています。

また、さまざまなステークホルダーからのご意見やこれからの環境変化を踏まえ、当行への影響を認識し、「地域経済・社会」「高齢化」「金融サービス」「ダイバーシティ」及び「環境保全」の5つのテーマによる当行のマテリアリティを特定しました。

このマテリアリティに基づき、地域の課題解決に向けて具体的な活動に取り組んでいます。

039-FY2021-05

融資ポリシーの制定

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

環境・社会課題の解決に向けて、融資に取り組むことが環境・社会に対して大きな影響を与えると考えられる特定のセクター（新設の石炭火力発電所、クラスター弾製造企業、パーム油農園開発、森林伐採事業）に関して、当行の与信上の取組み姿勢を明確化するために融資ポリシーを定めています。

<https://www.chibabank.co.jp/company/sustainability/policies/>

039-FY2021-06

「ちばぎんグループ人権方針」及び「ちばぎんグループ環境方針」の制定

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】【他】

人権尊重及び環境保全が国際社会における重要な課題であることを踏まえ、人権及び環境に対する当行グループの取組の基本方針となる「ちばぎんグループ人権方針」及び「ちばぎんグループ環境方針」を制定しました。

○ちばぎんグループ人権方針

URL：https://www.chibabank.co.jp/company/sustainability/policies/human_rights.html

○ちばぎんグループ環境方針

URL：<https://www.chibabank.co.jp/company/sustainability/policies/environment.html>

039-FY2021-07

サステナブル・ファイナンスの取組み

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

金融機関として「脱炭素社会」の実現に向けて最も社会的貢献に資する取組みは、融資等によるファイナンスであることから、サステナブル・ファイナンス及び環境系ファイナンスの実行金額の目標を設定しました。【2019-2030年度 サステナブル・ファイナンス 2兆円（うち環境系ファイナンス 1兆円）】

なお、「サステナブル・ファイナンス」とは、環境課題や社会課題の解決を資金使途とするファイナン

スであり、お客さまの ESG や SDGs への取組みを支援するファイナンスを含みます。

当行では、太陽光発電をはじめ、バイオマス発電、風力発電等、再生可能エネルギーに関連する融資やプロジェクトファイナンスに積極的取り組んでいます。

また、2021年7月には、野村不動産ホールディングス株式会社の包括型サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク(以下、「包括型SLLフレームワーク」) 制定にあたり、サステナビリティ・コーディネーターとして策定支援を行うとともに、本包括型SLLフレームワークに基づくサステナビリティ・リンク・ローンを取り組みました。これは、TSUBASAアライアンス参加行のうち当行を含む9行が協調して融資を取り組みました。また今後、他の金融機関が同社に対しSLLを取り組む際の枠組みとして本包括型SLLフレームワークを活用することにより、その輪を広げていくことが可能となります。

(株) 千葉銀行「野村不動産ホールディングス株式会社向けサステナビリティ・リンク・ローンの取組みについて」(2021年7月30日)

https://www.chibabank.co.jp/data_service/file/news20210730_01_001.pdf

■ 株式会社 秋田銀行

040-FY2021-01

TCFD 提言への賛同

【原則3】【原則6】

気候変動への対応をより一層強化し、地域の持続的な発展に貢献していくため、TCFD 提言に賛同しております。

040-FY2021-02

環境に配慮した店舗づくり

【原則5】

店舗新築の際は、営業室ロビーに自然光を多く取り入れるほか、全館に LED 照明器具を採用し、環境に配慮した省エネ型店舗としております。

■ 株式会社 八十二銀行

041-FY2021-01

持続可能な地域社会の形成について

【原則1】

八十二銀行グループは、環境保全活動を CSR《企業の社会的責任》の根幹と位置づけ、積極的かつ継続的な環境改善を通じて持続可能な地域社会の形成に寄与します。本来業務を通じ、お客さまや地域の皆様の環境改善に資する活動を使命と考え、「エコロジーバンク 82」を標榜し、役職員一丸となって活動を展開しています。

2018年8月、環境省より「エコ・ファースト企業」の認定を受け、当行の認定により認定企業は全国で45社、銀行業界で2社となりました。なお、長野県内の企業では初めての認定となります。

041-FY2021-02

銀行業の特性を生かした地域社会の環境改善に寄与する活動の展開

【原則2】

八十二銀行は、「銀行本来業務による環境保全活動」への取組みとして、銀行業の特性を生かし、本来業務（融資、情報収集・提供、EB等の機能サービス、ISOコンサルティング業務等）を通じてお客さま支援とリレーションシップ向上に努め、地域社会の環境改善に寄与する活動を展開しています。2018年8月にエコカー減税対象車を購入されたお客さま向け商品「マイカーローン（エコ型）」について、初年度の平均残高の0.1%を行政・民間が連携し地球温暖化防止活動を推進する「長野県環境保全協会」へ当行が寄付する仕組みへリニューアルしました。寄付金は長野県内のCO₂排出削減、地球温暖化防止に役立てられます。

また、環境配慮型金融商品・サービスを通じた二酸化炭素排出量削減寄与量を集計し、CSR報告書において開示しています。

統合報告書「八十二銀行の現況」内環境報告書 p.34

「3つの柱1：銀行本来業務による環境保全活動」参照

041-FY2021-03

環境ボランティア、環境教育、啓蒙活動の実施

【原則3】【原則4】

八十二銀行は、地域社会の一員として、主体的に環境ボランティア、環境教育、啓蒙活動を実施し、地域の環境改善と意識向上を図っています。「地域貢献と環境教育の充実」への取組みとして、「生物多様性保全」への取組み、環境ボランティア活動の取組み、Kids' ISO（キッズ・アイエスオー：子どものための環境教育プログラム）の実施、環境コミュニケーションなどを推進しています。

生物多様性保全に関しては、2011年6月に「生物多様性保全基本姿勢」を制定し公表しています。

統合報告書「八十二銀行の現況」内環境報告書 p.36

「3つの柱3：地域貢献と環境教育の充実」参照

【特徴】

- ・当行は職員の子供および長野県内の小学生向けにも「Kids'ISO」を実施しています。2020年度は、長野県内小学生延べ332人の環境教育に貢献しました。
- ・2020年度は、「環境ボランティア活動」に、延べ1,299名の役職員が参加しました。
- ・当行の従業員などに対する環境教育が評価され、「環境人づくり企業大賞 2016」で優秀賞を受賞しました。

041-FY2021-04

「ふるさとの森林(もり)を守る活動」の実施

【原則4】【原則7】

「ふるさとの森林(もり)を守る活動」を積極的に展開しています。

1. 「八十二の森」活動(2009年より)

長野県が推進する「森林(もり)の里親事業」に基づき、長野県内5団体と『八十二の森』森林(もり)の里親契約を結び、役職員が森林整備活動に取り組んでいます。2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、すべての活動が中止となりましたが、2019年度については、6回の活動で延べ482名の役職員が参加しました。

2. 年間各人1回環境ボランティア参加運動を実施(2009年より)

各行政が主催する環境ボランティアの参加者を通報で募集を行い、積極的な参加を推進しています。2020年度は環境ボランティアに延べ1,299名の役職員が参加しました。

3. 戸隠森林植物園内にある「戸隠森林学習館」のネーミングライツを取得(2012年)

戸隠森林植物園内にある森林学習館の命名権を取得し、森林学習館の名称を「八十二森のまなびや～ecologyBank82 戸隠森林館～」としました。森林学習館の取組みは、当行の目指す環境教育や生物多様性保全の考え方に合致し、地域貢献活動の一環として取得に至りました。

4. 生物多様性保全に資するボランティアの実施

生物多様性保全活動の一環で、特定外来生物アレチウリの駆除活動に参加しました。

2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、すべての活動が中止となりましたが、2019年度については、長野県内6ヶ所で9回アレチウリの駆除活動を行い、役職員延べ194名が参加しました。

【特徴】

- ・豊かな自然環境に恵まれた長野県に基盤を置く当行は、環境に配慮し、自然環境と共存しながら地域社会とともに発展することを目的に環境問題への取組みを進めています。長野県は県土の8割が森林で占めており、緑の社会資本として様々な恩恵を享受しています。林業従事者の減少等により自然の荒廃がすすんでいる中、長野県の森林を守る活動を積極的に展開し、持続可能な地域の形成に寄与しています。
- ・上記の活動が評価され、2013年1月、長野県ふるさとの森林づくり賞森林環境教育の部で「長野県知事賞」を受賞しました。

041-FY2021-05

社会の持続可能性を高める活動等の情報開示

【原則5】

八十二銀行は、社会の持続可能性を高める活動が経営の重要な課題ととらえ、取組みの情報開示を実施しています。CSR 報告書における「環境報告」において、取組みを開示するとともに、環境保全活動による実績データを「環境会計」として報告しています。また、2014年度より、スコープIIIの算定を行い、サプライチェーンを含めた温室効果ガス排出量の把握を行っています。また、CDP2021(気候変動)においては、当行の気候変動への取組内容を開示し「B(マネジメント)」の評価を受けました。

【特徴】

当行では、2004年度より環境会計を銀行界で初めて導入し、環境保全活動のコストと、それによる経済効果及び環境保全効果を定量的に把握しています。この結果を公表し、当行の環境保全活動について一層皆様にご理解いただくとともに、永続的かつ効果的な環境保全活動を展開していくための資料としています。

041-FY2021-06

汚染予防と職員の行内外における省エネ・省資源への取組み

【原則5】【原則7】

八十二銀行は、行用車へのハイブリッドカー導入や、環境に影響を与える可能性のある設備の管理強化などにより汚染予防に取り組んでいるほか、職員一人ひとりが行内外で省エネ・省資源活動に地道に取り組んでいます。

具体的な取組みとして、エコ通勤（マイカー通勤原則禁止）の取組み、環境配慮設備の導入、グリーン購入などを推進しており、社内における環境活動の一層の促進をはかるため、2004 年度より「エコロジー大賞」を実施し、環境活動を積極的かつ模範的に推進した部店を社内表彰しています。

また、2016～2020 年度には、営業店 114 店舗のロビー・ATM コーナーの照明を LED 化し、大幅な省エネルギーを実現しました。

統合報告書「八十二銀行の現況」内環境報告書 p.35

「3つの柱2：自らの環境負荷低減活動」参照

【特徴】

- ・当行グループ 12 社が、「国土交通大臣表彰（平成 22 年交通関係環境保全優良事業者等大臣表彰）」を受賞いたしました。エコ通勤と環境保全全般に対する取組み姿勢が評価されました。同賞受賞は金融界では初めてのことであり、当行にとっては 2005 年の環境大臣賞受賞以来、2 度目の大臣賞受賞となりました。
- ・2012 年 10 月には、長野県より「循環型社会形成推進功労者知事表彰」を受賞しました。これは、溶解システムの構築などの先駆的な活動及び長期的かつ地道な環境保全活動が、地域の循環型社会形成のために貢献していると評価されたものです。

041-FY2021-07

TCFD 提言に賛同

【原則1】【原則3】【原則6】

近年、世界各国で異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、長野県においても令和元年台風 19 号により県内各地が大きな被害に見舞われ、長野県をはじめ県内複数の自治体から気候非常事態宣言が出されました。

こうした状況を踏まえ、当行は 2020 年 3 月に国際的に認知された情報開示の枠組みである TCFD 提言への賛同を表明し、2021 年統合報告書「八十二銀行の現況」にて TCFD 提言に則した開示を行っています。移行リスク・物理的リスクを定量化して公表し、開示基礎項目である「指標と目標」では、当行温室効果ガス排出量を 2023 年度までに「ネット・ゼロ」、2030 年度までに 2013 年度比 60%削減することを公表しています。

統合報告書「八十二銀行の現況 p12-13」

「TCFD 提言に対する取組状況」

041-FY2021-08

「八十二銀行グループ SDGs 宣言」と「SDGs 重点テーマ」の策定

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

2019 年 4 月に、ESG における社会的課題の解決のほか、SDGs の発展に貢献し地域社会の持続的な成長を目指すため「八十二銀行グループ SDGs 宣言」を策定し、SDGs 推進を加速させるため 2020 年 6 月に「八十二銀行グループ SDGs 重点テーマ」を策定しました。当行グループおよび全役職員が積極的に SDGs に貢献するための人材育成を行っています。

【特徴】

SDGs 重点テーマでは、八十二銀行グループの基盤とする長野県の環境を守ることが地域の持続可能性のベースとなるものと位置づけ、SDGs の中心に「環境」を据え、「環境」「経済」「社会」の3点で重点テーマを策定しています。

041-FY2021-09

信州産 CO₂フリー電力の活用

【原則1】【原則3】【原則4】【原則5】

2020年6月、長野県内6店舗で長野県内の水力発電所でつくられた信州産のCO₂フリー電力の利用を開始しました。導入店舗のうち、オール電化店舗である中野支店および上田東支店は、再生可能エネルギーのみを使用し、実質的にCO₂を排出していない「CO₂フリー店舗」となりました。

また、2021年10月、建替えを進めていた「岩村田支店」を当行事業拠点初のZEB化店舗としてオープンしました。

統合報告書「八十二銀行の現況」内環境報告書 p35
「3つの柱2：自らの環境負荷軽減活動」参照

041-FY2021-010

「八十二銀行グループ サステナブル投融資方針」の策定

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

2021年5月には、「健全経営も堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」という経営理念のもと、更に持続可能な地域社会の実現への取組みを推し進めるため「八十二銀行グループ サステナブル投融資方針」を策定しました。サステナブルファイナンス(持続可能な地域社会の実現に資する投融資)については、八十二銀行グループで2030年度までに累計1.5兆円(うち環境分野で1兆円)の実行を目指します。

統合報告書「八十二銀行の現況」p12-13
「TCFD提言に対する取組状況」

041-FY2021-011

サステナビリティに関する行内体制の刷新

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

2021年6月、従来の環境委員会を「サステナビリティ委員会」に改組しました。委員長が頭取、副委員長が企画部担当役員・総務部担当役員、委員が本部部長で組織され、当行のSDGsやESGの取組み等について協議しています。また企画部内にサステナビリティ統括室を新設し、本部施策の統括や「サステナビリティ経営」の強化を行っています。

041-FY2021-012

地域社会の持続可能性に貢献する商品・サービスの導入

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

法人のお客さま向けに八十二「地方創生・SDGs応援私募債」、「サステナビリティ・リンク・ローン」、個人のお客さま向けに「信託業務(遺言代用等金銭信託・遺言信託・遺産整理業務)」、住まいやくらしに関するお困りごとに対し提携先企業を紹介する「はちのライフサポートサービス」等、個人・法人のお客さま、ひいては地域社会の持続可能性に貢献する商品・サービスを提供しています。

■ 株式会社 東北銀行

042-FY2021-01

カーボン・オフセットの取組み

【原則4】

2020年度中に当行で作成した印刷物や協賛したイベント等に関し、カーボン・オフセットを実施しました。オフセットしたCO₂排出量は、8t相当になります。この取組みは2012年度から行っており、当行の自助努力でCO₂の削減が困難な作成物等について、可能な範囲でCO₂排出量を計算し、J-クレジットとオフセットしています。

042-FY2021-02

Web 口座の取扱い

【原則2】

東北銀行では、2019年4月より、通帳を発行しないWeb口座の取扱いを開始しました。

Web口座とは、紙の通帳を発行しないかわりに、Web上で残高照会、入出金照会を行うもので、紙を使用しないため、紙資源の削減につながる環境にやさしい口座です。

042-FY2021-03

「とうぎんの森」づくり活動の実施

【原則7】

東北銀行では、岩手県紫波町と企業の森づくり活動に関する協定を締結し、「とうぎんの森」づくりを実施しています。森づくり活動ではツツジの植栽や下草刈り等、環境保全に貢献する取組みを行っています。

■ 株式会社 福島銀行

046-FY2021-01

公益信託福島銀行ふるさと自然環境基金

【原則3】【原則4】

福島県における自然環境の保全を図り、自然と人間の調和のとれた社会づくりに資することを目的に平成4年に「公益信託福島銀行ふるさと自然環境基金」を設立しました。

自然環境の保存および活用に関する実践活動・普及活動・調査研究に取り組む団体に対し助成を行っております。

【特徴】

2021年1月に5団体に対して助成を行いました。設立からの累計で77団体、1,782万円を助成しております。

■ 株式会社 千葉興業銀行

047-FY2021-01

環境保全・美化活動

【原則1】【原則3】【原則4】【原則7】

松喰い虫等の影響で壊滅状態にある千葉県九十九里海岸の海岸保安林再生を目指し、「ちば興銀の森」活動（匝瑳市新堀海岸）に取り組んでおります。平成26年度（2014年度）よりクロマツ・マサキ・トベラ合計5,000本の植栽を行い、今後は、育成状況の確認とボランティアによる草刈等の森林整備活動を実施します。

この他にも春の「県下一斉ゴミゼロ運動」に、行員がボランティア参加しております。また、国道14号・357号沿線の9企業・団体で組織される「国道をきれいにする会」に参加し、毎月沿道の清掃を実施しております。

047-FY2021-02

環境関連融資の取り組み

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】

当行では、お客さまが環境に配慮した取り組みや環境を良化・改善する取り組みを行うために必要な資金提供（融資）を行っております。

具体的には、太陽光発電に関する事業資金や、公的な環境利子補給制度を活用する融資、サステナビリティ・リンク・ローンなどの取り扱いがあります。

また、環境に配慮した住宅の建設・購入をお考えの方向けに、コスモス環境（エコ）ローンを提供し、金利の優遇も行っております。

「ウィズガス住宅ローン」

ご融資対象者：家庭用ガスコージェネレーションシステム等（「エコウィル」）を設置される方

「オール電化住宅ローン」

ご融資対象者：東京電力（株）の電気料金メニュー「電化上手」（季節別時間帯別電灯）を契約し、全電化住宅割引が適用される方

047-FY2021-03

温暖化対策と地域活性化

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則6】【原則7】

出光興産株式会社が館山市で実施するカーシェアリング事業「オートシェア」の実証実験に参画し、環境性能に優れた電気自動車「超小型EV」を営業車として使用しています。

「オートシェア」は「超小型EV」を活用したカーシェアリングサービスで、平日は当行の営業車として使用することで温室効果ガス排出の削減に努めています。休・祝日には館山駅近くに設置されているカーシェアリングステーションに駐車して、地元住民や観光客のみなさまの買い物の足となる等、一般向けのカーシェアリング車として貸し出されています。

人口減少によって公共交通手段が限られる地域での人の移動手段にはさまざまな課題がある中で、地元住民や観光客のみなさまの近距離移動の手段として有効にご利用いただくことで、地域活性化に寄与しています。

047-FY2021-04

ちば興銀サステナビリティ・ステートメントの制定

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当行では、2021年6月に「ちば興銀サステナビリティ・ステートメント」を制定いたしました。近年、SDGs や気候変動に対する関心が世界的に高まり、金融機関においても、さらなる取組み強化と明確な取組み姿勢の開示が求められています。

当行は、従前より地域社会への責務として、社会・環境等のサステナビリティ（持続可能性）を巡る諸課題に対し適切に対応してまいりましたが、より一層社会のサステナビリティに貢献することを明確にするため、今般、ステートメントを制定し、重点項目（マテリアリティ）も設定いたしました。

当行はこの取組みを通して、国連において採択された持続可能な開発目標（SDGs）の達成にも寄与してまいります。

<https://www.chibakogyo-bank.co.jp/other/topics/detail.html?id=19428>

047-FY2021-05

投融资ポリシーの制定

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当行は、地域の「環境・社会に配慮した投融资」に取り組むことで、金融仲介機能やコンサルティング機能の発揮だけでなく、社会的責任と公共的使命を果たしてまいります。

なお、地域の環境・社会等に大きな影響を与えると考えられる以下の業種・セクターへの投融资については、当行の取組み方針を明確化するために投融资ポリシーを定めています。

- (1) 石炭火力発電所
- (2) 兵器（クラスター爆弾）
- (3) パーム油農園開発・森林伐採事業

<https://www.chibakogyo-bank.co.jp/other/topics/detail.html?id=19438>

047-FY2021-06

千葉の未来を担う人材の育成－金融教育活動、次世代育成支援－

【原則1】【原則4】【原則6】【原則7】

当行では、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向け、地域経済の将来を担う児童や学生たちの金融教育やその普及活動、次世代育成支援に取り組んでいます。

- エコノミクス甲子園…次世代を担う高校生への金融経済教育の普及を図るために実施している全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」（全国大会主催：金融知力普及協会）の地方大会となる千葉大会を、株式会社千葉銀行とともに主催しています。
- 夏休み体験隊「サマーキッズスクール」…県内の小学5、6年生を対象とした金融教育・しごと体験イベント「夏休み体験隊『サマーキッズスクール』」を開催し、お金について学び、当行行員・学生ボランティアと一緒に働いてお金を稼ぐ「しごと」を体験する学習講座です。
- 「子どもの貧困問題」への取り組み…昨今重要性が増している「子どもの貧困問題」について、NPO 法人を通じて公的支援制度等の対象とならない子どもたちを援助するために活用いただいています。

047-FY2021-07

循環型社会形成への取り組み

【原則1】【原則2】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

紙資源を節約するため、普通預金口座開設時の通帳不発行に取り組んでおります。また、紙の通帳に代

えて、スマートフォンで入出金明細をご確認いただける「ちば興銀アプリ」も無料で提供しております。

また、行内においてもあらゆる業務のペーパーレス化を進めており、取締役会や経営会議等もペーパーレス会議システムで開催しております。稟議書や報告書の作成・回覧・承認・文書保管もシステム上で行っております。

047-FY2021-08

SDGs/ESG 投資への取り組み

【原則1】【原則4】【原則6】【原則7】

当行では、新たに制定した「ちば興銀サステナビリティ・ステートメント」および「投融資ポリシー」に基づき、2021年度下期よりグリーンボンドやソーシャルボンド、サステナビリティボンド等への投資を行っております。

■ 株式会社 京葉銀行

048-FY2021-01

アルファバンクの「エコプロジェクト」による環境保全支援の取り組み

【原則4】

・「Pay-easy（ペイジー）収納サービス」を利用して税金・各種料金をお支払い頂いた場合、納付1件につき5円を、当行が「ちば環境再生基金」に寄付致します。

①当行ATM、②インターネットバンキング、③モバイルバンキングの3つのお取り扱いチャネルを利用して、お支払いいただけます。また、12月末日を基準として1年間における金額を算出し、翌年3月までに寄付を行い、状況を当行ホームページにて公表しています。

・現在ご郵送している「定期預金の満期案内」の発行中止にご賛同いただいた場合、お客さま1名につき年間50円を、当行が「ちば環境再生基金」に寄付致します。

毎年12月末日を基準日として、ご賛同のお客さまのうち、基準日時点で定期預金残高があるお客さまを寄付の対象人数として金額を算出のうえ、翌年3月末までに寄付を行い、実施状況を当行ホームページにて公表しています。

【特徴】

お客さまと協働して環境保全に取り組んでおります。

048-FY2021-02

千葉大学と協同した「千葉大学×京葉銀行 eco プロジェクト」への取り組み

【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

地域活性と環境に貢献するため、2017年から千葉大学と協同して「千葉大学×京葉銀行 eco プロジェクト」に取り組んでいます。千葉大学環境ISO学生委員会のメンバーを中心として、下記のような様々な環境活動を行っています。

①マイストローの販売

2021年7月、学生がデザインしたマイストローを千葉みなと本部で行員向けに販売しました。マイストローを使うことで、プラスチックごみの削減とSDGsの意識向上につなげることを目的としています。

②千産千消リーフレット配布

2021年9月より、学生が作成した「千産千消（地元千葉の産物を千葉で消費する）リーフレット」を全店で配布しています。

学生が畑や工場などの見学をし、事業者の努力や想いをインタビュー形式で紹介しています。地産地消の良さを知っていただくとともに、地元産物の購入につなげることで、県内の農業や食品産業の活性化に貢献しています。

③竹林整備体験事業の実施

2021年10月、千葉県長柄町において、千葉大学、特定非営利法人竹もりの里、一般社団法人もりびととの共催で、竹林の間伐や清掃、竹炭・竹紛作りなどの体験を行いました。荒廃した竹林の現状や竹林の利活用する過程について理解を深め、竹林整備が地域の課題解決につながることを学びました。

【特徴】

地域の大学と協同し、環境活動促進を含めたさまざまな付加価値の提供に努めています。

■ 株式会社 大光銀行

049-FY2021-01

環境に配慮した商品の取扱い

【原則3】

- ・たいこう環境融資「エコライナー」
環境保護・環境保全に積極的に取り組む企業・事業主の皆さまを支援するため、当行所定の金利から一定の金利を引下げする環境融資の取扱いを行っております。
- ・環境対策支援私募債
環境保護・環境保全に積極的に取り組む企業の皆さまを支援するため、環境配慮型企業の皆さまが発行する私募債の事務委託取扱手数料率・保証料率の引下げを実施しております。
- ・住宅ローン
環境対策設備を設置している住宅の場合、当行所定の金利から一定の金利引下げを実施しております。
- ・マイカーローン
エコカーや軽自動車を購入される場合、当行所定の金利から一定の金利引下げを実施しております。

<http://www.taikobank.jp/company/eco/index.php>

049-FY2021-02

環境保護への取組み

【原則3】【原則5】

- ・エネルギー使用量削減への取組み
エネルギー使用量の削減のため、クールビズ・ウォームビズを中心として電力使用量の削減に取り組むとともに、ハイブリッドカーの導入や外訪活動の効率化によりガソリン使用量の削減に努めております。
- ・環境に配慮した店舗新築
店舗を新築する際は、建築素材に再生材や間伐材を極力採用し、省エネタイプの照明機器や空調設備の導入を行っております。また、机やイスなども再生材やリサイクルのための分別設計・材料表示されたものの購入など環境に配慮した店舗づくりを行っております。
- ・「環境・人にやさしい」通帳
普通預金通帳、総合口座通帳は、森林管理認証林から生産された木材を使用するなど、環境に配慮して作成された製品となっているほか、色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの方に見やすいよう色使いに配慮したカラーユニバーサルデザインを採用しております。
- ・無通帳預金口座
紙の通帳を発行しない環境にやさしい預金口座です。
預金残高や入出金明細は「大光銀行アプリ」の「デジタル通帳」機能を利用して確認いただけます。
- ・資源の再利用
紙資源の再利用を目的として、名刺や新潟県内店舗で使用するコピー用紙に再生紙を使用するなど環境に配慮した商品を積極的に採用しております。また、行内で使用するパソコンのプリンタートナーのリサイクルを行っております。
- ・プラスチックごみの削減
プラスチックごみの削減のため、業務でのビニール袋の使用を廃止いたしました。

<http://www.taikobank.jp/company/eco/index.php>

■ 株式会社 阿波銀行

050-FY2021-01

あわぎんECOプロジェクトの実施

【原則1】

2008年から「あわぎんECOプロジェクト」をスタートさせ、CO₂削減に向けた各種施策を展開しています。具体的には、環境保護に向けた各種金融商品の取扱いや、エコカー・電気自動車の導入、クールビズ・ウォームビズおよび全行ライトダウン運動の実施など、お客さまと職員が身近に取組める活動を多岐にわたり実施しています。

050-FY2021-02

「あわぎん ai-mo 通帳」の新規・切替推進による環境保護への取り組み

【原則2】

紙の通帳を発行しないインターネットバンキング専用口座「あわぎん ai-mo 通帳」の新規・切替件数に応じた金額を寄付するとともに、「とくしま協働の森づくり事業」に賛同し「森づくりパートナー」として「SDGs 森づくり宣言」を行った。環境保護に寄与する金融商品・サービスの提供や森づくり活動等、銀行業務と地域貢献活動の両面から持続可能な地域社会の構築と地域活性化へ取り組む。

050-FY2021-03

森づくり活動および過疎化がすすむ農山漁村の支援活動の実施

【原則4】

2009年に徳島県と締結した「とくしま協働の森づくり事業」パートナーシップ協定に基づき森林保護につながる寄付を実施したほか、職員ボランティアによる「あわぎんの森」森づくりボランティア活動を継続的に実施しています。

また、2011年から過疎化が進む農山漁村の支援を目的とした「とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊」事業に参画し、ボランティアによる農作業等の支援を通じて、過疎地域を守り森林保護につながる活動を展開しています。

050-FY2021-04

アドプト・プログラム吉野川「うちの土手」清掃ボランティア活動の継続実施

【原則4】

平成11年7月から、アドプト・プログラム吉野川の主旨に賛同しアドプト契約を締結しています。吉野川大橋から西へ600メートルの南岸を「うちの土手」（「うち」とは徳島弁で「わたし」の意味）と命名し、年3回の清掃ボランティア活動を継続的に実施しています。毎年約600名の職員および家族が参加しています。

また、平成15年8月には、県西部の5店舗がアドプト契約を締結。四国一の清流で知られる吉野川支流の穴吹川河口周辺を「分家うちの土手」と命名し、年2回の清掃活動を継続的に実施しています。毎年約180名の職員および家族が参加しています。

050-FY2021-05

100%再生可能エネルギーの導入

【原則5】

徳島県営水力発電所で発電された CO₂ 排出量ゼロの再生可能エネルギー「でんきでげんき！とくしまパワー（とくしま水力 100%プラン）」を本店営業部に導入。これにより、エネルギーの地産地消を実現するとともに、年間約 200 トンの CO₂ 排出量の削減を見込む。カーボンニュートラルの達成に向けた取組みを一層強化し、地域のすべての人が安心して生活できる持続可能な社会の実現をめざす。

■ 株式会社 中国銀行

052-FY2021-01

環境に優しい店舗づくりについて

【原則5】

中国銀行では、「人と地球環境に優しい店舗づくり」をコンセプトに環境配慮型店舗を順次導入しております。環境配慮型店舗では、営業店・ロビーの照明に全面的にLEDを使用するなど環境整備の導入により、総使用電力量を削減することが可能となり、CO₂排出量の削減効果も見込まれます。

また、中国銀行創立80周年記念事業も一環として、本店ビル（本店西側4階屋上）に太陽光発電を導入いたしました。令和2年度の年間発電量は20,495kWh /年、年間CO₂削減量換算（試算）で約20トンとなります。

052-FY2021-02

「ちゅうぎんサステナブルローン」の取り扱い開始について

【原則1】【原則2】

中国銀行では、SDGsやESGに関連する企業目標を設定し、当該達成状況に応じて金利が変動する仕組みの商品である「ちゅうぎんサステナブルローン」の取扱いを2021年4月より開始いたしました。金利の引下げなどによって目標達成の動機付けを促し、お客さまのサステナブル経営を後押しします。資金使途を再生可能エネルギー事業や省エネ設備の導入など、環境面にポジティブな効果をもたらすグリーンプロジェクトに限定した「ちゅうぎんグリーンローン」と事業資金に使える「ちゅうぎんサステナビリティ・リンク・ローン」があります。

052-FY2021-03

再生可能エネルギー発電融資案件の取組について

【原則1】【原則2】

中国銀行では、取引先が実施する再生可能エネルギー発電事業（メガソーラー、バイオマス発電、水力発電等）に対して、プロジェクトファイナンス、ALB（アセットベースドレンディング）の取組等によりファイナンスを実施しています。当行では、今後とも再生可能エネルギー発電事業への支援体制強化を通じて地域活性化に努めてまいります。

※メガソーラーとは、1メガワット（1,000キロワット）を超える大規模太陽光発電施設のこと

※バイオマス発電とは、生物を由来とする再生可能な有機物資源（バイオマス）を用いて発電すること

※水力発電とは、水が高いところから低いところへ落ちる時の力を利用して水車を回し、水車と直結した発電機で電気を起こすこと

052-FY2021-04

「SDGs 私募債」の取扱いについて

【原則1】【原則3】

中国銀行では、私募債発行を通じたSDGsへの貢献を目的として2019年8月より「SDGs 私募債」を取り扱っております。「地域応援型」、「復興支援型」、「広告PR型」、「BCP型」、「働き方改革型」の5つの商品ラインアップにより、発行企業のSDGsに関する地域貢献をサポートし、さまざまなニーズにお応えしています。

052-FY2021-05

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同について

【原則1】【原則6】

近年の大規模な自然災害をもたらす気候変動が世界的な重要課題となる中、中国銀行では、2021年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同いたしました。今後、TCFD提言が推奨する気候変動に関する情報収集に励み、適切に対応できるよう尽力してまいります。

052-FY2021-06

岡山大学との包括協定について

【原則1】【原則4】

中国銀行では、岡山大学と「地方創生SDGsによる未来共創に関する協定書～おかやま未来共創アライアンス～」を締結いたしました。地域におけるお互いの情報およびノウハウを共有し、地域と連携しながらSDGsを達成していくことで地域の発展に貢献し未来を共創していくことを目的としています。協定のもと、地域でのパートナーシップ構築、産学連携の推進、ベンチャー企業に対する支援、地元企業の事業拡大支援、AI・IoT・セキュリティ技術等を用いたDXの推進、そして人材育成を主な柱とし、持続可能な地域経済の発展に取り組んでまいります。

052-FY2021-07

環境省が行う「地域ESG融資促進利子補給事業」指定金融機関に採択について

【原則1】【原則5】

中国銀行では、環境省が行う「地域ESG融資促進利子補給事業」の指定金融機関に採択され、省エネや再生可能エネルギーなど、CO₂の排出削減を目指す設備投資をおこなうお客さまの実質的な金利負担を軽減できる制度の取扱いを開始しました。当行は、本事業による融資取組みを含め、地域社会とともに持続可能に成長していくことを目指し、地域社会の課題解決や新たなビジネスの創造、SDGsの実践に努めてまいります。

052-FY2021-08

CSRへの取組みについて

【原則3】【原則6】

中国銀行では、ステークホルダー（利害関係者）を現在および将来の「お客さま」「株主のみなさま」「地域社会」「従業員」などと幅広くとらえ、CSRの土台・中核として、コンプライアンスの徹底と適切なコーポレートガバナンスにより企業の誠実性を堅持し、「良き企業市民」として行動します。社会貢献活動では、地域金融機関として本業を通じた地域貢献および本業を超えた幅広い社会貢献活動にも力を注ぎます。

052-FY2021-09

「ちゅうぎんの森」事業の取組みについて

【原則4】【原則5】

中国銀行では、平成20年度から「ちゅうぎんの森」整備事業として、岡山県真庭市の風倒木被害地への植栽、下草刈り、間伐、除伐、枝打ちなどの整備事業支援をおこなっております。引き続き、森林の多面化機能（表面浸食防止・水質浄化・二酸化炭素吸収など）の回復・維持に取り組んでまいります。

- ・活動の対象とする森林：岡山県真庭市黒田地内（愛称「ちゅうぎんの森」）
- ・整備面積：16ha

■ 株式会社 筑波銀行

053-FY2021-01

オフィス環境による負荷削減、全従業員による環境保全の取り組み

【原則1】【原則4】【原則5】

筑波銀行では環境負荷軽減の取り組みとして、冷暖房の温度調節、クールビズ・ウォームビズを実施するほか、新築店舗への太陽光発電システムの導入や紙使用量（コピー用紙）の削減等を行っています。また環境保全に配慮した行動への取り組みとして、茨城エコ事業所に登録、テレマティクスサービス導入によるエコドライブの実践、車両更新時の低公害車の導入等を行っています。

053-FY2021-02

当行の業務運営による地域環境改善への貢献

【原則2】【原則3】

筑波銀行では、当行の業務運営による地域環境改善への貢献に向けた取り組みとして、エコ商品の充実を図っています。取扱い商品には、エコ住宅の住宅ローン、エコリビングローン（エコリフォーム向け）、ECO ローン（個人事業者・法人向け設備資金）、エコカー向け資金等があります。その他にもつくば農家ローン「豊穡」では、エコファーマー認定者および認定農業者への貸出には1.0%以内の金利引下げ、太陽光発電、エコキュート、エコウィル、氷蓄熱システム、エコカー等の設備資金には0.5%以内の金利割引を実施しています。

053-FY2021-03

筑波銀行 SDGs宣言の制定

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

コーポレートスローガン『地域のために 未来のために』の実現に向け、国連が定めた「持続可能な開発目標 SDGs」の趣旨に賛同し、「筑波銀行 SDGs 宣言」を2019年4月に制定しております。

【特徴】

筑波銀行は、東日本大震災以降、地域復興・地域振興支援プロジェクト『あゆみ』の活動を通じ、地域経済や地域社会の面的な復興および振興に取り組んで参りました。SDGsの目指す「持続的で多様性と包摂性のある社会」の実現に向け、地域振興支援プロジェクト『あゆみ』をSDGs推進プロジェクト『あゆみ』にリニューアルし、社会的課題の解決のための施策を展開し、当行を含む地域社会の持続的成長を目指してまいります

053-FY2021-04

TCFD 提言への賛同

【原則1】【原則3】【原則6】

近年、世界において異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、当行が基盤としている茨城県においても2015年9月の「関東・東北豪雨」、2019年10月の「台風第19号」による被害など、大きな自然災害が続いており、気候変動による被害が地域経済に対して大きな課題となっています。こうした状況を踏まえ、気候変動が地域のお客さまや当行に与えるリスクを想定しながら、脱炭素化に向けた対応を積極的に進めるために2021年8月にTCFD提言へ賛同表明し、継続した情報開示の充実に努めてまいります。

【特徴】

TCFD 提言に賛同し、継続した情報開示の充実に取り組んでいきます。

053-FY2021-05

中小企業向け従業員の福利厚生充実

【原則4】

中小企業のお客様向けに、従業員の福利厚生充実を図るパッケージ商品「ハッピーエールサポート」の取り扱いを開始しました。福利厚生サービスを取り入れることで、従業員の生活の安心と充実を図り、従業員の定着や優秀な人材の採用に繋がることを目的としています。

【特徴】

金融取引、生活応援、研修・セミナーの3つのサービスで構成しています。

■ 株式会社 山口銀行

054-FY2021-01

空き家対策ローン

【原則2】

山口銀行は、個人のお客さま（所定の要件を満たす方）を対象として、空き家の解体から活用まで支援するため、空き家対策ローンを提供しています。

資金使途は、空き家解体費用、空き家購入およびリノベーション費用です。

054-FY2021-02

UJIターン者向け住宅ローン

【原則2】

山口銀行は、個人もしくは個人事業主のお客さま（所定の要件を満たす方）を対象として、山口県内に移住される方の「住」の不安に対応するため、UJI ターン者向け住宅ローンを提供しています。

資金使途は、居住用不動産の取得・増改築・改修資金、およびこれに係る付帯工事費、諸費用です。

054-FY2021-03

エコローン

【原則2】

山口銀行は、個人のお客さま（所定の条件を満たし、山口県の認定を受けられる方）を対象として、エコローンを提供しています。

資金使途は、エコカー（低公害車購入資金）およびエコリフォーム（住宅用太陽光発電システム整備資金、省エネ設備設置資金、屋上緑化・壁面緑化・保水性舗装・駐車場緑化・高反射舗装整備資金）です。

054-FY2021-04

環境格付融資

【原則2】【原則3】

山口銀行は、環境への取組強化の一環として、「環境格付融資制度」の取扱いを実施しています。

本制度は、環境に配慮した事業者に対し、山口フィナンシャルグループ独自の環境格付を行い、その評価結果に応じて金利を優遇するものです。

054-FY2021-05

民事信託サポートサービス

【原則1】【原則4】

少子高齢化の進展に伴う認知症高齢者の増加による相続・資産承継に関するニーズの「増加」と「多様化」を背景に、富裕層・シニア層を中心とした相続分野における商品ラインアップ拡充させ、サポート体制を強化しています。遺言や成年後見だけでは解決できない課題解決に向け、信託商品ラインアップを充実させています。

【特徴】

<サービスの概要>

専門家ではない委託者と受託者間の信託契約となり、信託契約内容を完全に定型化することが難しいことから、専門家（弁護士・税理士・司法書士等）と連携したサポートを行う仕組み。

1. 民事信託サポートサービス

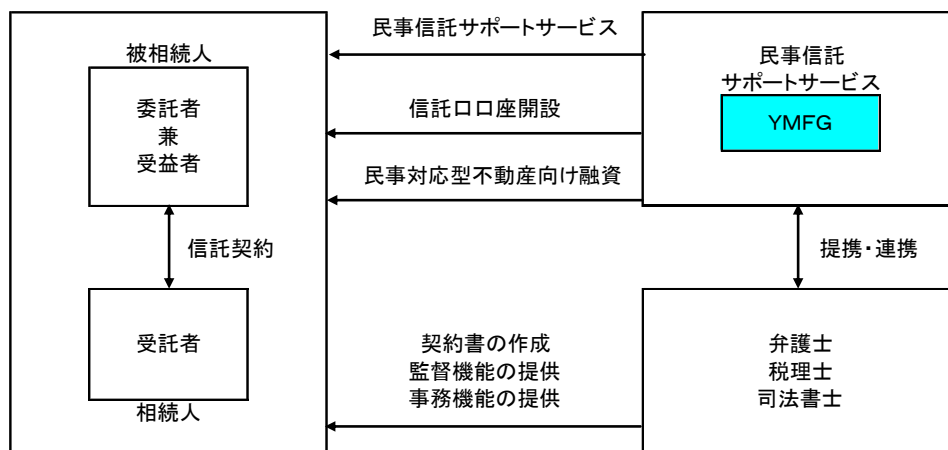
お客様からの悩み・相談に関する情報を得て、適時適切な専門家を紹介するコンサルティングを行うサービス。

2. 信託口座開設

信託財産を分別管理する口座を開設する。

3. 民事信託対応型不動産向け融資

信託財産に融資対象不動産（新規・既存）が含まれる場合の専用融資（アパートローンの商品性や手数料体系を準用した信託専門融資の仕組み導入）



■ 株式会社 もみじ銀行

055-FY2021-01

環境格付融資

【原則2】【原則3】

もみじ銀行は、環境への取組強化の一環として、「環境格付融資制度」の取扱いを実施しています。本制度は、環境に配慮した事業者に対し、山口フィナンシャルグループ独自の環境格付を行い、その評価結果に応じて金利を優遇するものです。

055-FY2021-02

森林保全活動「もみじ銀行の森」

【原則7】

広島県と「森林保全・管理協定」を締結し、「ひろしまの^{もり}森林づくりフォーラム」に参画することによって、地元広島県の保有する森林における除伐および育林活動の実施等を通して、環境保全に貢献するとともに、地域の発展に寄与する取組みを行っています。

平成23年4月に第1回目を実施してから毎年、役職員とその家族が参加し保全活動を行っています。

055-FY2021-03

空き家対策ローン

【原則2】

もみじ銀行は、個人のお客さま（所定の要件を満たす方）を対象として、空き家の解体から活用まで支援するため、空き家対策ローンを提供しています。

資金用途は、空き家解体費用、空き家購入およびリノベーション費用です。

055-FY2021-04

UJI ターン者向け住宅ローン

【原則2】

もみじ銀行は、個人もしくは個人事業主のお客さま（所定の要件を満たす方）を対象として、広島県内に移住される方の「住」の不安に対応するため、UJI ターン者向け住宅ローンを提供しています。

資金用途は、居住用不動産の取得・増改築・改修資金、およびこれに係る付帯工事費、諸費用です。

055-FY2021-05

民事信託サポートサービス

【原則1】【原則4】

少子高齢化の進展に伴う認知症高齢者の増加による相続・資産承継に関するニーズの「増加」と「多様化」を背景に、富裕層・シニア層を中心とした相続分野における商品ラインアップ拡充させ、サポート体制を強化しています。遺言や成年後見だけでは解決できない課題解決に向け、信託商品ラインアップを充実させています。

【特徴】

<サービスの概要>

専門家ではない委託者と受託者間の信託契約となり、信託契約内容を完全に定型化することが難しいことから、専門家（弁護士・税理士・司法書士等）と連携したサポートを行う仕組み。

1. 民事信託サポートサービス

お客様からの悩み・相談に関する情報を得て、適時適切な専門家を紹介するコンサルティングを行うサービス。

2. 信託口座開設

信託財産を分別管理する口座を開設する。

3. 民事信託対応型不動産向け融資

信託財産に融資対象不動産（新規・既存）が含まれる場合の専用融資（アパートローンの商品性や手数料体系を準用した信託専門融資の仕組み導入）



■ 株式会社 北九州銀行

057-FY2021-01

北九州市主催「ひまわり BIG リコンテスト in SCHOOL」への共催

【原則1】

北九州市の小中学生等を対象として、北九州市の花である「ひまわり」を種から育ててもらうことにより、郷土愛の醸成や緑の普及・啓発を図ること等を目的として、「ひまわり BIG リコンテスト in SCHOOL」を北九州市と共催しました。コンテストでは「ひまわり」の直径・背丈を競うほかに、当行では生徒の取組内容や熱意を考慮して「特別賞」を提供しています。

【特徴】

地方公共団体と連携した地域に根ざした活動であり、また次代を担う小中学生等を対象とした環境への取り組みです。

057-FY2021-02

環境格付融資

【原則2】【原則3】

北九州銀行は、環境への取組強化の一環として、「環境格付融資制度」の取扱いを実施しています。本制度は、環境に配慮した事業者に対し、山口フィナンシャルグループ独自の環境格付を行い、その評価結果に応じて金利を優遇するものです。

057-FY2021-03

空き家対策ローン

【原則2】

北九州銀行は、個人のお客さま（所定の要件を満たす方）を対象として、空き家の解体から活用まで支援するため、空き家対策ローンを提供しています。

資金用途は、空き家解体費用、空き家購入およびリノベーション費用です。

057-FY2021-04

UJI ターン者向け住宅ローン

【原則2】

北九州銀行は、個人もしくは個人事業主のお客さま（所定の要件を満たす方）を対象として、福岡県内に移住される方の「住」の不安に対応するため、UJI ターン者向け住宅ローンを提供しています。

資金用途は、居住用不動産の取得・増改築・改修資金、およびこれに係る付帯工事費、諸費用です。

057-FY2021-05

民事信託サポートサービス

【原則1】【原則4】

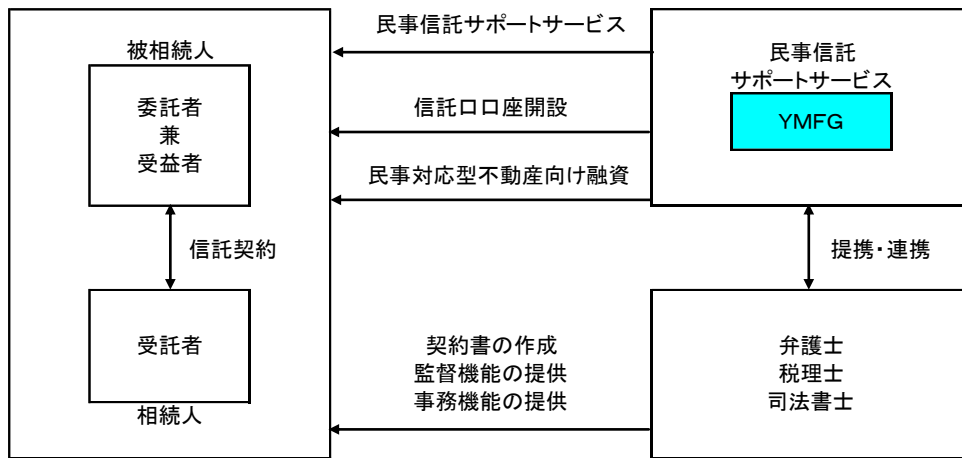
少子高齢化の進展に伴う認知症高齢者の増加による相続・資産承継に関するニーズの「増加」と「多様化」を背景に、富裕層・シニア層を中心とした相続分野における商品ラインアップ拡充させ、サポート体制を強化しています。遺言や成年後見だけでは解決できない課題解決に向け、信託商品ラインアップを充実させています。

【特徴】

＜サービスの概要＞

専門家ではない委託者と受託者間の信託契約となり、信託契約内容を完全に定型化することが難しいことから、専門家（弁護士・税理士・司法書士等）と連携したサポートを行う仕組み。

1. 民事信託サポートサービス
お客様からの悩み・相談に関する情報を得て、適時適切な専門家を紹介するコンサルティングを行うサービス。
2. 信託口座開設
信託財産を分別管理する口座を開設する。
3. 民事信託対応型不動産向け融資
信託財産に融資対象不動産（新規・既存）が含まれる場合の専用融資（アパートローンの商品性や手数料体系を準用した信託専門融資の仕組み導入）



057-FY2021-06

スタートアップを体験する「Startup Weekend 北九州」の開催支援

【原則1】【原則4】

3日間の起業体験を通じて、地域に起業家コミュニティを形成する取組。

地域課題を解決するため熱い思いをもった学生や会社員、個人事業主など様々な立場の参加者が、共に事業化する仲間を見つけ、想定されるお客さまの声を聞き、試作品を作り、収支予想を磨き上げて、最終日に審査員にプレゼンを実施します。

コーチや審査員は地域の著名な経営者等であり参加を通じて、起業の際に必要なネットワークも構築できます。

直近の第6回大会はコロナ渦の影響を受け2度の延期となったものの、約30名の参加者を集めました。

過去6回の活動支援を継続したことで、当プログラムから「関門」と「田川」エリアにも派生し、コミュニティは成長しており、第1回目から支援を行う当行の起業支援活動の認知につながっています。

第7回大会については、2022年1月14～16日の開催に向けて、準備を進めています。

■ 株式会社 東邦銀行

059-FY2021-01

とうほうSDGs宣言の制定

【原則1】【原則3】【原則6】【原則7】

当行グループは、環境・社会的課題に取り組む ESG/SDGs を事業戦略に活かし持続的成長が可能な社会の実現を目指してまいります。

【特徴】

当行グループは地域が抱える様々な課題やその影響を認識し、「地域経済・社会」「高齢化」「金融サービス」「ダイバーシティ」「環境保全」の5つのテーマを重点領域と捉え、地域の課題解決に向けて取り組んでいます。

059-FY2021-02

地球温暖化防止のための「福島議定書」事業への参加

【原則1】【原則5】【原則6】【原則7】

地球温暖化を防止するため、事業所等での省エネルギー実践活動として、各事業所の電気および水道、燃料の使用による CO₂ 排出量の削減目標を定めた「福島議定書」を福島県と締結しております。

【特徴】

福島議定書事業では CO₂ 排出量削減に向け、具体的な数値目標（前年度比削減 2%）を掲げ取り組んでいます。

<受賞歴>

2016 年度 「団体部門賞」受賞

2018 年度 「オフィス・店舗部門賞」受賞

2021 年度 「緩和分野賞」受賞

059-FY2021-03

金融教育・こども食堂支援

【原則1】【原則4】【原則6】【原則7】

小学生から大学生まで、幅広い年齢層に向けた金融教育活動を実施しております。また、金融教育だけでなく、SDGs を講義のテーマに取り入れ若年層の金融リテラシー向上を図るとともに SDGs の認知度向上、普及促進にも努めております。

2021 年 10 月には「東邦銀行+TOHO キッズ cafe」のイメージをラッピングしたキッチンカーで県内各地の「子ども食堂」を訪問し、金融・SDGs 教室の実施やキッチンカーからのお弁当配布を実施し、こども食堂支援に取り組みました。今後も県内各地の「子ども食堂」を訪問し、金融教室によるこどもたちの金融リテラシーの向上やキッチンカーからの食育活動を通じたこどもたちの健やかな成長を応援していきます。

059-FY2021-04

「とうほう・みんなの森づくり」による植林活動の実施

【原則4】【原則7】

当行は 2009 年から、福島県が推進する「企業の森林（もり）づくり」活動に参画し、県内各地で植林活動を実施しております。

近年は、東日本大震災において甚大な津波被害を受けた地域の海岸防災林再生を目的に植樹活動を行っております。

これまで計 13 回開催しており、当行役職員とその家族、OB など延べ 3,000 人以上が参加し、延べ 4000 本を超えるクロマツの苗を植樹しております。2021 年度については、役職員 80 名が防災林の植樹として、クロマツ 500 本を植樹いたしました。

【特徴】

本活動により 2010 年から 10 年にわたり福島県から二酸化炭素吸収量の認証を得ております。

059-FY2021-05

気候変動・温暖化対策への取組み

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当行は、TCFD 提言に賛同し、TCFD に沿った情報開示の拡充に取り組んでいます。

2021 年 7 月には近年の日本を含む世界各国での異常気象や自然災害による被害の甚大化などの世界的潮流を踏まえ、気候変動対策への積極的な取組みを実施する観点から、2030 年度の CO₂ 排出量削減目標を 2013 年度比 30%削減から 2013 年度比 50%に引き上げを実施し、取り組んでおります。

更に持続的な社会の実現に向け、脱炭素社会への移行や新たな産業・社会構造への転換を促すため、2021 年 10 月に新たに「環境分野サステナブルファイナンス目標」を設定し、2021 年度から 2030 年度（10 年間）を目標期間として重点的に取り組むことと致しました。

【特徴】

＜環境分野サステナブルファイナンス目標の概要＞

- ◆目標金額 1 兆円（対象投融資の実行／組成額累計）
- ◆取組機関 10 年間（2021 年度～2030 年度）
- ◆対象投融資 再生可能エネルギー事業や環境保全関連事業等、環境保全や気候変動対応に資する事業への投融資
- ◆実績の開示 当行の環境分野サステナブルファイナンスについては、2022 年以降、毎年、前年度の投融資実績の情報開示を行ってまいります。

059-FY2021-06

SDGs/ESGの取組み強化・促進

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則7】

SDGs/ESG に取り組んでいるお客さまを金融面からサポートすることを目的に SDGs/ESG 融資・私募債の取扱い行っております。SDGs/ESG をビジネスにつなげることで、地域一体となり課題解決していく仕組みづくりを推進しています。

また、持続可能な社会の実現に向け、環境や社会課題などの解決を目的とした ESG 債への投資を積極的に実施しております。

【特徴】

取扱件数・金額（2021 年 3 月末）

- ◆ESG/SDGs 貢献型融資 4 件 1.5 億円
- ◆ESG/SDGs 応援型私募債 59 件 59.5 億円
- ◆ESG 債 3 先/5 銘柄 11 億円

059-FY2021-07

「ゼロエミッション車」の普及・促進

【原則1】【原則2】【原則5】【原則7】

地域の脱炭素社会の実現をテーマに 2021 年 11 月より「ゼロエミッション車専用 東邦・オートローン」を取り扱いしております。

当行は、地球環境にやさしいゼロエミッション車の普及促進を通じ、「とうほう SDGs 宣言」に基づく、

将来に向けた持続可能な社会づくりを目指しております。

※ゼロエミッション車とは・・・ガソリン・軽油を必要とせず、二酸化炭素を排出しない「電気自動車（EV）」「燃料電池自動車（FCV）」の2種類を指します。

【特徴】

ゼロエミッション車購入資金として東邦・オートローンをお申込みいただいたお客さまを対象に、お借入れ利率を一律0.8%（変動金利・保証料込）にてご利用いただけます。

059-FY2021-08

シトラスリボンプロジェクト

【原則1】【原則4】【原則6】【原則7】

当行グループは、新型コロナウイルスに感染された方々に寄り添うとともに医療従事者の皆さまに対する感謝の気持ちを伝えるため、当運動に賛同いたしました。コロナ禍での差別や偏見がなくなり、だれもが地域で笑顔の暮らしを取り戻せる社会の実現に向け今後も社会課題解決に努めてまいります。

【特徴】

＜シトラスリボンプロジェクト（運動）＞とは、2020年4月にコロナ禍での差別、偏見を無くすために愛媛県の有志がつくったプロジェクトです。

■ 株式会社 トマト銀行

060-FY2021-01

環境方針の制定

【原則1】

2009年7月にトマト銀行環境方針を制定し、全役職員参加による環境保全活動への取り組みを、積極的かつ継続的に行っています。

060-FY2021-02

トマトSDGs私募債「環境対応コース」の取組み

【原則2】

ISO14001の認証取得など、環境配慮型経営に取り組むお客さまに対し、私募債発行時の引受手数料を引き下げる「トマトSDGs私募債「環境対応コース」」をご提供しています。

060-FY2021-03

トマトECO(エコ)定期預金の取扱い

【原則2】

トマトECO(エコ)定期預金は、お預け入れ方法をATM・個人インターネットバンキングに限定したペーパーレス預金です。

お客さまからお預け入れいただいた金額の0.1%を乗じた金額(上限30万円)を、当社が「緑の募金」(公益社団法人岡山県緑化推進協会)に贈呈し、森林整備、緑化推進、みどりの少年隊活動の支援など、様々な環境保全活動に活用していただいています。

060-FY2021-04

カーボンオフセットの取組み

【原則4】

平成25年度以降開催している「トマト銀行6時間リレーマラソン」において、排出されるCO₂相当量のクレジットを、岡山市が創出したクレジットで毎年カーボンオフセットしています。このことにより、「トマト銀行6時間リレーマラソン」参加者に地球温暖化防止と環境保全の大切さを発信しています。

060-FY2021-05

オフィスにおける環境保全活動の取組

【原則5】

トマト銀行環境方針に基づき、環境年度目標として「オフィスにおける環境保全活動」を掲げ、電力や紙の使用料削減、廃棄物の減量・リサイクルの促進に取り組んでいます。

060-FY2021-06

環境に配慮した店舗づくり

【原則5】

トマト銀行では、環境にやさしい店舗づくりに取り組んでいます。店舗屋上への太陽光発電設備の設置、省エネ空調設備への更新、照明のLED化など、環境負荷低減に向けた店舗設備の採用を進めています。

060-FY2021-07

日常的な活動における環境配慮の取組み

【原則7】

毎年、全社的にクールビズ、ウォームビズ、ライトダウンキャンペーン、旭川流域の清掃活動等に取り組み、職員の環境に対する意識の向上に努めています

■ 株式会社 岩手銀行

061-FY2021-01

県内各市町村との地方創生の連携に関する協定の締結および民間事業者との地方創生の取組みに関する包括協定の締結

【原則1】【原則4】

- ・各市町村が進める地方創生の取組みに協力することを目的として、2015年12月～2017年4月にかけて県内27市町村と連携協定を締結した（2021年9月末現在、締結先合計27市町村）。今後、各市町村が掲げる取組みに対して具体的な協力・連携を進めていくこととしている。
- ・また、地方創生の取組みを強化することを目的として、東京海上日動火災保険（株）、三井住友海上火災保険（株）と地方創生の取組みに関する包括協定を締結した。

061-FY2021-02

県内3金融機関「大規模災害等発生時における連携・相互支援に関する協定」の締結

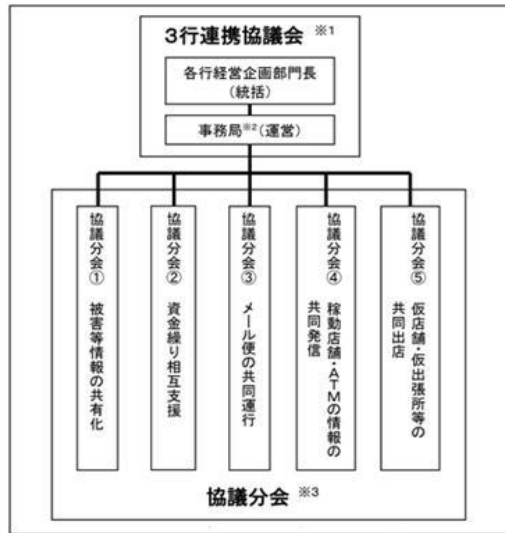
【原則1】【原則3】【原則6】

岩手銀行、東北銀行、北日本銀行の3行は、大規模災害などの発生時に業務継続に向けて連携し相互に支援していく対応策を協議・検討するため、「大規模災害等発生時における連携・相互支援に関する協定」（以下、「災害時3行連携協定」）を締結することいたしました。

この「災害時3行連携協定」は、東日本大震災発生時に「メール便の共同運行」や「仮出張所などの共同出店」など3行が実際に連携して業務継続対応を行った経験を踏まえ、今後も大規模災害等が発生した場合には、連携して業務継続に向けた活動を相互に支援することで、地域の金融機能の中心的役割を担う地方銀行の社会的責任を全うしていくとするものです。

この「協定」に基づいて、大規模災害などの発生時には「3行連携協議会」（統括事務局：岩手銀行総合企画部）を立ち上げ、業務継続対応策を迅速に協議・検討することとしており、具体的には「被害状況等の情報の共有化」「資金繰りの相互支援」「メール便の共同運行」「稼働する店舗・ATM情報の共同発信」「仮店舗・仮出張所の共同出店」などの事項について協議することを予め定めています（体系図は右図参照）。

こうした連携・相互支援の仕組みは、2013年3月12日に実施された3行共同による緊急時対応訓練「ストリートワイド訓練（※4）」の総括の中から組成されております。



連携の体系図



■ 3行連携協議会



■ 協議分室

【参考】ストリートワイド訓練（2013.3.12）の様子
協議分会①「被害情報等の情報の共有化」を兼務

(※1) 各行の経営企画部門次席者で構成

(※2) 各協議分会は各行の所管部門長と担当で構成

(※3) 各企業が自らの策定している業務継続計画（BCP:Business Continuity Plan）の実行性を確認するため、複数の企業または組織をまたいだ形で行う訓練。海外では広く使われている訓練手法

【特徴】

当行は、東日本大震災の教訓を風化させることなく、今後も「金融機能・サービスを最大限維持させる」という地域金融機関としての社会的責任を全うしてまいります。

061-FY2021-03

岩手銀行、青森銀行、秋田銀行の3行による「大規模災害発生時における相互支援協定」の締結

【原則1】【原則3】【原則6】

岩手銀行（頭取 田口 幸雄）、青森銀行（頭取 浜谷 哲）、秋田銀行（頭取 湊屋 隆夫）の三行は、大規模災害発生時において、当該災害により被災した参加行の金融機能の維持または早期復旧を相互に支援してため、「大規模災害発生時における相互支援協定」（以下、「三行相互支援協定」）を締結することといたしましたので、お知らせいたします。

「三行相互支援協定」は、大規模災害等が発生した場合に、北東北三県に本拠地を置く三行が相互に支援することで、地域の金融機能の中心的役割を担う地方銀行の社会的責任を全うしていかうとするものです。

この協定に基づいて、大規模災害などの発生時には「応急対策および復旧活動等に必要な要員の派遣」や「車両、通信機器等の貸与」、「仮店舗等の施設の提供」や「飲料水、食料品、生活支援物資等の提供」などを相互に支援することとなります。

なお、当行、青森銀行、秋田銀行の北東北三行は、2000年にATM相互開放（AAI ネット）を行っているほか、2003年には北東北三行共同ビジネスネット（Netbix）を立ち上げ、三行の支店網を活かした法人顧客ニーズのマッチングなどに取り組んでいます。

当行は、東日本大震災の教訓を風化させることなく、今後も「金融機能・サービスを最大限維持させる」という地域金融機関としての社会的責任を全うしてまいります。

061-FY2021-04

NTTデータ「地銀共同センター」参加行とNTTデータによる「大規模災害発生時における相互支援協定」の締結

【原則1】【原則3】【原則6】

株式会社岩手銀行（頭取 田口幸雄）は、2015年5月20日、NTTデータ地銀共同センター（以下、「地銀共同センター」）の参加13行および地銀共同センターを運営する株式会社NTTデータと「大規模災害発生時における相互支援協定」を締結しましたのでお知らせいたします。

今回締結した協定に基づき、大規模災害発生時においても各参加行がお客さまに安定した金融サービスを提供できるよう、業務運用面およびシステム運用面の2つの側面から、被災銀行の金融機能の維持そして早期復旧に向けた支援に相互に協力してまいります。

1. 協定の概要

- (1) 本協定は、大規模災害等が発生した場合に、広域にわたる地銀共同センター参加行のネットワークを活かし、支援物資の提供などの支援を行うことで、地域金融機関の社会的責任を全うする目的で協定するものです。

(2) 主な支援内容は以下の通りです。

- ① 支援物資の提供 食料、飲料水、生活必需品等など
- ② 施設の提供 被災行員の受入れができる避難場所や宿泊施設など
- ③ 業務支援 業務継続に必要な資器材（ATM、端末、PC等）の提供など
- ④ 情報連携 被害状況等の情報共有、行員の安否確認の支援など
- ⑤ その他必要な支援

(3) 参加行間で相互支援を行うに当たり、被災した参加行を円滑に支援できるよう、NTTデータグループの全国拠点網を活かし、株式会社 NTT データが参加行の被災状況を一元的に集約し、事務局としての役割を担います。

2. 締結日

2015年5月20日（水）

3. 今後について

地銀共同センター参加行および株式会社 NTT データで、災害時相互支援に係る情報交換を継続的に行っていくとともに、実効性向上のための共同訓練、および対策強化の検討を行う予定です。

4. 地銀共同センター参加行

2015年5月20日現在、14行が参加

061-FY2021-05

震災時元本免除特約付き融資「バックアップ・プラン」の創設

【原則1】【原則3】【原則6】

- ・地元企業の大規模地震リスク対策として震災時元本免除特約付き融資「バックアップ・プラン」を創設した。当行の主たる営業基盤は東日本大震災の被災地域でもあり、地元のお取引先に対して、発生自体を避けることができない震災への対策強化を進めていくことは、地域金融機関として大きな意義があると考え創設した。
- ・予め定めた震度観測点において、震度6強以上の大規模地震が発生した場合に予め定めた割合（100%または50%）で当該融資の借入元本が免除される特約が付与された融資商品。大規模地震発生時の直接被害、間接被害の有無に関わらず、震度6強以上の地震発生により借入元本が免除される。借入元本の免除部分については元本免除益となり、大規模地震発生時の財務面でのダメージの補填が可能となるほか、新たな資金調達余力が生じる。

061-FY2021-06

漆の林づくりパートナー協定の締結

【原則1】【原則3】【原則4】【原則7】

- ・二戸市と締結した「地方創生の連携に関する協定書」の連携・協定内容に基づいて「漆の林づくりパートナー協定」を締結し、パートナー企業として漆の植栽や保全管理などの漆林づくりを行っている。漆林の愛称は「いわぎん漆の郷」とした。
- ・二戸市の漆の林づくりサポート事業は、二戸市が企業や団体自らが漆の植栽や管理を行う漆林づくりを支援することによって、特産である漆のPRや文化財の修理等に必要な漆の原料となる原木の確保を目的として新たにスタートさせた取組みで、当行はパートナー企業の第1号として協定を締結した。行員からボランティアを募り、地元の中学生と一緒に漆の植栽・管理を行っている。

061-FY2021-07

オフセット・クレジット(J-VÉR)販売に関するパートナー契約の締結

【原則1】【原則3】【原則5】【原則7】

- ・CO₂排出実質ゼロ宣言を表明している自治体の取組みを後押しするため、一関市が環境省より認証取得している「オフセット・クレジット (J-VÉR※)」の販売に関してパートナー契約を締結した。
- ・締結開始から現在までに44社の企業を紹介し、成約に至っている。
- ・この取組みを通じて、県内事業者の企業価値向上と環境保全を促し、環境と経済の好循環と豊かな森林の共創の実現を促す。

※J-VÉR制度は、国内におけるCO₂排出削減・吸収を一層促進するため、環境省が創設。国内で実施されるプロジェクトによるCO₂削減・吸収量をカーボン・オフセット用のクレジットとして認証する制度。2008年11月から運用開始している。

■ 株式会社 広島銀行

062-FY2021-01

「<ひろぎん>SDGs 取組支援サービス」を通じた地域の SDGs への取組促進支援

【原則2】【原則3】【原則4】

広島銀行では、地元企業への SDGs 啓発・取組向上支援を地域金融機関の使命ととらえ、2020年1月より、お取引先企業の SDGs への取組みを促進・支援する法人向けサービスを取扱っています。

※ 2020年1月取扱開始～2021年3月末現在の実績 取扱件数 263 先

【特長】

- ①「フィードバックシート」の提供
取組状況を確認し、現状把握と、今後の取組向上の参考としていただける「フィードバックシート」を提供
- ②「SDGs 宣言」策定の支援
取組状況や、本業を通じた SDGs への貢献を踏まえ専用の「SDGs 宣言」を策定し、ホームページ等に掲載可能なデータを提供

062-FY2021-02

グリーンボンドへの投資

【原則1】【原則3】【原則5】

広島銀行は、グリーンボンドへの投資を通じて、社会貢献活動に積極的に取り組む企業や個人のお客さまの支援を図るとともに、社会貢献活動を積極的に推進しております。

062-FY2021-03

環境性能と安全防災性能を備えた新本社ビル

【原則3】【原則5】

2021年2月竣工の<ひろぎんホールディングス>新本社ビルでは、最新技術をフル活用し「熱・水・光・ヒートアイランド」対策を徹底することで環境負荷を積極的に提言し、CASBEE広島（建築環境総合性能評価システム）で最も高いSランク相当の計画としています。

また、大規模災害時にも、持続して業務遂行ができるよう、地震・停電・断水・洪水など万全の備えで災害時のBCP（事業継続計画）対策を整備しています。また、4階大ホールは大規模災害発生時の帰宅困難者の一時避難場所としての機能も備えています。

062-FY2021-04

環境に配慮したオフィス活動

【原則5】【原則7】

電力・ガス・コピー用紙の使用量削減推進、夏季・冬季の室温管理、環境に配慮した低排出ガス車両の導入強化、エコキャップの回収など、環境に配慮したオフィス活動を推進しています。

062-FY2021-05

「環境・社会課題の解決に向けた投融資方針」の策定

【原則1】【原則2】【原則6】

近年、環境・社会課題が顕在化する中、金融セクターにおいても、本業を通じた課題解決への貢献が求められております。

当グループでは、国連において採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向け、地域経済を支える金融機関としての自覚を持ち、広島県を中心とした地元4県（岡山県、山口県、愛媛県）における積極的なリスクテイクを行うとともに、投融資業務における最高品質の価値ある金融サービスの提供を通じて、地域の環境・社会課題の解決と持続的な発展に貢献したいと考えております。

そのような考えのもと、当グループでは、当行の親会社（株）ひろぎんホールディングスにおいて、「環境・社会課題の解決に向けた投融資方針」を策定し、環境・社会課題の解決に向け、原則禁止する事業と積極的に支援する事業を明確にお示ししております。

062-FY2021-06

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への対応

【原則1】【原則5】【原則6】

近年、気候変動に起因する社会変化への対応が国際的にも重要視される中、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同しております。

引き続き、気候変動に関する対応強化を図るとともに、TCFD 提言を踏まえた気候関連のリスク・機会に関する情報開示を充実してまいります。

■ 株式会社 山梨中央銀行

066-FY2021-01

環境ビジネスへの取組み

【原則2】

・「グリーン世銀債ファンド」の取扱い

新興国における「地球温暖化防止プロジェクト」のために、世界銀行が発行する「グリーンボンド」を主な投資対象とした環境ファンドです。お客さまにも間接的に地球温暖化防止にご協力いただけます。

・「世界インパクト投資ファンド（愛称：Better World）」の取扱い

「世界インパクト投資ファンド（愛称：Better World）」は、主に世界の株式の中から革新的な技術やビジネスモデルを有し、社会的課題の解決（社会的インパクト）に取り組む企業に投資を行うファンドです。SDGsの17の目標をカバーする「衣食住の確保」「生活の質向上」「環境問題」の3つのカテゴリーを投資テーマとしていますので、当ファンドへの投資を通じて間接的にSDGs達成への取組みに参画いただくことができます。

・「ソーラーローン」の提供

住宅用太陽光発電システムや蓄電池の購入・設置をご検討している個人のお客さまを資金面から支援するため、「ソーラーローン」を用意。さらに取引状況に応じて金利優遇を実施しております。

・山梨中銀「地域活力強化ファンド」の取扱い

太陽光発電、燃料電池等の設備導入や空調・ボイラーの省エネ設備の導入等、幅広い資金ニーズにご利用いただける融資商品を取り扱っております。

【特徴】

環境に配慮した各種商品の提供

066-FY2021-02

当行自らの環境負荷低減に向けた取組強化

【原則4】

・里地里山保全・再生事業の実施

人と自然が調和した里地里山の保全を推進し、後世に引き継ぐ活動として、2011年8月から、中央市の耕作放棄地を「山梨中銀ふれあいの里山」と命名し、地域の農家・森林組合の皆さまのご指導のもと再生させ、さまざまな野菜の栽培を行っております。また、隣接する荒廃した森林の整備、植樹活動も実施しております。これまで、延べ54回の活動に、3,077名の役職員とその家族が参加いたしました。

本年度は、収穫した野菜（サツマイモ116kg、ジャガイモ39kg、白菜16kg、長ネギ52kg）を、「地域こども食堂」の食材に役立てていただこうと、「特定非営利活動法人にじいろのわ」へ寄付いたしました。

・食料品の寄付

就学援助等を受けられているご家庭のお子さまへの支援物資として、認定NPO法人フードバンク山梨および山梨県社会福祉協議会に食料品（カップスープ・約600食分）を寄付いたしました。

今後も、地域に暮らす皆さまの豊かな生活づくりを支援することで持続可能な社会の実現に努めてまいります。

・山梨県内の特別支援学校14校へ「リサイクルトイレットペーパー」を贈呈

地域社会貢献への取組みの一環として、山梨県内の特別支援学校14校へ、当行内の紙文書を再生利用した「リサイクルトイレットペーパー（5,000ロール）」を贈呈いたしました。この「リサイクルトイレットペ

ーパー」の贈呈は、子供たちに地球温暖化などの環境問題へ関心を持ってもらうことを目的として行ったものです。

・環境にやさしい通帳袋の導入

通帳袋の素材を従来のポリエチレンからバイオマス配合の素材に変更いたしました。バイオマス配合の素材は、トウモロコシなどの植物由来の原料から作られており、地球温暖化の抑制につながる地球環境にやさしい素材です。

この取組みは、国連が提唱する「SDGs（持続可能な開発目標）」の目標 12「持続可能な生産消費形態を確保する」および目標 13「気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる」の達成にも貢献しており、当行では今後も地球環境に配慮する取組みを積極的に行ってまいります。

・使用済み制服のリサイクル

使用済みとなった制服については、断熱材等の繊維二次製品として還元するリサイクル処理を行っております。

【特徴】

地域社会との連携による環境保全活動・環境美化活動、職員ボランティア参加型による活動

066-FY2021-03

SDGsへの取組み

【原則1】【原則2】

・SDGs コンサルティングの取組み

SDGs / ESG 金融支援の一環として、企業の持続的な成長と地域の発展に資するよう SDGs コンサルティングを行っています。持続可能な地域経済を構築するためには、地域全体で SDGs を推進していくことが重要になります。当行では地方銀行の責務として、数多く企業さまに SDGs に取り組んでいただき、地域経済を発展させていくことが必要と考えております。

具体的にはバックキャスティングによる目標設定、SDGs 宣言構築、マテリアリティ選定など、企業さまからの様々なニーズにお応えしております。また SDGs の取組みの実効性を高めるため、企業の従業員や経営者の皆さまに対して SDGs に関する勉強会も開催しております。

当行のコンサルティングを通じて、地域の皆さまが自発的に SDGs 取組めるような礎を築き、主体性をもって取組みができるようにサポートを実施しております。

■ 株式会社 宮崎太陽銀行

068-FY2021-01

街の環境美化活動「ラブリーマイタウン運動」

【原則3】

「わが街を愛そう～ラブリー・マイタウン」は、地域社会への貢献を目指す宮崎太陽銀行が掲げたスローガンです。「小さな親切運動」の中で、同運動宮崎支部の支部長企業として多くの企業と連携し、銀行周辺や商店街の清掃美化活動に各支店が一丸となって参加するなど、美しい街づくりに貢献しています。

068-FY2021-02

大淀川の保護活動にボランティア参加

【原則3】

■すべての生命の源は水。その水を湛え、地域の人々の生活と文化を支えてきた川。宮崎太陽銀行は、ふるさとのシンボルでもある「大淀川」を守るため、NPO 法人大淀川流域ネットワークの河川環境保護活動にボランティアとして参加しています。

■簡易測定キットを使って行う「水質調査」、宮崎市の行政、民間企業等が大淀川沿いの清掃活動を行う「大淀川クリーンアップ活動」などの運営やボランティアとして行員が参加。貴重な体験を通じ、自然保護の重要性を学んでいます。

068-FY2021-03

環境に配慮した自然エネルギーの有効活用

【原則5】

■宮崎太陽銀行は本店ビル駐車場にソーラーパネルを設置し、駐車場・ビル周囲の街路灯に太陽光を利用し、昼間に蓄えた電力で人々の足元を照らしています。

■本店ビルの建物の地下には、埋設されたタンクに雨水を貯水し、トイレの排水や周辺植栽への散水に利用しています。

■ 株式会社 青森銀行

069-FY2021-01

脱炭素社会への移行に資する ESG 関連投融资の実施

【原則1】【原則2】【原則5】

CO₂ 排出量削減やエネルギー効率改善を通じた環境問題の解決および、低炭素社会の実現に向けたイノベーションの創出に貢献を目指し、ESG関連投融资を実施しております。

2020年10月には、日立製作所におけるABB社（スイス）のパワーグリッド事業買収資金のリファイナンスに際し、みずほ銀行を主幹事とするシンジケート方式による「Mizuho Eco Finance」に参加して資金面から支援を行いました。また、2021年10月にはNTTファイナンスが発行するグリーンボンドへの投資を行いました。

【特徴】

ABB 社のパワーグリッド事業は、電力安定化のための制御システムや送配電機器をはじめとするパワーグリッド分野において、世界トップクラスのシェアを有しています。日立製作所は、本買収により獲得する ABB 社のパワーグリッド事業の技術・ノウハウと、日立製作所のデジタル技術を組み合わせることで、脱炭素社会への移行に向けた革新的なエネルギーソリューション事業を世界に展開することを計画しています。

NTT グループは、2021 年 9 月に新環境ビジョンを策定してカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを行っており、本債権が対象とするグリーンプロジェクトは、新規または既存の NTT グループによる 5G 関連投資、FTTH 関連投資、IOWN 構想の実現に向けた研究開発投資、再生可能エネルギープロジェクト（風力・太陽光）となっております。

※IOWN（Innovative Optical and Wireless Network）：あらゆる情報を基に個と全体との最適化を図り、多様性を受容できる豊かな社会を創るために、光を中心とした革新的技術を活用した高速大容量通信・低消費電力・低遅延のネットワーク・情報処理基盤

069-FY2021-02

あおぎん SDGs 私募債「未来の創造」(寄贈オプション付私募債)の引受

【原則1】【原則2】【原則3】

地域貢献および持続可能な社会の実現、ならびに地域における SDGs 推進に貢献することを目的として、「寄贈オプション」の選択を可能とした私募債を取り扱っております。

【特徴】

本私募債は、発行額に対し所定割合を当行が拠出し、発行企業が希望する学校や児童福祉施設、自治体等への物品寄贈等を通じて、SDGs で定める 17 ゴールに貢献する内容となっております。

なお、2020 年 10 月 1 日～2021 年 9 月 30 日の期間においては、上記私募債に加え、医療現場で新型コロナウイルスと戦う医療従事者に対する敬意と感謝を示し、応援することを目的とする、「あおぎん SDGs 私募債『医療従事者応援』」の取扱いを行いました。また、2021 年 10 月 1 日からは、縄文遺跡群の普遍的価値を国内外へ発信し、文化振興に貢献することを目的とする「あおぎん SDGs 私募債『縄文のキセキ』」の取扱いを開始しております。

SDGs 私募債の前身である CSR 私募債を含め、累計 179 先 148 億 6 千万円の SDGs 私募債を発行しており、寄付額は累計 2,926 万円となっております（2017 年 7 月～2021 年 9 月）。

069-FY2021-03

持続可能な社会形成を目指した住宅ローン優遇金利の設定

【原則1】【原則2】

地公体と空き家利活用に関するパートナーシップ協定書を締結し、地公体が認定する空き家物件のリフォームや解体等を行う個人を対象に、住宅ローン金利を優遇しております。

また、当行で取扱う住宅ローンの一部商品において、金利優遇項目として、オール電化、省エネ断熱化等を有する住宅の新築や増改築を設定しております。

【特徴】

地域における人口減少や環境問題等へ関心が向くような、金融サービスの提供を通じて、持続可能な社会形成を目指してまいります。

069-FY2021-04

「青い森づくり推進機構」再造林事業への参画

【原則4】

青森県における原木需要が増加する中、「伐採後の再造林割合」が低迷しており、造林未生地が拡大しております。青森県基本計画においても本件は課題認識されており、再造林促進事業はSDGsを踏まえた主要事業と位置付けられています。当行では、本課題の解決に向け、「青い森づくり推進基金」の運営管理団体である「青い森づくり推進機構」に参画するとともに、同基金への寄付金を通じ、将来の森林資源確保と森林の持続的経営の推進を図っております。

【特徴】

「青い森づくり推進基金」は、森林所有者が行う再造林の金銭的負担軽減と実行割合増加を目的とし、木材の生産・流通・利用に係る事業者が協力金を拠出して造成された基金になります。

069-FY2021-05

ホタテ貝殻を有効活用した路面標示用塗料の導入

【原則5】

地場業者が製造するホタテの貝殻をリサイクルした塗料「シェルマーカー」を導入し、一部営業店駐車場の白線表示をシェルマーカーで施工しました。

【特徴】

ホタテ産業は青森県における重要産業の一つですが、加工後に大量に排出される貝殻等の処理は、環境保全および処理費用の面から地域の課題となっています。ホタテの貝殻をリサイクルして配合したシェルマーカーは、既存製品と同等の性能を維持しつつ、産業廃棄物の削減と自然環境保護に寄与するエコ商品です。2021年10月末時点の導入済み店舗数は、前年同時期より2店舗増加し、5店舗となっております。

069-FY2021-06

森林認証を受けた「環境にやさしい」用紙の使用とビニール製手さげ袋の廃止

【原則5】

環境保全を目的として、店頭等で配布する手さげ袋や「定時株主総会招集ご通知」、「ミニディスクロージャー誌」等で森林認証を受けた用紙の使用を開始するとともに、従来使用してきたビニール製手さげ袋を廃止しました。

【特徴】

森林認証を受けた用紙を使用することで、違法伐採や環境破壊を抑止し、森林保全や林業を間接的に支援することに貢献しております。

■ 株式会社 北都銀行

072-FY2021-01

風力発電事業会社の設立支援

【原則1】【原則3】【原則4】【原則6】

秋田県内で営業する設備会社や風力発電会社が、2012年9月28日に新規に設立した風力発電事業会社へ、フィデアグループとして出資するとともに、当行から出向者を派遣し会社運営を支援。

【特徴】

同社を事務局として、2013年9月に秋田県内で風力発電に関連する産業を創出することを目的に秋田風力発電コンソーシアム「秋田風作戦」を設立。県内の製造業や大学など産学官が連携し、次世代型風力発電機の製造を目標に研究を進めます。

072-FY2021-02

木質バイオマス発電事業プロジェクトへの取り組み

【原則1】【原則3】【原則4】【原則6】

秋田県内の未利用材間伐材などを活用した木質バイオマス発電に対する支援を実施。当行と新生銀行が幹事行となり、建設にかかる費用のうち総額106億円の協調融資（シンジケートローン）を組成しました。2016年7月に発電所が完成し、発電事業が開始されました。

【特徴】

地元未利用材を活用することで、適正な森林管理、地元林業や関連産業への経済波及等、環境保全、及び地域活性化に貢献するもの。

072-FY2021-03

東北最大級の風力発電事業を支援

【原則1】【原則3】【原則4】【原則6】

秋田県潟上沖の「秋田潟上ウインドファーム」の風力発電事業への支援を実施。当行とみずほ銀行が幹事行となり、総額155億円のプロジェクトファイナンスを組成しました。2020年5月に風力発電所が完成し、発電事業が開始されました。

【特徴】

秋田県潟上市から秋田市にかけての沿岸沿い約6kmに広がる県有林に3MW・22基の風車を建設。地域資源を活かしたクリーンエネルギーで一般家庭約4万世帯分の電力を賄う。

072-FY2021-04

北都グリーンアクションの推進

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】

地域に根差した ESG 金融の推進と風力発電事業の産業集積により地域とともに成長する道筋を「北都グリーンアクション」として整理し、推進しています。2021年1月には、同アクションの第1弾となる「再エネ100宣言 RE Action」に参画し、2050年までに使用電力の100%再生可能エネルギー転換を目指しています。以降、9つの施策を公表し、地域の脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいます。

【特徴】

環境負荷に配慮した経営、取り組みニーズを後押しする商品・サービスの提供や、風力分野における産学官連携等を通じて、産業の発展、研究活動や人材育成の活性化等にも取り組んでいます。

■ 株式会社 足利銀行

073-FY2021-01

日光杉並木保護への取組み

【原則3】

日光杉並木の保護、環境保全への協力・支援を目的として、「日光杉並木オーナー制度」に基づき、特別史跡及び特別天然記念物である日光杉並木街道に属する杉を継続的に購入しております。平成 25 年度は 5 本の杉を購入し、令和 3 年 9 月現在、一団体としては最多の 80 本（1 本 10,000 千円）の杉を保有しております。

なお、杉の購入代金は、栃木県が「日光杉並木街道保護基金」で運用しており、その運用益は、並木杉の樹勢回復事業や杉並木保護の普及広報事業といった保護事業に活用されています。

【特徴】

日光杉並木街道は、日光街道、例幣使街道、会津西街道の 3 つの街道からなる総延長 37km に及ぶ、日本が世界に誇る並木道であり、国の特別史跡及び特別天然記念物の二重指定を受けています。1625 年から 20 数年の歳月をかけて植えられた並木杉の数は、一説には 5 万本ともいわれていますが、現在では 12,500 本ほどに減少しています。原因としては、台風などの自然災害や杉自身の老齢化のほか、車社会の進展や街道周辺の開発による樹勢の衰えなど生育環境の悪化が指摘されています。

栃木県では、世界に誇る日光杉並木を守るため、「日光杉並木街道保存管理計画」を定めて、様々な杉並木保護事業に取り組んでおり、「杉並木オーナー制度」もその一つです。日光杉並木は、長い年月を経て守り育てられた地域の歴史的資産であり、同時に、自然環境資産でもあります。当行では、こうした地域の資産・資源を守り、未来へとより良い形で引き継ぐべく、制度が開始された平成 8 年よりオーナーとなり、多くの並木杉を購入してきました。

073-FY2021-02

足尾での植樹活動

【原則4】【原則7】

NPO 法人足尾に緑を育てる会（※1）と連携し、新入行員に対する CSR および環境教育の一環として、日光市足尾町の松木溪谷での植樹活動を実施しています。令和元年 5 月には、銀行内のみならず、より多くの企業に環境保全活動の機会を提供するとともに、環境意識の向上をサポートすべく、当行の研修プログラムを提供し、共同で社会貢献活動研修を実施しました。

具体的には、当行の新入行員 130 名と栃木県産業協議会（※2）の会員企業の新入社員 92 名が、丸一日かけて同一内容・同一工程の研修に参加し、相互の交流・親睦を図りつつ、足尾に 444 本の苗木の植樹を行いました。植樹活動に伴い、地元足尾町の公害の歴史を学んでいます。

（令和 2 年および令和 3 年は、新型コロナウイルスの影響により実施できておりません。）

【特徴】

「足尾」は、日本の公害の原点として、環境問題における意義や内外における知名度が高いものの、栃木県内では鉍毒事件や過疎化といったマイナスイメージが根強いのが実情です。森林保全活動や環境教育をさらに強化していくにあたり、一步踏み込んだ取組みとして、当行の研修プログラムを栃木県産業協議会を通して、県内の複数の企業に提供することにいたしました。経済成長の光と影を象徴する「足尾」において、当行と地域企業の新入社員が共同で植樹活動等を行うことをきっかけとして、環境に配慮した活動・行動が栃木県内企業全体の取組みとなるよう働きかけていきたいと考えています。

（※1）NPO 法人足尾に緑を育てる会は、「足尾の山に 100 万本の木を植えよう」などをスローガンに発足。これまでの植樹活動等が評価され、平成 23 年 12 月には、日本ユネスコ協会の「プロジェクト未来遺産」に登録されています。

オフィシャルブログ：<http://blog.goo.ne.jp/ashio-midori/c/9b9be804bdc794ab876dd310bb742300>

(※2) 栃木県産業協議会は、昭和 56 年、栃木県内の有力企業経営者の経済団体として設立され、定期的な勉強会等を通じて情報交換や異業種交流、後継者育成などを行っています。当行は事務局の役割を果たすなど、積極的に支援しており、令和元年 10 月現在の会員企業は 100 社となっております。

073-FY2021-03

「あしぎんの森」

【原則4】【原則7】

栃木県民の森（栃木県矢板市）に「あしぎんの森」を創設し、平成 24 年度から 2 回にわたり植樹活動（当行役職員とその家族約 550 名の参加）を行いました。この植樹活動により、とちぎカーボンオフセット制度に基づき、平成 24 年度は 1.84 トン、平成 25 年度は 1.04 トンの CO₂ 削減が認証されました。平成 26 年度から苗木が成長しやすい環境に整備するため、成長を遮る下草の除去と歩道の整備を行っています。

【特徴】

栃木県の山々は、県北西部の日光連山や県北東部の那須連峰などに代表され、その山々が育んだ水は、那珂川、鬼怒川、渡良瀬川などとなり、栃木県内、そして関東平野を潤し、太平洋に注ぎます。しかしながら、生活様式、木材需要など社会環境の変化から、手入れの行き届かない森林が増加するなど、栃木県の森林も健全と言えない状況であることが問題になりつつあります。

「企業等による森づくり推進事業」とは、企業等が社会貢献活動の一環として行う森林整備活動を推進することにより、首都圏の貴重な水源である栃木県の山々の森林を守り、森の持つ公益的機能の向上と森林・林業に対する理解の促進を図ることを目的とした栃木県の事業です。

当行では、事業の趣旨に賛同し、職員に対する環境教育および次世代教育という観点も加味し、職員家族参加型の自発的なボランティア活動として取り組んでおります。

073-FY2021-04

気候変動等への対応(TCFD 提言への賛同)

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

令和 3 年 3 月 26 日、気候変動リスクにかかる影響を分析・開示する国際的な枠組みである「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言への賛同を、めぶきフィナンシャルグループとして表明しました。

【特徴】

当社グループでは、気候変動／環境保全への対応を重要な経営課題の 1 つとして捉えております。「SDGs 委員会（委員長：取締役社長）」を設置し、気候変動および環境保全への対応を含む地域の持続的な成長（SDGs の達成）に向けて、取組方針・計画の策定および進捗を一元的に管理しながら積極的な取り組みを継続するため、気候変動への取組方針の策定・進捗を一元的に管理できる体制を整備しました。

総合金融サービスの提供や自らの事業活動を通じて、環境負荷の低減に取り組んでいくと共に、地域金融機関として、お客さまへの気候変動リスクにかかるコンサルティングを通じて、地域全体で持続可能な地域社会の実現に向けて取り組んでいます。

さらに、気候変動を含む環境や社会に大きな影響を与えると考えられる特定のセクター（石炭火力発電、森林伐採、パーム油農園開発、クラスター弾製造、人権侵害、強制労働等）に関して、当行の投融资にかかる取り組み姿勢を明確化するため、「環境・社会に配慮した投融资方針」を定め、当該投融资の抑制に努めています。

■ スルガ銀行 株式会社

074-FY2021-01

エコオフィス化の推進

【原則1】【原則5】【原則6】

(1) 環境配慮店舗の設置

店舗の新設やリニューアルオープンの際に、環境に配慮した設備の導入を継続的に推進しております。自動調光が可能な LED 照明や店舗屋上への太陽光パネルの設置、エコガラスの利用など、環境にやさしい設備を導入しており、多くの新店舗で CASBEE 静岡 A ランク、CASBEE かながわ A ランクを取得しております。

(2) 屋上緑化の実施

スルガ平本部内の屋上の一部を緑地化しています。断熱効果や雨水の流出緩和、大気の浄化などの省エネ効果が期待されるほか、社員の環境に対する意識向上につながっております。

(3) 電力・紙使用量の削減への取組み

省エネ機器の積極導入や、設備・機器の更新時に不要箇所を徹底して見直すなどの節電施策により、電力使用量の削減に取り組んでおります。また、各種帳票類や通達文書、マニュアル、申請文書などのデータ化、TV会議システムやファイル共有・共同編集の積極的な活用による社内コミュニケーションのオンライン化・紙資料保存を不要とするルール改定等、ペーパーレス化に取り組んでおります。

074-FY2021-02

「ライトダウン」「COOL BIZ」の実施

【原則1】【原則5】【原則6】

環境省が温室効果ガス削減のため推進している、室温 28℃でも快適に過ごせるライフスタイル「COOL BIZ」を 5 月 6 日から実施しております。

また、社員のワークライフバランス実現と環境に配慮した経営の実現に向けて、「18 時以降のライトダウン」（早帰り実施日）を実施しております。

074-FY2021-03

環境関連商品・サービスの取扱い

【原則1】【原則5】【原則6】

金融サービスの提供により地域における環境の改善をめざし、下記の環境関連商品・サービスの取扱いを実施しております。

・環境関連の投資信託の取扱い

地球環境問題への関心の高まりを受け、環境に係る投資信託を取扱いしております。

環境問題への取組状況、地球温暖化対策に関連する企業、再生可能エネルギー、未来型燃料、クリーンテクノロジーの開発など、ファンドごとに特色ある投資信託をご提供しております。

また、投資信託全商品で「取引報告書」等の書面をインターネットバンキングで閲覧いただける「電子交付サービス」を提供しております。

・非対面取引の拡大・インターネットバンキング機能の充実

インターネットバンキングやスマホアプリ「スルガ銀行CONNECT」を介した非対面取引の

拡大を推進しています。また、お客さまのお取引の履歴をご自宅に郵送するブックフリーサービス（無通帳サービス）に代わり、インターネットバンキングを利用して過去の取引レポートや入出金明細をご照会いただく「デジタル通帳（Web ブックフリー）」サービスを積極的にご紹介しております。

そのほか、インターネットバンキングからのキャッシュカード（Visaデビット機能付きを含む）の紛失・盗難・再発行の受付等、紙資源を使用せず、郵送等によるエネルギーも使用しない環境にやさしいサービスを提供しております。

・インターネット支店口座開設のペーパーレス化

当社インターネット支店の ANA 支店、D バンク支店、T ポイント支店、リクルート支店は、口座開設のお申込みがペーパーレス（申込用紙記入不要）、印鑑レス、本人確認書類撮影により、Web 上で完結します。

・その他のペーパーレス化の取組み

上記の他、D バンク支店での e-KYC による本人確認・口座開設（スマホ口座）の受付、ジャンボ宝くじ付き定期預金における宝くじ現物でのお届けから保護預かり方式への変更、お客さま郵便物の見直し等、ペーパーレスの推進に取り組み、紙使用量の削減を図るとともに、より便利なサービスを提供しております。

074-FY2021-04

静岡県の富士山環境保全施策への協力

【原則3】【原則4】【原則6】

【インターネットバンキングでの「ふじさんネットワークへの募金活動」】

「ふじさんネットワーク」への募金を、当社インターネットバンキングで受付しております。当社のインターネットバンキングをご利用いただいているお客さまが、登録している代表口座から「ふじさんネットワーク」への募金の際の振込手数料を無料としております。

■ 株式会社 大東銀行

077-FY2021-01

環境負荷軽減への取組み

【原則2】【原則7】

稟議・報告書等の電子化、タブレット端末活用による会議資料のペーパーレス化のほか、個々人に印刷上限目安を設け、行員一人一人が意識的に印刷物の削減に取り組んでいます。

■ 株式会社 荘内銀行

078-FY2021-01

「小さな親切」の活動**【原則3】【原則4】**

県内で開催される清掃活動に、例年各地区の役職員が多数参加しています。本店のある鶴岡地区においては、「小さな親切」の会の事務局を当行が担っており、毎年7月の第一日曜日に市内中心部で行う公園周辺の清掃活動を鶴岡市と連携しながら企画・実施しています。当行を含む各会員企業から多くの参加者が集まる活動となっています。

【特徴】

2021年度は、開催が見送られる清掃活動がある中、鶴岡地区においては、鶴岡市と連携のもと、感染対策を整えたうえで実施し、当行から100名以上の役職員とその家族が参加しました。

078-FY2021-02

「荘銀かねやま絆の森」の森づくり活動**【原則3】【原則7】**

荘内銀行では、2010年に企業の森「荘銀かねやま絆の森」を山形県金山町に設置し、山形県、金山町及び地元林業者と協定を結び、森づくり活動を展開しています。

これまでに植林、裾枝打ち、下刈り、遊歩道整備に取り組んできたほか、整備された森林が持つ防災機能やバイオマス・エネルギーなど地域における再生可能エネルギーの導入可能性について学ぶ勉強会などを開催し、森づくりの楽しみと地域特性を活かした学びの場を提供しています。

【特徴】

2020年から始まった第3期の活動においては、中期経営計画に掲げる「グループSDGs宣言」に呼応し、この「絆の森」をSDGsの情報発信の場として活かす取り組みも企画しています。

078-FY2021-03

「荘内銀行ふるさと創造基金」による地域の教育・文化活動の振興**【原則1】【原則3】**

真に豊かで潤いのある地域社会を築くため、2001年に公益信託荘内銀行ふるさと創造基金を設置し、新たな「地方の時代」に向けて、山形県内の地域特性を生かした、自主的・主体的な学校教育、社会教育、文化活動に助成金を贈呈し、教育・文化活動の振興を支援しています。

【特徴】

2021年度は、社会的課題の解決、子供の学び、地域資源の活用による活性化、郷土愛の醸成、児童生徒と地域の方々の関わり合いから生まれる教育効果を目指す取り組みなど、52団体に助成金を贈呈しました。

■ 株式会社 百五銀行

079-FY2021-01

三重県産フリー電気「三重美し国 Greenでんき」を導入

【原則1】【原則5】

岩田本店棟および丸之内本部棟（ともに三重県津市）に、中部電力ミライズ株式会社が提供する三重県産CO₂フリー電気「三重美し国 Greenでんき*1」を導入しました。本件によるCO₂排出量削減効果は年間約1,362t*2となり、これは当行全体の電力使用量の約2割に相当します。

また、電気料金の一部が、中部電力グループが保有する宮川第三水力発電所の改修支援などに活用されることで、当行は自社のCO₂フリー化だけでなく、三重県内の再エネ電源の維持・拡大にも貢献いたします。



*1 三重美し国Greenでんき

三重県内に立地する櫛田川や宮川等の水系にある水力発電所で発電された電気に、同発電所に由来する環境価値を活用することで、CO₂排出量をゼロにした三重県産の電気が供給されるものです。岩田本店棟は2021年8月、丸之内本部棟は2021年10月に導入しました。

*2 2020年度の使用実績値にもとづきます。

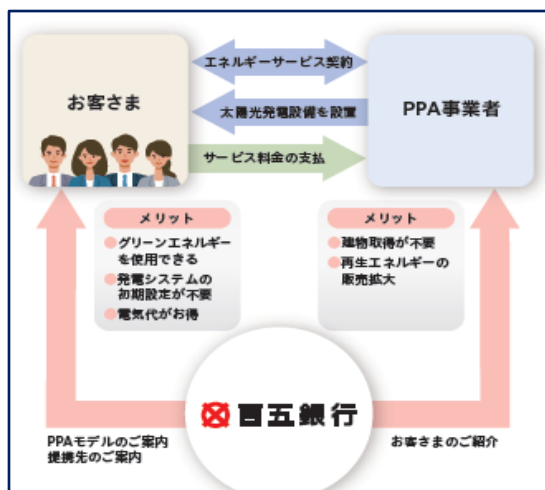
079-FY2021-02

太陽光発電における「PPAモデル」分野での顧客紹介業務

【原則2】【原則3】

地球環境問題の深刻化が、世界的な脱炭素化の流れを加速させており、各事業者様においても環境対策が喫緊の課題となっています。当行では、PPA事業者との連携により「PPA*モデル」を推進し、再生可能エネルギーの導入提案を通じて、事業者様のCO₂排出量削減やBCP（事業継続計画）をサポートしています。

具体的にはSDGs・ESGへの関心が高いお客さまや、環境に配慮した経営を進めたいが具体的に何をすればよいか分からないなどの悩みを持たれているお客さまの課題解決手法のひとつとして、PPAモデルのご案内を行い、ニーズが見込まれるお客さまをPPA事業者へご紹介しています。



当行では、今後もお客さまのSDGsやESGに対する取組みへ積極的関与し、持続可能な地域社会、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

*PPA（Power Purchase Agreement）モデルとは

電力を使用する需要家が保有する施設屋根などを売電事業者が借用し、売電事業者が初期投資を負担して太陽光発電システムの設置および売電を行うモデルです。需要家は、設備の初期投資を負担することなく、太陽光発電によるグリーンエネルギーを使用することができます。

079-FY2021-03

再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンスの推進

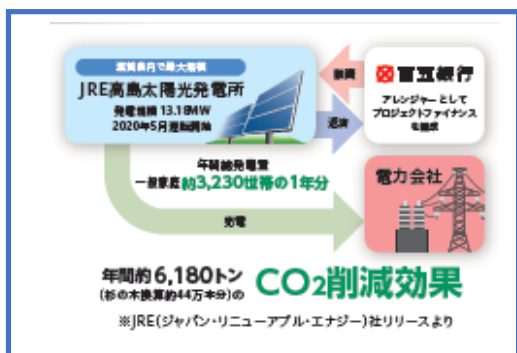
【原則2】【原則3】

当行は、再生可能エネルギー発電事業を含め、環境保全や環境負荷低減につながる事業への支援を積極的に行い、持続可能な地球環境の実現に貢献しています。

2021年9月末時点で、再生可能エネルギー向けのプロジェクトファイナンス融資残高は、約437億円となりました。

《具体的事例》

2020年5月から運転を開始した、滋賀県において最大規模となる太陽光発電事業「JRE 高島太陽光発電事業」に対し、当行がアレンジャーとしてシンジケートローン方式によるプロジェクトファイナンスの組成および融資実行を行いました。本事業は、滋賀県高島市に発電規模13.18MWの太陽光発電所を建設するもので、再生可能エネルギー固定価格買取制度にもとづき20年間にわたり発電量全量を関西電力送配電株式会社に売電する事業です。



079-FY2021-04

再生可能エネルギー向け投資会社への支援

【原則2】【原則3】

2021年9月、再生可能エネルギー（以下、再エネ）の普及・拡大に向けて、再エネファンドを運営する「Zエナジー株式会社」の設立に参画しました。

同社が運営するファンドでは、再エネ電力を「つくる」発電事業に投資するだけでなく、当行をはじめとした同社の株主や関係先が再エネ電力を「つかう」ところまでを、一貫して行うことで、再生可能エネルギーの普及に貢献します。

■ 株式会社 北國銀行

080-FY2021-01

災害時給水用(兼消火用)タンクを埋設

【原則3】

災害時給水用(兼消火用)タンクを埋設し、2011年9月1日(防災の日)より稼動しています。大規模地震等によりライフラインが寸断された場合でも、貯水量分の飲料水を確保できます。災害等は自行内での使用のみならず、埋設地周辺住民の方々への提供も目的としています。

【特徴】

災害時に周辺住民の方々への飲料水の提供も目的とした給水用タンクの埋設

080-FY2021-02

役職員による森林整備活動「北國の森」づくり

【原則7】

北國銀行は、環境保全活動の一環として、2010年より石川県森林公園内「北國の森」において役職員を中心に、森林整備活動に取り組んでいます。

- ・2010年10月 ヤマモミジなど70本を植樹(参加者70名)
- ・2011年～2021年の毎年7月、下草刈等を実施し、2021年7月は33名が参加。2011年～2018年まで、毎年10月にヤマモミジ、ヤマボウシ、コナラなど植樹。その他に花菖蒲、アヤメ、山菜を植栽(約50名が参加)。
- ・2014年から敷地内を散策できるよう遊歩道整備にも取り組んでいます。

【特徴】

環境保全活動の一環として、石川県が実施する「企業の森づくり推進事業」に参画し活動しています。

■ 株式会社 北洋銀行

081-FY2021-01

個人のお客さま向け商品を通じた取り組み

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則7】

1. リフォームローン エコリフォーム金利割引
省エネ改修工事、太陽光発電工事等の環境配慮型工事の普及を後押しし、CO₂排出量削減に協力するため、これらの工事を対象とした金利を通常のリフォームローン金利より優遇しています。
2. ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）対応住宅ローンの対象物件の拡大
「NearbyZEH」物件を対象として追加。これにより、省エネ・高性能な住宅を幅広く普及させ、脱炭素社会の実現や効率的なエネルギー利用に貢献するとともに、お客さまの住宅がより優良な資産となることを後押ししています。
3. 居住環境改善に向けたローン商品の提供
各自治体を中心として居住環境の整備改善に向けた空き家住宅の除去が進められており、この取り組みをサポートすべく「リビングローン（空き家解体優遇）」を用意しました。
また、「空き家対策」という社会問題に対応するため「空き家対策相談窓口」を設置。道内自治体の推進する地方創生事業を積極的にサポートしています。
4. 多様な生き方や家族のあり方を後押しするローン商品・サービス提供
同性パートナーや男女の事実婚カップルなどを対象とした住宅ローンの取り扱いを開始しました。
また、産休・育休中に住宅を購入する場合に元金返済を最大3年据え置くサービスを導入するなど、ダイバーシティを尊重するとともにお客さまの多様なニーズにお応えしていきます。
5. リノベーション工事を組み合わせたローン商品の提供
住宅ローンに、中古住宅購入とリノベーション工事を組み合わせた商品を追加。リノベーションによる既存住宅は廃棄物が少なく環境保全で評価されており、脱炭素社会の促進に貢献していきます。
6. 来店予約サービスの導入
ライフプランに関する各種ご相談や相続に関するお手続きなどのご来店を対象とした「来店予約サービス」を導入するとともに、導入店舗を順次拡大しています。お客さまが店頭の混雑状況や時間を気にせずに来店いただくことができます。

081-FY2021-02

CSR 基本方針・取組テーマと推進体制

【原則1】【原則2】【原則4】【原則6】【原則7】

1. サステナビリティ方針
北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。
北洋銀行グループ
<経営理念>
お客さま本位を徹底し、
多様な課題の解決に取り組み、
北海道の^{あす}明日をきりひらく

<行動規範>

- ① コンプライアンス・社会的責任を常に意識し、誠実に向き合う
- ② お客さまからの「ありがとう」を追求する
- ③ 職員一人ひとりを尊重し、チームワークを最大化する
- ④ 変化を恐れず、自ら考え挑戦する

2. ESG 取組方針

- (1) 環境方針
- (2) 社会貢献方針
- (3) ガバナンス方針

3. SDGs に係る重点取組テーマ

- (1) お客さまとの共通価値の創造
- (2) 環境保全
- (3) 医療福祉
- (4) 教育文化
- (5) ダイバーシティ

4. 気候変動問題への取組

2021年5月、「気候変動財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明し、本提言で推奨される気候変動関連財務情報開示と脱炭素社会の実現に積極的に取り組んでまいります。

5. 推進体制

頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、銀行全体でのサステナビリティ推進方針・推進策等の協議ならびに進捗管理等を行っています。同委員会で協議された事項は、取締役会においても協議し、決定した推進方針・推進策等を全行に展開しています。

081-FY2021-03

当行自身の環境負荷低減への取り組み

【原則1】【原則5】【原則7】

1. 古紙リサイクル

保管期限が経過した伝票や帳票類などは、厳重な管理のもとで破砕処理されたあと再生紙の原料としてリサイクルされています。

2. 省エネルギー

店舗照明器具のLED化、空調設備・高圧受変電設備の高効率機器への更新、節電対応等により省エネを推進しています。

081-FY2021-04

法人のお客さま向け商品・ご提案を通じた取り組み

【原則2】【原則3】【原則7】

1. 環境配慮型企業向け私募債「北洋エコボンド」によるサポート

環境に配慮した取り組みを自主的・積極的に行っている企業に対して金利優遇した私募債を発行し、環境配慮型企業をサポートしています。環境への取り組みは北海道や札幌市とも連携を強めていることから、主な対象企業を「北海道グリーンビズ認定制度」「さっぽろエコメンバー登録制度」の登録企業としています。2010年4月の取り扱い開始以来、多くの環境配慮型企業の皆さまにご利用いただいています。

2. 再生可能エネルギーへの融資

北海道は「太陽光」「風力」「バイオマス」などの再生可能エネルギー資源の宝庫です。こうした地域資源を活用した新エネルギーの導入による、地域の雇用創出や経済活性化に貢献するため、発電事業者への参入を検討されるお客さまへのご融資を積極的に推進しています。また、地域金融機関の中では先進的なプロジェクトファイナンスの組成も行い、様々なファイナンススキームを提供しています。

3. 環境成長分野を対象とした融資ファンド「飛翔NEO（はばたきネオ）」

2014年4月から成長分野に対して融資面でサポートする、ほくよう成長サポートファンド「飛翔NEO（はばたきネオ）」を取り扱っています。このファンドは、様々な種類の再生エネルギーの宝庫である北海道の地域性を考慮し、「環境エネルギー」分野等を中心に「農林水産」や「観光産業」、「働き方改革」等10分野を対象としています。

4. 環境ビジネス支援ファンドの設立

2011年7月に、環境関連に特化した道内初の「環境ビジネス支援ファンド」を設立しました。環境関連ビジネスを行うお客さまの株式を当行が引き受けることにより、お客さまの発展・信用力強化、地域経済の活性化を目指します。ファンド総額は3億円で、環境保全や再生エネルギー分野に取り組む道内中小企業を中心に、株式公開を目指していないお客さまも含め、幅広く対象としています。

5. SDGs 推進ファンドの設立

2018年6月に、SDGsに取り組む道内企業の支援を通じて、北海道の持続可能な発展へ貢献することを目的として「北洋SDGs推進ファンド」を設立しました。北海道の重要課題かつ持続可能な発展に向けて不可欠な「起業・創業」をSDGsの第一義的テーマとして、産学官で連携し、出資の形態で支援しています。

6. SDGs 宣言サポートの取り扱い

2021年5月、道内企業のSDGsへの取組みを支援すべく、お客さまの取組状況を整理して、宣言と取組みに向けたサポートを行う「SDGs宣言サポート」の取り扱いを開始しました。北海道に根ざした地域金融機関として、北海道内のSDGs普及・促進に向けた活動を行うとともに、道内企業のSDGsへの取組みを支援していきます。

081-FY2021-05

北海道の生物多様性保護への取組み

【原則2】【原則3】【原則7】

1. ほくく一基金の設立

環境保全活動への取組みとして、北海道の生物多様性保全を目的とした「ほくく一基金」を2010年に設立しました。「ほくく一基金」では、官民連携からなる「ほくく一基金選定協議会」の助言のもと、北海道の生物多様性保全に取り組んでいる団体等を助成しています（2021年10月現在 延べ123先総額7,390万円）。なお、「ほくく一基金」には、スマートフォンアプリ「ほくようスマート通帳」（通帳デジタル化による紙通帳の印刷コスト相当額）、ほくく一の「LINEスタンプ」の販売収益から拠出します。お客さまは「ほくようスマート通帳」と「LINEスタンプ」を通じて間接的に「ほくく一基金」に参加し、北海道の生物多様性保全に貢献いただくことができます。

081-FY2021-06

役職員による社会貢献活動の実施

【原則3】【原則4】【原則7】

1. 「全行一斉ごみ拾い活動」の実施

当行創立記念日である8月20日前後に、店周及び近隣地域を対象とした「全行ごみ拾い活動」を実施しています。2021年度は、延べ1,172名の役職員が参加しました。各営業店において日々店周清掃は行っていますが、全行役職員一丸で行う機会を設けたことで、改めて「環境保全への意識を高める」きっかけになっています。

081-FY2021-07

職員に対する取り組み

【原則4】【原則6】

1. ワークライフバランスへの取り組み

働きがいのある職場づくりのためにワークライフバランスの実現に取り組み、仕事と家庭の両立を積極的に支援する制度を導入しています。2014年10月には仕事と家庭の両立支援に積極的な取り組みを行い効果が出ている企業を表彰する厚生労働省の「平成26年度均等・両立推進企業ファミリー・フレンドリー企業部門」で「北海道労働局長優良賞」を受賞しています。また2018年12月には、北海道内金融機関で初めて「次世代育成支援対策推進法」に基づく「優良な子育てサポート企業（プラチナくるみん）」の認定を受けました。

2. 多様な職員の活躍支援

ダイバーシティ推進の取り組みの1つとして、「コース別人事」「勤務地変更制度」の整備など、男女ともに働きやすい環境整備に取り組んでいるほか、人事部に「ダイバーシティ推進室」を設置し、職員全体の約4割を占める女性職員のキャリアアップやライフプランについての個別相談、女性のキャリア形成支援を目的とした研修を実施しています。

3. 健康管理への取り組み

「職員の健康で働きがいのある職場づくり」を経営の重要な柱と位置づけており、一人ひとりが能力を最大限発揮できるよう、「職場の健康づくり」「からだの健康づくり」「こころの健康づくり」にかかる様々な施策に積極的に取り組んでいます。2021年3月には、「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に認定されています。

081-FY2021-08

障がい者、高齢者に配慮した金融サービス向上の取り組み

【原則4】【原則6】

北洋銀行では、2016年4月1日施行「障害者差別解消法」、少子・高齢化社会の進展を踏まえ、障がい者、高齢者に配慮した金融サービスの態勢整備を推進してきました。

1. 店舗・設備・サービス

視覚障がいのお客さま対応の音声案内付ATM、操作ボタンや文字を大きくした見やすく操作しやすい「ユニバーサルデザイン画面」を導入したATMの設置拡大、耳の不自由なお客さま対応として「耳マーク」、「コミュニケーションボード」、「筆談ボード」を全店に設置しています。

車いす配備店舗の拡大、耳が遠いお客さま・聞こえづらいお客さま対応として全店に「助聴器」を配備、店舗建て替え時のバリアフリー設計等、安心・便利な店舗づくりに取り組んでいます。

視覚障がいのお客さまへ点字通知サービスによる預金残高・取引明細の通知を行っております。

2. 社内研修

障がいのあるお客さまや、ご高齢のお客さま等あらゆるお客さまの立場にたつて同等のサービスを提供するための社内研修を実施しています。

また、単なる介助技術だけではなくコミュニケーションに重点を置いた資格「サービス・ケア・アテンダント」、「サービス・ケア・キャスト」認定者や「認知症サポーター」を営業店に配置しています。

081-FY2021-09

北海道の障がい者スポーツ支援への取り組み

【原則4】【原則6】

「パラスポーツ応援債の取り扱い」

お客さまが私募債を発行することにより、当行が「ほっく一障がい者スポーツ基金」より道内の障がい者スポーツに取り組む選手や団体等に寄付金を贈呈する私募債「パラスポーツ応援債」の取り扱いを2017年2月より開始しました。2020年度の贈呈は15先、寄付金の総額は710万円となります。

■ 株式会社 西京銀行

082-FY2021-01

環境保全活動への取組み

【原則1】【原則7】

西京銀行では、2011年に、環境保全活動に対する当行の基本的な考えを明示するとともに、環境保全活動を体系的にかつ継続的に実施するために、「西京銀行環境方針」を制定しました。CO₂排出量の削減策としてはクールビズ、ウォームビズをさらに進化させたセルフビズを実施、退行時間の早期化、清掃ボランティア活動の実施、太陽光発電システムの設置、業務用電動バイクの導入を行っており、Fun to Shareにも賛同した低炭素社会づくりに向けた取組みを実施しています。

082-FY2021-02

環境保全に配慮した金融商品

【原則2】

西京銀行は、環境保全に取り組む事業者の皆さまをサポートするための低金利の事業性ローンである「エコパッション」をはじめ「山口県次世代自動車整備資金」（山口県制度融資）等の環境配慮型ローンを取扱っています。

【特徴】

「エコパッション」については商品改定（内容充実）を行い、本商品をご利用いただいたお客様よりご希望があった場合には、排出削減事業を全面的に応援いたします。また、必要に応じて、Jクレジット認証にかかるコンサルタント会社等への取次ぎも行います。

082-FY2021-03

当行の環境保全活動への取組みについて

【原則3】

西京銀行は、2011年に「西京銀行環境方針」を制定するとともに、山口県内の金融機関では初めて、「国内クレジット制度」に参加しました。取組の第1弾として、本店所在地である周南市の一大イベント「周南冬のツリーまつり」で排出されるCO₂排出量を積算し、その相当量を山口県内の商業施設における照明設備の省エネ化で創出される国内クレジット（排出権）を用いて、カーボンオフセット致しました。

第2弾として、当行のお客様のCO₂排出削減事業に共同実施者として参画し、同事業から創出される国内クレジット（排出権）を取得、当行の営業用二輪車が排出するCO₂とカーボンオフセット致しました。

なお、『国内クレジット制度』に共同実施者として参加する金融機関は中国地方では初めてとなります。

「周南冬のツリーまつり」では2011年度より5年連続でカーボンオフセットを実施。また、2016年3月に開催した「yab スポーツスペシャル第3回西京銀行6時間リレーマラソン」においてもカーボンオフセットを行いました。当行のカーボンオフセットは、山口県内企業で創出した国内クレジットを当行が購入し“CO₂の地産地消”を実施しています。

082-FY2021-04

「西京銀行グループSDGs宣言」の策定

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

西京銀行グループは、国連において採択された持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、2019年11月に「西京銀行グループSDGs宣言」を策定いたしました。

当行グループでは、SDGsの17目標のうち13項目と関連付けた「地域社会・経済の活性化への取組み」「高齢化社会に対応した金融サービスの提供」「ダイバーシティ、地域のお客さまが安心して暮らせる

社会づくり」「業務を通じた環境保全」の4項目を主要テーマとしております。役職員一人ひとりがSDGsを理解し、行動することで、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

082-FY2021-05

さいきょうかんたん通帳(Web通帳)の提供

【原則2】

さいきょうかんたん通帳とは、紙の通帳がスマホアプリになり、いつでもどこでもかんたんに、通帳と同じ感覚で明細をご確認いただけるサービスです。紙資源の削減、自然環境にやさしいサービスです。

082-FY2021-06

「TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同表明

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当行は、2019年11月に「西京銀行グループSDGs宣言」を策定し、地域の課題解決と持続的な成長に貢献するために、「金融サービスを通じた環境保全」に取り組むことを重点目標のひとつとして掲げております。近年の環境問題においては、異常気象や大規模な自然災害による被害が世界的に甚大化しており、気候変動は地域のお客さまや当行にとっても事業経営そのものに大きな影響を及ぼす要素になりつつあります。

こうした状況を踏まえ、気候変動がお客さまや当行に及ぼすリスク・機会を把握・分析し、地域金融機関として脱炭素社会の進展に貢献するために、2021年9月27日に「TCFD提言」への賛同を表明しました。

今後、TCFD提言を踏まえた気候変動リスクに関する情報開示の充実に努めていくとともに、環境配慮型融資商品の開発や事業者さまへのコンサルティングを通じ、地域社会の持続的な成長に貢献する取組みを高度化してまいります。

■ 株式会社 南都銀行

085-FY2021-01

環境配慮型金融商品・サービス ラインナップ

【原則1】【原則2】

CSRの一環として、地域における環境保全活動を金融面からも推進していくため、数々の環境配慮型金融商品やサービスをラインナップしています。

【特徴】

〔個人のお客さま向け〕

＜ナント＞エコマイカーローン/エコリフォームローン：

「低公害車」または「低燃費車」に該当する新車の購入や省エネ・高齢者対応のための住まいのリフォームを応援する低金利（＜ナント＞マイカーローン、＜ナント＞リフォームローン比）の商品。

〔事業者のお客さま向け〕

＜ナント＞グリーン私募債：

環境に配慮した経営や環境負荷の低減に資する事業を行っている企業が発行する私募債の引受に際して、保証料や手数料の一部を優遇する商品。

＜ナント＞環境配慮型融資：

環境に配慮した経営を行っている企業の環境配慮にかかる設備資金に対応した、当行所定の環境ランクに基づき金利を優遇する商品。

＜ナント＞SDGs 私募債：

起債記念として、起債企業の希望を参考とし、引受額の0.2%相当額の範囲内で「地域の社会的課題につながる物品」など、起債企業の指定する地公体・学校・病院等へ寄付する商品。

085-FY2021-02

森林保全や林材業活性化支援を通じた地域支援

【原則3】【原則4】

当行はCSRの一環として、「吉野林業関連産業の活性化」や「森林整備による温暖化防止」等をめざす活動である「Yoshino Heart プロジェクト」を支援しており、間伐材を活用した「吉野3.9ペーパー」の冊子類への利用等を通じて、森林保全や林業活性化に対する「木づかい」の必要性の周知に努めています。また、奈良県産材の利用促進に向け奈良県等とも連携しており、当行においても県産材を、新築店舗等を中心に積極的に利用するよう取り組んでいます。

085-FY2021-03

「木づかい運動」と「Yoshino Heart プロジェクト」

【原則3】【原則4】

「木づかい運動」とは、国産材の積極的な利用を通じて、植樹や間伐等の森林の健全なサイクルを取り戻し、CO₂をたっぷり吸収する元気な森林づくりをする運動です。

一方、「Yoshino Heart プロジェクト」は、吉野産の杉やヒノキ等の木材を利用した木製品に冠する「Yoshino Heart」というブランドの普及を通じて、吉野産材の需要を喚起することにより、

1. 吉野の林業関連産業の活性化
2. 森林の整備を通じたCO₂吸収による地球環境保全 等

を目指す活動です。

当行は「吉野 3.9 ペーパー」の冊子類やポスター等への利用などを通じて、プロジェクトの PR 努めています。

「Yoshino Heart プロジェクト」支援の一環として、環境にやさしい木製品の配付や「吉野 3.9 ペーパー」の利用を通じ環境面における木材利用の重要性をアピールしていますが、これは「木づかい運動」とも連動する活動です。

085-FY2021-04

「吉野の桜を守る会」に参加

【原則3】【原則4】

当行は、近年、立ち枯れなど衰退の兆候が目立つようになっている、世界遺産・吉野山（奈良県吉野町）のシロヤマザクラ（約3万本）を守るため、官民を挙げて設立された「吉野の桜を守る会」に特別会員として参加しています。

同会に対しては金銭面の支援に留まらず、各種イベントへのボランティア・スタッフの派遣など活動面からも積極的に支援しています。具体的な活動としては、同会が主催するイベントへの協力とともに、「さくら募金」の呼びかけ等を行っています。

085-FY2021-05

リサイクルセンターを活用し紙資源の有効活用

【原則5】

保存期限の過ぎた文書の機密保持とリサイクルを目的として、当行独自でリサイクルセンターを設置し、紙資源の有効活用に取組んでいます。

【特徴】

大型シュレッダーで裁断した紙を製紙工場に運んでトイレットペーパーやメモ帳などに再生し、紙ゴミの排出削減と紙資源の循環に貢献しています。

085-FY2021-06

環境に配慮した店舗の拡充

【原則5】

LED 照明や駐車場緑化など環境負荷低減に向けた店舗設備の採用を進めています。

【特徴】

上記に加え奈良県産材を使用するなど新設ならびに新築移転の店舗から順次、取組みを拡充しています。

085-FY2021-07

エコカーの活用

【原則5】

社用車に低公害車や低燃費車、ハイブリッドカー（HV）、本部用として電気自動車（EV）を導入するなどエコカーを活用しています。

【特徴】

電気自動車には当行キャラクターを施し、当行における環境保全活動の推進や電気自動車の普及促進に寄与しています。

085-FY2021-08

地域環境の美化活動

【原則5】【原則6】【原則7】

地域の清掃活動や河川美化活動にボランティアとして積極的に参加し、地域の方々と協力して取り組んでいます。

085-FY2021-09

「いこま市民パワー株式会社」から生駒市内2カ店が電力需給を開始

【原則5】

平成30年2月、奈良県初の自治体新電力会社「いこま市民パワー株式会社」から、民間事業者で初めて生駒市内の2カ店（生駒支店、元町出張所）が電力受給を開始しました。同社は生駒市内の「太陽光」や「小水力」といったクリーンエネルギーで発電した電力を優先的に供給しており、当行は同社の電力を受給することにより、環境モデル都市生駒市が取組んでいる温室効果ガスの軽減、再生可能エネルギーの普及拡大、エネルギーの地産地消に貢献できるものと期待しています。

085-FY2021-10

店舗の利活用

【原則3】【原則4】

店舗ネットワークの再編によって生じた空き店舗については、地域の発展に資する利活用を進めています。具体的には、地公体や地元企業と連携のうえ、地域のお客さまのニーズに合うようなサービスを協議し、その提供に取り組んでいます。

【特徴】

- ・4月、旧王寺支店は王寺町が運営する保育園として利活用。
 - ・4月、旧下市支店は市民生活協同組合ならコープが運営する「ならコープ下市ステーション」として開所。地域の暮らしを支える事業の展開やコミュニティづくりの拠点として利活用。
 - ・8月から、旧高田本町支店はワクチン会場として大和高田市に無償提供。
 - ・8月から、旧粉河支店は地元企業の社員寮や地域の交流拠点として利活用。
-

085-FY2021-11

営業店のデジタル化

【原則5】【原則6】【原則7】

- ・次世代営業店への変革に向け、地域に根差した営業店のデジタル化を進めています。

【特徴】

- ・具体的には、口座開設や住所変更など、お客さまに記入頂く書類が多い手続きについて、タブレット端末によるペーパーレス手続きへの切り替えを進めています。
 - ・この取組により、ハイカウンター業務の伝票が約4割、ローカウンターの受付時間が最大3割削減されています。
-

085-FY2021-12

気候変動への取組

【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

- ・気候変動に起因する 社会変化への対応が国際的に重要視されるなか、南都銀行は 7 月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」低減に賛同しました。
- ・気候変動に関する対応強化を図るとともに、TCFD低減を踏まえた気候関連のリスク・機会に関する情報開示を充実させていきます。

085-FY2021-13

ESG融資への積極的な取組

【原則1】【原則2】【原則5】【原則6】

- ・環境負荷の軽減や、省エネルギーなどに積極的に取り組む企業からの資金調達については、外部評価機関による評価取得などを提案する。

【特徴】

- ・3月、環境問題に取り組むユニコーンベンチャー、株式会社 TBM にシンジケートローンを組成。本ローンは株式会社日本格付研究所（JCR）よりグリーンローン評価として最高の認定が付与されています。

085-FY2021-14

お取引先企業のCO₂排出量削減を支援

【原則1】【原則2】【原則4】【原則5】【原則6】

【特徴】

- ・三井物産株式会社と連携し、お取引先企業の CO₂ 排出量削減に向けて取組支援を開始しました。同社のプラットフォーム「e-dash」を活用することで、CO₂ 排出量に関する現状把握から、削減目標の設定、削減に向けたアクションまで一気通貫に手軽に行うことが可能となりました。

■ 株式会社 群馬銀行

086-FY2021-01

自然環境保護ファンドの取扱い

【原則2】

3県にまたがる尾瀬の地元である群馬銀行、ぐんぎん証券、第四北越銀行、第四北越証券、東邦銀行、とうほう証券と委託会社がそれぞれ収受した信託報酬の一部を公益財団法人尾瀬保護財団に寄付する投資信託「尾瀬紀行」を取り扱っています。尾瀬の自然環境を後世まで末永く守り続けることを目的とした当ファンドの販売・運用を通じて地域社会の発展に貢献しています。

086-FY2021-02

公益財団法人群馬銀行環境財団の活動

【原則3】

1995年11月、企業理念である「地域社会の発展を常に考え行動すること」の実践活動の一環として、自然と人間が共生し、地域にふさわしい環境を創造するために公益財団法人群馬銀行環境財団を設立しました。環境保全に関わる啓発事業や助成事業を実施しています。

■ 環境探検隊

1996年度より毎年60名前後の中学生が参加し、渡良瀬川の源流から下流にかけて、各探検ポイントを見学し、水を通して環境について学習するイベントです。旧足尾銅山精錬所の鉱煙害により荒廃した山々に植樹を行う体験も行います。

■ エコ・キッズ・キャンプ

地球規模での環境破壊が深刻化している今日、将来を担う子供たち（小学生）を対象に、一泊二日で環境問題について「体験学習」を行う機会を作り、環境保全について学んでいただく活動です。2005年度から実施しております。

■ 群馬銀行環境財団賞

1997年度より、自然環境・生活環境の保全活動および調査研究等に優れた業績をあげた団体・個人の方々を表彰し、助成金を交付しています。

■ 群馬銀行環境財団教育賞

2008年度より、群馬県内の小学校、中学校、中等教育学校、高等学校および特別支援学校を対象として、環境改善や保全についての実践的な活動を募集し、その中から優れた活動を表彰し、助成金を贈呈しています。

■ その他

群馬県が実施する環境活動に協賛して特製マイバッグを無料配布しています。また、渡良瀬川の源流地点「足尾の山」に緑を復元する運動を支援し苗木の寄贈を行っています。

【特徴】

公益財団法人群馬銀行環境財団ホームページ <http://www.gunginkankyo.jp/index.htm>

※2020年度・2021年度の「環境探検隊」「エコ・キッズ・キャンプ」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

086-FY2021-03

「ぐんぎんの森」整備活動

【原則4】【原則7】

環境保全活動の一環として、群馬県と締結した「県有林整備パートナー事業実施協定」により指定された赤城山内の県有林 3.69 ha を「ぐんぎんの森」と命名し、2011 年から整備活動を実施しています。新入行員研修の一環として間伐・枝打ち作業を行うなど行員に対する環境教育を行いながら、森林整備に取り組んでまいります。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため 2020 年度・2021 年度は未実施。

086-FY2021-04

「群馬銀行グループSDGs宣言」の制定

【原則3】【原則5】【原則7】

当行は持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組みを推進するため、2019 年に「群馬銀行グループ SDGs 宣言」を制定いたしました。

群馬銀行グループとして SDGs の達成に貢献することを主体的に果たすべき責任と捉え、企業理念である地域社会の発展を常に考えた事業活動を通じて社会・環境課題等の解決に取り組んでまいります。

SDGs 宣言では、SDGs 17 目標のうち事業活動を通じて特に貢献が可能な 7 目標を中心に重点課題と取組方針を定めております。

086-FY2021-05

温室効果ガス排出量の削減目標および紙（コピー用紙）使用量に削減目標を設定

【原則5】【原則7】

銀行全体でエネルギー消費量を把握するとともに、温室効果ガス排出量の削減目標を設定し、地球温暖化への取組みを強化しております。

また本取組みの一環として紙の使用量に削減目標を設定し、紙に依存した従来業務の見直しやデジタル化によるペーパーレス化をさらに進めてまいります。

【温室効果ガス排出量削減目標】

2025 年度...2013 年度比 23%以上削減

2030 年度...2013 年度比 26%以上削減

→ 2020 年度実績 2013 年度比 15.9%削減

【紙（コピー用紙）の使用量削減目標】

2025 年度...2013 年度比 30%削減

2030 年度...2013 年度比 40%削減

→ 2020 年度実績 2013 年度比 30.2%削減

086-FY2021-06

TCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同表明

【原則6】

気候変動が企業の事業環境や財務に大きく影響を及ぼす要素となりつつあることを受け、2020 年 7 月、TCFD 提言への賛同を表明いたしました。

提言を踏まえ、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の情報開示の充実に向け取り組んでまいります。

086-FY2021-07

金融を通じた SDGs への取組み

【原則2】【原則5】【原則6】

<グリーンボンドの発行>

2019年11月、SDGs達成への取組みとして、再生可能エネルギー、エネルギー効率およびクリーンな輸送などのグリーンプロジェクトを資金使途とするグリーンボンドフレームワークを策定し、他の地方銀行に先駆けてグリーンボンドを発行しました（発行額100億円。新規実行で充当は完了）。

<サステナビリティボンドの発行>

2021年5月、「群馬銀行グループ グリーン／ソーシャル／サステナビリティボンドフレームワーク」を策定し、グリーンプロジェクトに加え、社会課題に寄与するソーシャルプロジェクトを資金使途に追加しました。これに基づき、2021年10月、地方銀行として国内初となるサステナビリティボンドを発行しました。

<「環境・社会に配慮した投融資方針」の新設>

2021年6月、環境や社会に大きな影響を与える可能性があるセクターへの投融資に関する取組方針を定め、方針に基づいた投融資を行うとともに環境や社会課題解決に向けたお客さまの取組みを積極的に支援することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

<サステナビリティ・リンク・ローンの取扱い>

2021年6月、取引先のサステナビリティ経営をサポートし、企業価値向上および持続可能な社会の実現を目指すため、「サステナビリティ・リンク・ローン」の取扱いを開始しました。

<「GB グリーンファンド」の創設>

2021年10月、再生可能エネルギーの普及・促進に向けた取組みを幅広く支援するため、総額500億円の投融資枠（名称「GB グリーンファンド」）を創設しました。資金使途は再生可能エネルギー開発案件、脱炭素に資する事業・取組み等に対する案件を対象としています。

■ 株式会社 静岡中央銀行

087-FY2021-01

環境に配慮した店舗作り

【原則5】

店舗の建替えや新築に際して、ロビーやATMコーナー等にLED照明を採用しています。

087-FY2021-02

省エネルギーの推進

【原則5】【原則7】

クールビズ・ウォームビズ実施のほか、電気・コピー用紙・水道・ガソリン等の使用量削減に向けた取組みを実施しています。

087-FY2021-03

「静岡中央銀行 SDGs宣言」の策定

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

国際連合が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、企業活動を通じて地域の課題解決と持続可能な社会実現に貢献するため、2021年5月に「静岡中央銀行 SDGs宣言」を策定しました。

【重点取組方針】

- ・ 地域経済の持続的発展への貢献
- ・ 多様な人材の活躍
- ・ 地域の環境保全

■ 株式会社 常陽銀行

088-FY2021-01

「環境理念・環境方針」の制定

【原則3】【原則7】

常陽銀行グループは、2008年に「環境理念・環境方針」を制定し、環境保全活動を通じて、当行の事業活動における環境負荷の軽減を図るとともに、環境保全に取り組むお客さまを支援し、地域と連携して持続可能な地域社会の実現に努めています。

【環境理念】 常陽銀行グループは、水と緑に恵まれた茨城県を主要な営業地盤とする企業として、豊かな自然環境を守り育てていくことが、私たちの「社会的使命」と考えています。ふるさとの環境を守り、持続可能な社会を実現するため、地域と連携協力し、環境保全活動に継続して取り組んでまいります。

【環境方針】 ①省資源、省エネルギー、リサイクル活動を推進し、事業活動によって生じる環境負荷の軽減に努めます。

②環境に配慮した金融商品・サービスの提供を通じて、環境保全に取り組むお客さまを支援します

③本方針を当行グループ全役職員に周知徹底し、一人ひとりが積極的に環境保全活動に取り組めます。

088-FY2021-02

省資源・省エネルギー活動

【原則1】【原則5】【原則7】

◆エネルギー使用量削減への取り組み

「@エナジーサービス」の活用により、当行全体のエネルギー使用量を把握し、効率的な省エネルギー対策に取り組んでいます。また、クールビズの実施により消費電力削減に努めています。

◆ゴミの分別回収とリサイクル活動

ゴミの分別回収により減量化を図るとともに、使用済み文書のリサイクルやエコキャップ運動等を展開しています。

◆環境に配慮した店舗づくり

太陽光発電設備の設置や LED 照明への切り替え、営業車の低燃費車への切り替え、行内メール便の共同運行等により、環境に配慮した店舗づくりを進めています。

088-FY2021-03

環境関連の商品の取扱い

【原則2】【原則3】【原則6】

常陽銀行では、地域の環境保全に取り組み、貢献する貢企業を積極的に支援するため、環境関連の商品（常陽エコ・セレクトローン、エコリフォームローン、太陽光発電事業支援融資制度「LALA サンシャイン」）を取り扱っています。また、当行グループ会社の株式会社常陽産業研究所では、環境に関する国際規格 ISO 14001 の認証取得支援説明会を開催しているほか、個別コンサルティングを実施するなど、お取引の ISO 取得支援に取り組んでいます。

088-FY2021-04

気候変動への対応

【原則1】【原則2】【原則4】【原則6】【原則7】

TCFD 提言へ賛同するとともに、気候変動への対応を積極的に展開しています。

◆環境・社会に配慮した投融資方針を策定

気候変動を含む環境や社会に大きな影響を与えると考えられる特定のセクターに関して、「環境・社会に配慮した投融資方針」を策定しました。

◆温室効果ガス削減への取り組み強化

CO₂排出量の削減目標を設定し、グループ全体で削減に向けた取り組みを強化しました。

◆環境保全に向けた取り組み

・公益信託「エコーいばらき」環境保全基金

緑豊かな自然環境と快適で潤いのある生活環境の創造を図り、地域社会の発展と振興に寄与することを目的に、茨城県内で環境保全に取り組む団体等に助成を実施しています。

・森林保全活動

2009年に茨城県、いばらき森林づくりサポートセンターと「いばらき協働の森パートナーズ協定」を締結し、茨城県那珂市に「常陽ふるさとの森」を創設したほか、筑波山で植樹を実施しています。

・紙資源削減への取り組み

限りある資源の保護に取り組むため、スマートフォンのアプリやWEB通帳を推進しています。

088-FY2021-05

バリアフリーへの取り組み

【原則4】【原則6】

当行では、「人に優しい銀行をめざして」、バリアフリーへの取り組みを進めています。身体が不自由なお客さまやご高齢のお客さまにも安心してご利用いただけるよう、一部を除く営業店に車いすを配備しています。また、視覚障がい者対応 ATM や難聴者向けスピーカー「コミュニケーション」などを設置しています。さらに、「おもてなしの心」と車いすの操作方法など「介助技術」の向上を目指して、行員を対象に「サービス介助士養成講座」を開催し、資格取得者を全営業店に配置しているほか、「認知症サポーター養成講座」を開催し、認知症の方やその家族を温かく見守り支援する「認知症サポーター」を養成する取り組みも進めています。

■ 株式会社 山陰合同銀行

094-FY2021-01

環境配慮型商品の提供および金利優遇の実施

【原則2】

■ エコ型銀行保証付私募債

- ・環境に配慮した取組み（ISO14000 取得等）を行っている企業を対象とし、本私募債の発行による資金調達に加え、企業イメージの向上を支援しています。

■ 環境配慮型融資

- ・環境に配慮した取組を評価基準に格付けを行い、一定の格付け以上の場合に金利優遇を行っています。

■ グリーンローン

- ・資金使途を環境の改善を目的とした事業に限定し、融資の取り組みにあたっては、外部機関の評価を取得するスキームとしており、環境課題に対する企業の積極的な関与を支援しています。

■ リフォームローン

- ・太陽光発電・ソーラーシステム・蓄電池購入費用、および設置工事等に伴う費用に利用でき、金利優遇を行っています。

■ 住宅ローン金利優遇

- ・石州瓦または島根・鳥取県産材を利用した住宅の購入・新築・増改築の場合に金利優遇を行っています。

【特徴】

環境配慮型商品の提供等を通じ、お客様の環境に配慮した取組みを支援しています。

094-FY2021-02

排出権取引支援

【原則3】【原則4】【原則6】

■ J-クレジット制度の普及・仲介及び事業化支援

- ・全国でもめずらしい鳥取県独自の「J-クレジット地域コーディネーター制度」の創設に積極的に関与し、J-クレジットの普及促進を長年支援しています。本制度は、地域コーディネーターに仲介手数料制度を組み込むことで、関係する3者（販売者・購入者・コーディネーター）すべてにメリットがあると同時に、コーディネーターの主体的・持続的な活動のインセンティブともなっています。また、この制度を県内外のJ-クレジット事業者（地方公共団体）にも紹介、制度として導入いただいております、広域な取組へと発展しています。
- ・山陰両県及び兵庫県養父市で認証済のJ-クレジットについて、ビジネスマッチング業務として積極的な販売支援を実施し、これまで145件、合計5,778t-CO₂（2021年10月末現在）の売買契約を仲介しています。（2020年度実績：14件、合計443t-CO₂）
- ・2021年度に入り、SDGs達成や脱炭素社会の実現に向けた取引先の関心や意欲がこれまでも増して高まっており、10月末までの7ヶ月間に仲介した売買契約は件数・販売量共に飛躍的に増加しています。（51件、1,483t-CO₂）
- ・2018年5月には、鳥取県内のJ-クレジットのコーディネート実績が1,000t-CO₂を超えたことから、

鳥取県から「達成の証」、鳥取県日南町、日南町森林組合から「感謝状」を贈呈されました。

- ・この取り組みは、内閣府「まち・ひと・しごと創生本部」より『令和元年度地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例』として選定・表彰されています。

■ J-クレジット創出事業者の事業化支援

- ・地元自治体・地元企業の CO₂ 排出削減/吸収事業に対し、J-クレジット創出を支援しています。（旧国内クレジット 2 件、旧 J-VER1 件）現在、鳥根県飯南町においても J-クレジットの創出サポートをしていますが、こちらも「J-クレジット地域コーディネーター制度」の創設について調整中です。その他、J-クレジット創出検討事業者（地公体等）へ J-クレジット創出へ向けたアドバイスを継続的に実施しています。

【特徴】

J-クレジットの地産地消を目指す取組みです。J-クレジット販売支援をビジネスマッチング業務（コーディネーター）として行うことで、継続的な取組みとなるよう工夫しています。また、企業に対して、カーボン・オフセットの提案を行い、SDGs への貢献や ESG 経営へのきっかけを提供しながら、企業価値向上への取組みを支援しています。行内に対しては、カーボン・オフセットの独自資料の提供や J-クレジット仲介の事例を好事例として周知するなど行職員への啓発活動も行っています。

094-FY2021-03

森林保全活動と関連団体等のネットワーク構築の取り組み

【原則3】【原則4】【原則6】【原則7】

■ 「ごうぎん希望の森」森林保全活動

- ・鳥取県、島根県、関係市町村の協力により借り受けた森林で、2006 年から役職員や家族がボランティアで森林保全活動を行っています。2016 年に本活動開始 10 周年を迎え、活動エリアを山陰両県 6 箇所（各県 3 箇所ずつ）に拡充しました。

（2021 年 9 月末時点 延べ参加人数：9,506 人）

- ・「ふるさとの自然を守る」「一人ひとりができることをできる範囲で継続する」という理念のもと、これからも地域のリーディングバンクとして社会的責任を果たしていきます。

■ 「森林（もり）を守ろう！山陰ネットワーク会議」事務局

- ・山陰両県で森林保全活動に積極的に取り組むボランティア団体や NPO 法人のネットワークを構築し、参加団体同士の情報交換等を通じて活動の輪を広げていくため、2006 年 4 月、当行の呼びかけにより発足。当行は事務局を務め、各種イベントの開催や参加団体の活動の紹介を行っています。また、「フレンドシップ店」制度（団体毎に当行営業店を割り当て、イベントへの参加、広報活動への協力等を行う制度）を新設し、営業店と団体とを連携させ、活動の活性化を図っています。

【参加団体数】2006 年 4 月発足時：18 団体 ⇒ 2021 年 9 月末現在：50 団体

■ 「日本の森を守る地方銀行有志の会」事務局

- ・森づくりに関する地銀各行の情報やノウハウを共有し、各々の活動に反映させることで、森づくりの取組みを活性化するため、2008 年 7 月に設立。当行は設立当初から事務局を務めてきました。
- ・近年、環境問題に留まらず幅広い課題を解決することで持続可能な社会を目指す「SDGs」に世界的な注目が集まる中、当会の果たしてきた役割を全国地方銀行協会の「広報・SDGs 部会」が発展的に引継ぐこととし、2021 年 2 月、当会は解散しました。

【特徴】

山陰両県の約3分の2を占める大切なふるさとの森林を次世代に伝えるため、役職員による実践的な森林保全活動や、地域のボランティア団体等との交流を通じて、森林保全の重要性や森林の現状を発信し、森づくりの輪を広げる活動に長年取り組んでいます。

これらは、環境保全活動の展開に繋がる活動であり、「SDGs」へ寄与するものと考えています。

094-FY2021-04

省エネ・省資源・リサイクルへの取組み

【原則5】【原則7】

■ 省エネ

- ・省エネ型エアコン、LED照明、太陽光発電システム、電気自動車、ハイブリッド車等省エネ・環境配慮型製品を順次導入しているほか、社内の省エネ意識の向上により消費エネルギーの削減に努めています。

■ ペーパーレス化

- ・インターネットバンキングの活用、行内文書の電子化等によりペーパーレス化を進めています。

■ リサイクル

- ・廃棄文書のトイレットペーパーなどへのリサイクル、ゴミの固形燃料原料へのリサイクル等に取り組んでいます。

■ ライトダウン活動

- ・地元自治体を中心となって進めるライトダウン活動に対し、「一斉ライトダウン」実施日を行内へ周知し早帰りを推進するなどの協力を行っています。

【特徴】

年2回行職員へ省エネ節電対策要請等を行うことにより、行員の省エネに対する意識を高めています。

094-FY2021-05

再生可能エネルギー分野への取組み

【原則5】【原則7】

■ 再生可能エネルギー事業への参入支援

- ・本部内に専門の担当者を配置し、太陽光、風力、バイオマスなどの発電事業への参入を支援しています。資金面でのご支援に加え、事業パートナーの紹介や連携により事業化の側面支援も行っています。

■ 大規模案件への対応

- ・大規模な再生可能エネルギー案件に対しては、プロジェクトファイナンス形式によるシンジケートローンにより対応しております。太陽光、風力、バイオマスの発電事業でプロジェクトファイナンス形式によるシンジケートローンのアレンジャー実績があります。

【特徴】

環境への負荷が少なく、枯渇の心配がない自然の力から創る再生可能エネルギー事業参入へのサポートに、本部専門担当者と営業店が一緒に取り組んでいます。

■ 株式会社 七十七銀行

095-FY2021-01

「七十七グループのSDGs宣言」の制定

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

七十七グループのSDGs宣言 ～もっと、ずっと、地域と共に～

七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、グループ全体でSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け取り組むことで、地域の未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

1. 地域経済の活性化

地方公共団体や法人・個人のお客さま等へのコンサルティングや、パートナーシップの推進により、持続可能な社会の実現を目指します

2. 地球温暖化・気候変動への対応

気候変動への対応などにより地球を破壊から守り、自然と調和した街づくりに貢献していきます

3. 一人ひとりの活躍支援

役職員一人ひとりが多様な活躍ができる組織づくりに取り組みます

4. ガバナンスの高度化

ステークホルダーと適切に協働し、コーポレートガバナンスの強化と充実に取り組みます

095-FY2021-02

「環境方針」の制定

【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

当行では、地域金融機関として環境に対する当行の考え方を明確化し、地域の自然環境を保全し環境負荷の軽減を図る取組みを積極的かつ継続的に推進するため、「環境方針」を制定し、公表しております。

本方針のもと、持続可能な社会の形成に向け、環境保全活動を推進してまいります。

環 境 方 針

【基本理念】

七十七銀行は、良き企業市民として、美しく豊かな自然環境を守り、次の世代により良く引き継いでいく社会的責務があると考えています。

当行は、経営の基本理念である行是の第一に掲げる「奉仕の精神の高揚」という考え方のもと、地域社会と共生する企業を目指し、持続可能な社会の形成に向け環境保全活動に積極的かつ継続的に取り組んでまいります。

【行動方針】

1. 環境に関連する法規制、協定およびその他当行が同意する事項を遵守します。
2. 省エネルギー、省資源およびリサイクル活動を推進し、環境負荷の軽減に努めます。
3. 環境に配慮した金融商品、サービスの提供により、環境保全に取り組むお客さまを支援します。
4. 役職員一人ひとりが環境問題に対する認識を深め、地域社会の環境保全活動を推進するために、啓発活動に取り組みます。

095-FY2021-03

金融商品・サービスを通じた環境保全活動

【原則2】【原則3】【原則6】

当行では、金融商品・サービスを通じて、環境保全活動等の社会貢献活動に積極的に取り組む企業や、個人のお客さまを支援しております。

1. 事業者向け商品

地球温暖化防止、リサイクル関連設備導入等に取り組む企業を対象とした「〈七十七〉社会貢献活動支援ローン」をお取り扱いしております。

また、企業の「SDGs」の普及等を目的として、下記商品の取扱いを開始しました。

- ・2021年10月：「77 SDGs 支援サービス」(注) および「77 SDGs 支援ローン」
- ・2021年12月：「77 SDGs 私募債」

注. 「SDGs」の取組状況が見える化(診断)、課題の洗い出しに伴うコンサルティングの提案に加え、SDGs 宣言支援等のPR支援を行うサービスです。

2. 個人のお客向け商品

2021年11月、投資信託窓口販売業務において、「〈七十七〉 つみたてプラン」の取扱いを開始しました。ESGやSDGsに関連する対象ファンドにおける〈七十七〉積立投信での購入手数料を無料にすることにより、お客様の長期・分散・積立投資を促進するとともに、間接的にSDGsに貢献していただけるプランとなっております。

また、「〈七十七〉 ESG 日本株オープン(みやぎの絆)」をお取り扱いしております。本ファンドは、当行が受け取る信託報酬の一部を震災により壊滅的な被害を受けた海岸防災林の再生活動のため寄付いたします。

095-FY2021-04

まちづくりの事業の推進に向けた「みやぎ広域 PPP プラットフォーム(通称:MAPP)」の形成(地域開発課)

【原則1】【原則3】【原則4】

2020年1月、地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として、民間の資金やノウハウの活用に向けた官民の情報共有および対話促進を継続的に展開する場として「みやぎ広域 PPP プラットフォーム」を形成しました。地方公共団体、金融機関、地域企業等が集まり、PPP/PFI 事業等のノウハウ習得と案件形成能力の向上を図り、具体的な案件形成を通じてまちづくりの課題解決を図ってまいります。

本年度は〈七十七〉地方創生マッチングイベントやテーマ別勉強会、官民協働ワークショップを開催し官民連携の取組活性化を図っております。

095-FY2021-05

リサイクル・省資源への取組み

【原則5】【原則6】【原則7】

1. 営業店の文書・帳票などのリサイクル

営業店の文書・帳票などの情報資産管理の厳格化と事務効率化を図るため、文書管理システムを導入しております。文書保存用ファイルは、とじ具を含め100%紙製のものを使用し、保存期限が経過した情報資産をファイルのまま溶解のうねりサイクルできるようにしております。

2. 環境に配慮した素材を使用した通帳への切り替え

当行では、通帳の素材に再生紙としてリサイクルが可能な「紙クロス」を使用しております。また、焼却時の有毒ガス発生を抑制するため、印刷塗料に「植物油インキ」を使用し、磁気ストライプには「脱塩化ビニル」の素材を採用しております。

2021年5月より個人のお客様が普通預金通帳を開設する際、「WEB通帳」をご案内しています。「WEB通帳」とは、紙の通帳を発行しないかわりに、インターネットバンキングなどWEB上で残高照会や取引明細照会を行なっていただくエコで便利な通帳です。なお、既に紙通帳をお持ちのお客様も「WEB通帳」へ切替が可能です。また、「WEB通帳」利用推進の一環として、宮城県が行っているスマホアプリを活用した地球温暖化対策事業「ecoチャレンジみやぎ」への協力を2021年5月より開始しています。

3. 再生紙利用、ペーパーレス化の推進等

大量に使用する伝票や封筒、印刷物についての再生紙利用、ペーパーレス化の推進、グリーン購入の推進など、日常的な環境負荷の軽減にも努めております。

095-FY2021-06

環境負荷の軽減に向けた取組み

【原則5】【原則6】【原則7】

1. 行内の室温管理ならびに節電対策の徹底について

夏期は室内温度を28℃、冬期は室内温度を20℃にして勤務するなど、環境省が推奨する室温管理を徹底し地球温暖化防止に貢献しております。また、2021年4月から新たなドレスコード「セブンビズ・スタイル」を制定し、通年ノーネクタイやビジネスカジュアルの実施など、気温や環境の変化に応じて、柔軟な服装での勤務が可能となりました。

2. 環境に配慮した営業車両の導入

環境負荷の軽減を図るとともに、政府や宮城県が進める水素エネルギーの利活用を後押しするため、トヨタ自動車の燃料電池自動車「MIRAI」を2017年8月に2台導入し、営業車両として利用しております。「MIRAI」は水素を空気中の酸素と化学反応させて自ら発電して走行する車両であり、走行中の二酸化炭素排出量がゼロであることから「究極のエコカー」と呼ばれています。

なお、ガソリン等の使用による温室効果ガス排出の抑制を図るため、営業車両などの更新、追加の際は、全てハイブリット車等環境に配慮した車両を導入しております。

095-FY2021-07

環境に配慮した店舗の設置

【原則5】【原則6】【原則7】

当行では、LED照明および省エネ型空調機を導入した「環境対応店舗」として、2021年度は南小泉支店兼宮城野支店を新築・開店いたしました。また、省エネルギーへの取組みを強化するため、建替えを予定している店舗等を除いた全ての店舗およびキャッシュサービスコーナーを対象に、営業室やロビー等の照明を蛍光灯からLEDへ切替えたほか、空調機の電気使用量を削減する「エネルギー監視装置」を導入する等、新たな取組みを積極的に実施しております。

095-FY2021-08

森林保全活動の実施

【原則3】【原則4】【原則6】【原則7】

宮城県および仙台市と締結した「みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動」の協定に基づき、2018年

9月に仙台市荒浜地区において、新入行員がクロマツの苗木1,000本を植樹し、以降、保全活動に取り組んでいます。

本年度は、2019年度および2020年度、2021年度入行の行員を対象にボランティアを募り、植樹区域の保全活動を実施しました。

当行では、引き続きクロマツが大きく成長し災害から地域を守る防災林に育てていくとともに、2012年に策定した「環境方針」に則り、持続可能な社会の形成に向け環境保全活動を推進してまいります。

095-FY2021-09

マテリアルリサイクルの実施

【原則5】【原則6】

当行では、産業廃棄物として処分されている女性行員の使用済事務服について、日本環境設計（株）が企画するBRINGプロジェクトに参加し、新たな資源として再利用可能なマテリアルリサイクルを実施しました。

マテリアルリサイクルとは使用済み衣料品などを回収し、新しい製品の材料もしくは原料として再利用する仕組みであり、再生原料を使用し衣料品等を製造した場合、CO₂を約55%削減できる効果あるため地球温暖化対策に貢献できます。

095-FY2021-10

「SDGs実践計画」の策定

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

2021年10月、SDGsに対する取組みを強化するため「七十七グループのSDGs宣言」に基づき、新たに「SDGs実践計画」を策定いたしました。

重点項目ごとの取組内容とKPIは以下の通りです。

1. 地域経済の活性化

- (1) お取引先に対するSDGsの実践支援
- (2) 創業・スタートアップ企業の成長支援
- (3) 地域経済エコシステムの構築
- (4) 新事業・新分野の開拓
- (5) 地域との交流を通じた社会貢献
- (6) 非対面チャネル等を通じた金融サービスの利便性向上

2. 地球温暖化・気候変動への対応

- (1) 環境保全活動
- (2) 「環境・社会への配慮を要する事業等に対する融資方針」に即した融資の継続
- (3) お取引先の災害対策支援
- (4) 環境・社会分野への投融資の拡充

3. 一人ひとりの活躍支援

- (1) 挑戦的な企業文化の確立に向けた人事制度の見直し
- (2) 価値観の多様化に応じた柔軟な働き方の導入
- (3) ダイバーシティ&インクルージョン意識の啓蒙と浸透
- (4) 人的資本や知的財産への投資

4. ガバナンスの高度化

- (1) TCFD 提言に即した行内態勢の構築
- (2) 行内における SDGs への取り組み意識向上
- (3) サステナビリティを巡る課題への対応に対する取締役会の関与強化
- (4) 法令等遵守態勢の強化
- (5) 反社会的勢力への対応態勢の強化
- (6) マネー・ローンダリング等防止態勢の強化

2030 年度までの KPI

1. 地域経済の活性化

- | | |
|-------------------------------------|---------------|
| (1) 創業期の事業者に対する成長支援件数 (2030 年度) | 3,000 件 |
| (2) 新事業・新分野のプロジェクト立上げ件数 (2023 年度まで) | 10 件 |
| (3) 宮城県の経済成長率向上 | 国の成長率+0.1pt |
| (4) 金融教育提供者数 (累計) | 70,000 名 |
| (5) SDGs に関するセミナー開催回数/参加人数 (累計) | 100 回/5,000 名 |

2. 地球温暖化・気候変動への対応

- | | |
|-----------------------------------|--------|
| (1) サステナブルファイナンス累計実行額 (注) | 1.2 兆円 |
| (2) CO ₂ 排出量 ('13 年度比) | 46%削減 |

3. 一人ひとりの活躍支援

- | | |
|---------------|-----|
| ○管理職に占める女性の割合 | 30% |
|---------------|-----|

注：地域活性化や持続可能な社会の実現に資する投融資の累計実行額

(環境、医療、創業・事業承継等 SDGs への取組支援・促進にかかる投融資)

095-FY2021-11

「特定事業等に対する融資方針」の制定

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則7】

当行は持続可能な社会の実現に貢献するため、環境・社会課題の解決に資する事業等に積極的な支援を行っていくとともに、環境・社会に負の影響を与える恐れのある事業等に対して、以下の融資方針を定めております。

【環境課題】

1. 環境保全

違法な森林伐採や生物多様性を毀損するパーム油農園開発等、環境に重大な負の影響を及ぼす恐れのある案件については、取り組みません。

2. 低炭素社会への移行

石炭火力発電所の新規建設を資金用途とする融資は、原則として、取り組みません。

リプレースメント案件については、環境に配慮した高効率な発電技術（超々臨界圧以上または同等の発電効率性能）を採用する場合に限り、環境への影響等を総合的に勘案し、慎重に対応を検討します。

【社会課題】

1. 人権侵害の防止

人身売買、児童労働または強制労働に関与する事業者に対する融資は、資金用途を問わず、取り組

みません。

2. 非人道兵器の排除

クラスター弾等の非人道兵器の開発・製造に関与する事業者に対する融資は、資金使途を問わず、取り組みません。

095-FY2021-12

サステナビリティ推進室の設置

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

2021年12月、地域と七七七グループの持続的な成長の実現に向けて、サステナビリティに係わる企画・立案体制の強化を図る観点等から、総合企画部に「サステナビリティ推進室」を設置しました。

095-FY2021-13

TCFD提言への賛同

【原則1】【原則6】

当行は、世界的に異常気象や大規模な自然災害による被害が甚大化するなど、気候変動が世界共通の課題となっていることを踏まえ、2021年7月にTCFD提言への賛同を表明しました。地球を破壊から守り、自然と調和した街づくりに貢献していくため、気候変動等の課題に対して積極的に取り組みます。

095-FY2021-14

サステナブルファイナンスへの取り組み

【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】

2021年9月、合同会社DSソーラープロジェクト宮城栗原に対し、東北地域の地方銀行等とともに、当行をアレンジャーとしたシンジケート・ローンによるプロジェクトファイナンスを組成いたしました。本事業は、宮城県栗原市において、敷地面積約50万5千m²の土地を活用して行われている太陽光発電事業で、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）を活用した全量売電を行っております。

当行は、今後とも再生可能エネルギー発電の導入支援等を通じて、SDGsの達成に貢献していきます。

■ 株式会社 四国銀行

096-FY2021-01

エコ住宅ローン、高知県産材住宅ローンの販売

【原則2】

- ・エコ住宅ローン
太陽光発電、電化住宅、省エネガス等の設備のある住宅の購入等に金利優遇を実施しています。
- ・高知県産材住宅ローン
高知県産材を 50%以上使用する住宅に対し貸出金利を優遇することにより高知県産材の普及に貢献しています。

【特徴】

全国1の森林率である高知県の特性を活かして、地域経済に貢献する取組みです。

096-FY2021-02

NPOとの協働間伐

【原則7】

行員、家族が参加し、NPO「こうち森林救援隊」と協働で「四銀絆の森」で間伐活動を行っています。

096-FY2021-03

「未来を鏡に～四銀絆の森」パートナーズ協定の更新

【原則7】

2007年に高知県、高知市と当行で「協働の森」事業のパートナーズ協定を締結。2017年4月に本協定を10年更新しました。当行は今後も継続して森林保全活動に取り組んでいきます。

■ 株式会社 南日本銀行

104-FY2021-01

オール電化等の環境へ配慮した住宅を対象とした住宅ローン金利優遇制度

【原則2】

オール電化や省エネルギー住宅等の環境へ配慮した住宅の建築資金については、住宅ローン金利を優遇する金利制度を提供しています。

104-FY2021-02

住宅ローンにおけるLGBTQ対応

【原則1】【原則7】

人権や多様性を尊重した社会づくりの貢献や「環境・社会課題に配慮した消費・住生活」の実現を目指し、法律婚以外の同性パートナーのお客さまの住宅ローンお申込みに際し、収入合算や物上保証等を伴う対応を柔軟に行うことで、誰もが仕事も生活も充実させ、自分らしく活躍できる取組みを行っています。

104-FY2021-03

女性行職員制服を海外へ寄贈

【原則3】【原則5】

女性行職員に対する制服貸与制度の廃止に伴い、「地域社会とのパートナーシップ及び環境問題への取組み支援」という観点から、難民古着支援プロジェクトに寄贈しました。

■ 株式会社 愛媛銀行

107-FY2021-01

ESG 関連商品の取扱い

【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

当行は、今年度3年目の採択となる環境省の「地域 ESG 金融促進事業」のほか、環境省の「ESG リース促進事業」やグリーンボンドなど、ESG 関連の金融サービスを提供できる体制を整えています。当行では引き続き、本業を通じて環境・社会的インパクトの創出に取り組んでまいります。

107-FY2021-02

「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」の取扱い

【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】

当行は、企業の SDGs への取組み促進ツールとして、「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」を取り扱っています。本サービスは、当行オリジナルの診断シートを用いて企業の SDGs への取組み状況の診断と今後の課題抽出を行うとともに、お客さま独自の「SDGs 宣言」策定支援など、SDGs 経営をお手伝いするものです。また、西瀬戸パートナーシップ協定における協業施策として、山口フィナンシャルグループと本サービスを進化させてまいります。

107-FY2021-03

「ひめぎんくらしサポート<ひめサポ>」の取扱い

【原則1】【原則3】【原則4】

当行は、ふるさとの発展に役立つ銀行として社会貢献に取り組むべく、平成24年から「ひめぎん ふるさと観守り隊」を結成し、地域の見守り活動に取り組んでいます。この度、本取組みを発展させ、「ひめぎんくらしサポート<ひめサポ>」の取扱いを開始しました。本サービスは、シニア層のお客さまやご家族等を対象に、金融分野に加え、暮らし分野の相談（見守・健康・生活・住居・相続）にもワンストップで対応できるサービスです。今後も、地域の安心かつ豊かな暮らしの実現に貢献してまいります。

107-FY2021-04

本店ビルで使用する電力の再生可能エネルギー化

【原則1】【原則5】【原則6】

当行は、本店ビルにおいて四国電力（株）が提供する再生可能エネルギー100%の電力を導入いたしました。本件の導入により、年間約290 t-CO₂のCO₂排出量の削減を見込んでおり、これは昨年度の当行全体のCO₂排出量の約6%に相当します。また、従来から電気自動車の導入や、愛媛県が推進するE-BIKE（スポーツ型電動アシスト付自転車）を活用した自転車通勤の促進にも取り組んでいるところです。当行では引き続きSDGsの達成に向け、環境負荷低減に資する取組みに努めてまいります。

107-FY2021-05

ペーパーレス化の推進

【原則5】

当行は、通帳を発行しない「ひめぎん通帳レス口座」を取り扱っております。また、保険商品や投資信託のお申込みにおいても、当行行員のタブレット端末からお申込みができるシステムを導入しています。これらの取組みを通じて、ペーパーレス化、省資源化に努めてまいります。

107-FY2021-06

地域課題の解決に向けた自治体等との連携

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則6】

当行は、地域課題の解決に向け、愛媛県および県内 20 市町と連携協定を締結しています。空家対策では、住宅支援機構と連携し、住宅を担保に融資が受けられるノンリコース型リバースモーゲージ等の金融商品を提供するほか、伊予市や四国中央市と空家対策セミナーを実施しました。SDGs 全般では、松山市 SDGs 推進協議会に参画し、太陽光発電や水素ステーション導入事業にソリューション提案を行うほか、西条市と連携し、西条市 SDGs 推進協議会の立ち上げを進めているところです。また、西条市域では、平成 29 年に当行、西条市、プラスソーシャルインベストメント（株）の間で「ローカルファンド構築事業の推進に関する協定」を締結しました。平成 30 年度から官民連携で「西条市版 SIB 事業」を実施し、地域による地域課題の解決に向けた取組みを応援しています。

107-FY2021-07

気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当行は、気候変動対応の高度化を図るとともに、気候変動に関する有用な情報をステークホルダーの皆さまに提供することを目的として、「気候変動関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言へ賛同いたしました。また、当行では、これまでに「愛媛銀行環境方針」や「愛媛銀行 CSR 宣言」ならびに「愛媛銀行 SDGs 宣言」を策定・公表し、地域における環境・社会分野への貢献に努めておりますが、この度、TCFD 提言への賛同に合わせ、新たに「サステナビリティ方針」を策定・公表いたしました。今後ともステークホルダーの皆さま方と連携しながら、気候変動対応を含めた環境・社会分野における課題解決に一層努めてまいります。

107-FY2021-08

統合報告書の開示

【原則6】

当行は、全てのステークホルダーの皆さまに当行の持続的な価値創造に向けた取組みをご理解いただくために統合報告書を作成しました。当行のビジョンと熱意を、株主、お客さま、役職員、地域社会といったステークホルダーの皆さまとの共通認識とし、多様化・高度化する課題に地域一体で取り組んでまいります。また、本取組みを足掛かりに、引き続き情報開示の高度化に努めてまいります。

■ 株式会社 中京銀行

109-FY2021-01

「エコ」宣言を行い、「環境負荷の低減」、「金融サービスを通じた環境保全」に向けた活動を展開

【原則2】【原則5】【原則6】

創立70周年を機に「エコ」宣言を行い、「環境負荷の低減」「金融サービスを通じた環境保全」に向けた活動を展開しています。

▶ 「エコ」宣言

～ 私たちは、環境に配慮した活動を通じ、地域社会に貢献します ～

活動内容：「環境負荷の低減」「金融サービスを通じた環境保全」に向けた活動

▶ 環境負荷の低減

1. エコカーの導入

役員車両をおよび営業車両全車を、燃料電池車やハイブリッドカーなどのエコカーへ切替え

2. 省エネ

・節電：

蛍光灯の間引き、エレベーターの一部休止、省電力型ATMへの更改、環境配慮型店舗への移行、クールビズ・ウォームビズの徹底など

・節約：

ATMの取引明細書発行の選択機能の導入、2 in 1印刷（1紙面に2面を縮小して印刷）・エコ印刷（エコモード印刷、両面印刷）の徹底など

・その他：

ベジタブルインキ・FSC認証紙の使用、エコ粗品の使用など

▶ 金融サービスを通じた環境保全

1. エコ定期預金

お預け入れいただいたエコ定期預金の総額の一定割合を公益社団法人等に寄付する

2. エコ投資信託

当行が受け取るエコ投資信託の信託報酬の一部を環境保護団体等に寄付する

3. エコ関連融資

・エコカーローン：

環境に優しいエコカーを購入されるお客さまにお得な金利プランを提供する

・エコ住宅・リフォームローン：

環境に配慮した住宅を新築・購入されるお客さまへの適用金利を優遇する
エコ設備（太陽光発電・エコジョーズ等）を設置されるお客さまへの適用金利を優遇する

・エコ融資（事業性）：

お客さまの環境ビジネス（低公害車等の購入、環境に係る認証の取得等）への取組みを低レートのご融資で応援する（中京・エコ・ビジネスローン）

【特徴】

当行は、環境に配慮した活動を通じて、今後も積極的に地域社会に貢献していきます。

109-FY2021-02

サステナビリティへの取組みについて

【原則2】【原則5】【原則6】

▶サステナビリティ課題への取組み

当行は、経営ビジョンにおいて「地域社会に貢献する」ことを“私たちの使命”として定めております。従前より、本業を通じた環境・社会課題の解決と持続的成長を両立すべく、SDG s やESGに取り組んでまいりましたが、2019年10月に「中京銀行SDG s 宣言」を行ったことを機に、より一層取組みを拡大するとともに、SDG s に取り組む地域のお客さまのご支援も行うことで、持続可能な地域社会の実現に努めております。

「中京銀行SDG s 宣言」

中京銀行は、経営ビジョンに基づき、事業活動を通じてSDG s の達成に貢献し、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

▶気候変動への対応（TCFD提言への対応方針）

当行は、本業を通じた環境・社会課題の解決と持続的成長の両立に取り組む表明として、「中京銀行SDG s 宣言」を行っており、気候変動および環境問題を経営の重要課題として認識しております。その対応状況については、当行ホームページに掲載しております。（URL：<https://www.chukyo-bank.co.jp/cmn/download/sustainability.pdf>）

【特徴】

当行は、環境に配慮した活動を通じて、持続可能な地域社会の実現に努めております。

109-FY2021-03

障がい者・高齢者のお客さまも来店しやすい店舗づくり

【原則3】【原則7】

障がいをお持ちの方やご高齢の方が来店しやすい店舗作りに取り組んでいます。

1. サービス・ケア・アテンダントの資格取得

ご高齢の方やお身体の不自由な方だけでなく、「困っているすべての方」に適したサービスの提供を目的とする接遇の資格「サービス・ケア・アテンダント」を行員 114 名が取得しました。全営業店への資格取得者の配置を目指し、順次取得を進めています。

2. 認知症サポーターの配置

店頭での応対力の向上ならびに認知症の方やそのご家族の皆さまが安心して暮らし続けられる地域づくりに貢献するため、認知症サポーターを配置しています。

3. すべてのお客さまに安心・安全な店舗づくり

視覚障がい者対応 ATM や車いすでもご利用いただきやすい足元のスペースを拡大した ATM の設置、多目的トイレなどのバリアフリー対応設備の導入を順次進めています。

【特徴】

地域金融機関としてすべてのお客さまに安心して当行のサービスをご利用いただけるよう、対応力の向上に努めています。

109-FY2021-04

オール紙製のチューブファイルの導入による環境負荷を軽減

【原則5】

コクヨと共同開発した綴じ具まで全て紙製のチューブファイルを利用しています。オール紙製チューブファイルは書類を綴じたままファイルごと全て溶解処理を行い再資源化することができます。プラスチック

ク等の廃棄物削減により環境負荷の低減に貢献しているほか、廃棄書類抜き取りの必要がないため、作業の効率化にもつながっています。

【特徴】

環境負荷の削減への貢献に加えて、廃棄書類抜き取りの必要がないため、作業の効率化にもつながっています。

109-FY2021-05

ペーパーレス化の推進

【原則5】

タブレット端末を利用して投資信託や生命保険の申込受付ができる「投資信託・保険ナビシステム」や「ペーパーレス会議システム」、「ワークフロー」を導入し、業務効率化とペーパーレス化に取り組んでいます。

■ 株式会社 豊和銀行

111-FY2021-01

環境配慮型金融商品の取扱い

【原則2】【原則3】

地域金融機関として、地域のお客さまの幅広い資金ニーズへの対応に加え、地域における環境保全活動を金融面からも推進していくため、環境配慮型金融商品の取扱いを行っている。

- ① リフォームローン Q... 太陽光発電設備機器の購入・設置費用、環境配慮型設備機器導入ニーズに対応し、取引状況に応じて優遇金利を適用
- ② 居住不能信用費用保険付リフォームローン
...太陽光発電設備機器の購入・設置費用、環境配慮型設備機器導入ニーズに対応し、取引状況に応じて優遇金利を適用。

【特徴】

地域金融機関として、本業での経済貢献のみならず、環境や文化の幅広い分野に注力し、企業の社会的責任活動を通じて、地域の繁栄に寄与すべく、様々な社会貢献活動に取り組んでいる。

本取組みは、地域のお客さまの幅広い資金ニーズおよび環境保全の一助とさせて頂くべく販売をするもの。これらの環境保全等の取組みを地域の方々に知っていただくために、商品の取扱いをホームページで紹介している。

111-FY2021-02

NPO助成金制度

【原則3】

NPO 助成金制度により、大分県の環境保全、文化振興、福祉・生活向上に役立てて頂き、「ゆたか」な社会を築いていく一助とさせて頂くことを目的に、2008 年度より実施しており、2021 年度で第 14 回目の開催。

2021 年度は、佐賀関半島の森と海がもたらす気候の豊かさ体感！体験プロジェクトを行う「特定非営利活動法人 さがのせき・彩彩カフェ（大分市）」、災害バイク隊・自然活動に関する防災啓発活動を行う「由布市災害ボランティアバイク隊（由布市）」、知的障がい者のためのフットサルクラブ「NPO 法人 知的障がい者フットサルクラブ<ENTRADA>（大分市）」、ビーチバレーボールで砂浜の草原化を防ぐ取り組みを行う「一般社団法人 日本デフビーチバレーボール協会（大分市）」の 4 団体に助成金を贈呈。

【特徴】

地域金融機関として、本業での経済貢献のみならず、環境や文化の幅広い分野に注力し、企業の社会的責任活動を通じて、地域の繁栄に寄与すべく、様々な社会貢献活動に取り組んでいる。

NPO 助成金制度は、地域の環境保全、文化振興、福祉・生活向上の一助とさせて頂くべく、助成金を贈呈するもの。加えて、これら NPO の環境保全等の取組みを地域の方々に知っていただくために、表彰先をホームページ・ディスクロージャー誌で紹介している。

111-FY2021-03

社会貢献活動

【原則6】【原則7】

社会貢献活動は、目的・趣旨等を明確にした通知文書により職員の取組み意識向上を図ったうえで、実施することとしている。2021 年度は、街かどクリーン作戦、クールビズ・ウォームビズ等を職員にて取り

組んだ。

地域の方々への情報開示のため、ホームページやディスクロージャー誌を活用しており、これまで街かどクリーン作戦実施、クールビズ・ウォームビズ実施、LED照明導入、カーボンオフセット通帳導入等の取組みを掲載している。

① 街かどクリーン作戦

従業員組合を中心に、全店の職員で地域清掃を行う取組み。1983年に取組み開始、2021年6月に第58回目を実施。

② クールビズ・ウォームビズ

服装により冷暖房設定温度を調整。

③ LED照明導入

2011年12月に第1号店として本店営業部に導入。現在、大分市内の全店舗に設置。

④ カーボンオフセット通帳導入

2012年1月に導入。

【特徴】

地域金融機関として、本業での経済貢献のみならず、環境や文化の幅広い分野に注力し、企業の社会的責任活動を通じて、地域の繁栄に寄与すべく、様々な社会貢献活動に取り組んでいる。

行内での積極的な取組みに加え、その取組みを地域の方々を知っていただくために、取組み事例をホームページ・ディスクロージャー誌で紹介している。

111-FY2021-04

認知症サポーターの全店配置

【原則4】【原則6】【原則7】

認知症について正しく理解し、認知症患者とその家族を見守る「認知症サポーター」を全店へ配置している。また、認知症にやさしい企業・団体として、大分県の制度である「大分オレンジカンパニー」に登録されている。

【特徴】

当行は、認知症高齢者が増加する社会において、全行員が「認知症サポーター養成講座」を受講することで、認知症について正しく理解し、認知症患者とその家族が「安心して暮らせる地域づくり」に取り組んでいる。

本取組みはホームページで紹介している。

■ 株式会社 佐賀銀行

115-FY2021-01

第 25 回河川清掃「クリーン河童作戦」

【原則3】

毎年、佐賀市内を流れる多布施川の一部約 300 m（護国神社・当行研修所周辺）の河川清掃活動を行っております。このエリアには子供が川遊びできる様に整備されている場所もあり、環境整備に寄与すべく毎年行員と行員家族が参加しておりますが、今年度は新型コロナウイルスの影響により中止となりました

115-FY2021-02

佐賀市主催の県下一斉「ふるさと美化活動」へ参加

【原則3】

毎年、市民、事業所、各種団体等一体となって環境美化、快適な環境づくりを推進するため、本行員、佐賀市内店舗の行員が清掃活動に参加しておりますが、今年度は新型コロナウイルスの影響により中止となりました。

115-FY2021-03

振り込め詐欺防止に向けた AI 監視システムの導入

【原則 1】【原則2】【原則4】

近年巧妙化している振り込め詐欺を未然に防ぐ対策として、(株)オプティムと共同開発した AI 監視システム（ATM コーナー監視システム）を本店店外 ATM に導入しました。

本取組の開始に伴い、10 月から翌年 1 月までの間、(株)サガテレビ、佐賀県警察および県内の協賛企業とも連携し、「佐賀県内振り込め詐欺撲滅キャンペーン」を開始しております。

【特徴】

スマートフォン・携帯電話等で通話しながら ATM を操作する動作をしている場合、設置した AI カメラが画像解析で検知し、注意喚起のアナウンスを行うことによって振り込め詐欺の未然防止を図るものです。

115-FY2021-04

SDGs異業種交流会の開催

【原則 1】【原則4】

地域社会・経済に降りかかる様々な脅威が発生している現代社会において、その抱える課題は地域のお客さまとともに解決の道を探る必要があると考え、「SDGs 異業種交流会」を 11 月より順次開催しております。本取組は、地域の持続的な発展と課題解決を見据えた取組です。

【特徴】

当行のブロック営業態勢を活用して、ブロック毎にテーマを設定し、「リアル参加型」と「リモート参加型」を併用するハイブリッド型での開催を行っております。

■ 株式会社 紀陽銀行

116-FY2021-01

「紀陽銀行 環境方針」の制定

【原則1】

2014年に、全役職員が環境に配慮する気持ちを持って積極的に自ら考え自ら行動することをめざし、「紀陽銀行 環境方針」を制定しました。恵まれた自然環境の保全に向けた活動を推進するとともに、地球温暖化による気候変動を重要な事業リスクと認識し、環境への負荷軽減に努めています。

116-FY2021-02

環境関連融資の推進

【原則2】

「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を活用した事業への参入を検討しているお取引先向けに、再生可能エネルギー事業融資商品「紀陽エコビジネス」を取り扱っています。また、資源エネルギー庁の補助事業である「平成31年度省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業」において指定金融機関に選定され、同制度を活用した「紀陽 ESG 融資」も取り扱っています。

116-FY2021-03

大規模災害対策に向けた支援

【原則2】【原則3】

当行は「南海トラフ巨大地震」などによる被害予想地域を営業エリアとしているため、災害・事故時などの事業の継続・早期再開に備えた事業継続計画（BCP）のサポートに力を入れ、お取引先向けに「大規模地震対応模擬訓練」やセミナーを開催しています。2021年10月には、営業支援部内にBCPサポートデスクを設置し、その取り組みを強化しています。また、防災施設などの建設や耐震化、事業継続にかかる資金に対応する「ビジネスレジリエンス対策ローン」も取り扱っています。

116-FY2021-04

和歌山県「企業の森」事業

【原則3】

環境保護活動の取り組みの一環として、和歌山県が森林の環境保全を目的に実施している「企業の森」事業に参画しています。2006年より、和歌山県日高川町の「紀陽の森」において活動を開始し、毎年、行内にてボランティアを募り、約3,300本の植栽をおこなうとともに、下草刈り活動に取り組んできました。2016年からは、和歌山県田辺市においても森林保全活動に取り組むこととなり、約120名の役職員の手によって、ヤマザクラやウバメガシ等の広葉樹の植栽を行いました。植栽後は、定期的に役職員で下草刈りをおこなっています。

116-FY2021-05

地域の環境美化活動への参加

【原則3】

創立100周年を機に、1995年6月に「紀陽銀行小さな親切の会」を発足させ、同時に公益社団法人「小さな親切」運動本部に加入しました。毎年、同会の活動の一環として、各営業店エリアにおいて清掃活動や地元の催し物へのボランティア参加、献血への協力などの活動をおこなっています。

116-FY2021-06

節電への対応

【原則7】

節電への対応として、減灯や不在時消灯、クールビズやウォームビズ等に取り組んでいます。

116-FY2021-07

省エネ診断サービスの提供

【原則3】

お取引先のエネルギー利用状況を調査し、省エネ設備の導入によるコスト削減効果を試算するサービスをご紹介します。

【特徴】

診断サービス後は、お取引先のご希望により、照明のLED化や高効率空調機への更新などの快適な職場環境づくりに向けた設備導入や、コンサルティングサービスなどのサポート対応を行います。

116-FY2021-08

通帳レス口座「紀陽スマート通帳」の取扱い

【原則5】

2019年4月、通帳レス口座「紀陽スマート通帳（略称：スマ通帳。）」の取扱いを開始しました。

【特徴】

紙の通帳を発行しないため、紙資源の使用削減につながります。

116-FY2021-09

窓口業務受付システム「まどのもて」の導入

【原則5】

窓口にてタブレット端末を活用し、伝票の記入や印鑑の押印を可能な限り省略することで、省資源による環境負荷の軽減に努めています。また、お客さまに直接操作いただく「セルフまどのもて」を一部店舗に導入し、お客さまの利便性向上に努めています。

116-FY2021-10

グリーン購入の推進

【原則5】

紙や文具類などの消耗品を中心にグリーン購入を推進しています。また、業務において発生するすべての廃棄紙を、情報漏洩防止に配慮のうねトイレットペーパー等にリサイクルし、行内で使用しています。

116-FY2021-11

「紀陽銀行 SDGs 宣言」を表明

【原則6】【原則7】

2019年3月に「紀陽銀行 SDGs 宣言」を表明しました。

116-FY2021-12

SDGs レポートの公表

【原則6】【原則7】

「紀陽銀行 SDGs 宣言」に基づく取り組みと成果について、当行の SDGs 重点取組施策に基づき情報を集約したレポートを作成しました。

116-FY2021-13

「責任ある投融資に向けた取組方針」の制定

【原則1】

環境や人権等社会的課題に配慮した投融資判断により地域社会の持続的な発展に貢献することを目的に、2019年9月に「責任ある投融資に向けた取組方針」を制定・公表しました。

116-FY2021-14

お客さま訪問時のタブレット活用

【原則5】

銀行の店舗外でお客さまから通帳等をお預かりする場合、これまでは紙の「受取書」を交付していましたが、2020年2月よりタブレット端末を活用した授受管理を開始し、紙資源の省力化を図っています。

116-FY2021-15

行内外への SDGs浸透に向けた取り組み

【原則4】【原則7】

2021年10月より、SDGs コンサルティングの取り扱いを開始しました。お客さまの SDGs への取り組みを支援するため、SDGs に関する目標設定や対外的な PR のための SDGs 宣言の策定支援、従業員さまの SDGs への理解度向上に向けたセミナーや SDGs カードゲームの提供などをおこなっています。

116-FY2021-16

「紀陽 SDGs 私募債」の取扱い

【原則2】

2019年8月より、SDGs 推進に向けエコアクション 21 や ISO14001 など、特定の公的認証を取得している企業さまが私募債を起債する際、当行所定の保証料率より 0.20%引き下げた保証料率を適用する「紀陽 SDGs 私募債」の取扱いを開始しました。

116-FY2021-17

「紀陽 SDGs 取組応援ローン」の取扱い

【原則2】

2021年10月より、取組期間中に SDGs に関する認証取得等の要件を満たした場合、借入利率を 0.1%引き下げる「紀陽 SDGs 取組応援ローン」の取扱いを開始しました。

■ 株式会社 高知銀行

117-FY2021-01

環境配慮型金融商品の取扱い

【原則2】

■ エコ住宅ローンの取扱い

2010年から、太陽光発電等各種省エネ設備を備え、環境に配慮した住宅の新築、増改築、借り換え等に利用できる「エコ住宅ローン」を取扱いしています。

■ 環境配慮型企业向け私募債の取扱い

2015年から、環境配慮に関する外部認証を取得した企業、国や自治体の認定する他のエコ事業所認定を取得した企業などを対象に、保証料や事務手数料を優遇する取扱いを実施しています。

【特徴】

お客さまの環境に配慮した取組みを支持することにより、持続可能な社会の実現に向けた取組みをサポートしております。

117-FY2021-02

地域の環境美化活動への参加

【原則3】

■ 地域清掃

本部ならびに営業店では、定期的に店舗周辺の清掃活動を実施しております。また、2012年より毎年、当行本店から四国八十八ヶ所霊場第30番札所「善楽寺」までの沿道の清掃活動を行っているとともに、2015年からは、年末大掃除プロジェクトとして地域の観光名所のひとつである「はりまや橋」周辺の清掃活動も行っております。

併せて、各地域や高知県主催の清掃活動にも積極的に参加しています。

【特徴】

地域の清掃活動を通じて、社会的共通資本の向上と持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

117-FY2021-03

環境に配慮した事業運営

【原則5】

■ 消費エネルギーの削減

電気自動車やハイブリッド自動車の導入、営業店と店外ATM照明のLED化やZEB事業として採択された新店舗もあり、消費エネルギーの削減に取り組んでいます。

■ 再生可能エネルギーの導入

一部店舗へ太陽光発電設備の設置を行っており、再生可能エネルギーの導入に取り組んでいます。

■ クールビズ・ウォームビズの実施

2007年から、地球温暖化防止および節電のため、クールビズ・ウォームビズを継続して実施しています。

クールビズ(5/1～10/31)：冷房温度を28℃に設定

ウォームビズ(12/1～3/31)：室温19℃を目処に設定

【特徴】

環境負荷の軽減活動を通じて、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

■ 株式会社 西日本シティ銀行

118-FY2021-01

「TCFD 提言」への賛同および同提言に沿った情報開示

【原則1】【原則3】【原則6】

2021年4月、西日本FHグループは、気候関連のリスクと機会をもたらす事業等への影響を把握し、そうした影響に備えることが重要であるとの課題認識の下、「TCFD 提言」への賛同を表明。2021年7月に発行した統合報告書において、同提言に沿った情報開示を実施。

今後、西日本FHグループとして、同提言に沿った態勢整備や統合報告書等での情報開示と併せ、お客さまの気候変動問題への取組み支援を実施。

118-FY2021-02

再生可能エネルギー発電事業への融資

【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】

温室効果ガスの削減につながる太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギー発電事業への融資を実施。

118-FY2021-03

「SDGs 私募債」の取扱い

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】

お客さまのSDGsへの取組みを社債の引受けを通じて支援する「SDGs 私募債」を取扱い。本私募債は、CSR 私募債、環境私募債、寄付型私募債のラインアップで構成。本私募債の発行企業に対しては、公益財団法人九州経済調査協会によるSDGsへの取組状況の調査を踏まえ、当行が「SDGs 認定証」を授与。

118-FY2021-04

「サステナビリティ・リンク・ローン」の契約締結

【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】

2021年9月、九州地銀初の取組みとして、「サステナビリティ・リンク・ローン」(以下、SLL*)第1号案件の融資契約を締結。

*SLLとは、取引先が自社のESG/SDGs戦略に基づき、「サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット」(以下、SPTs)を定め、金融機関がその達成度合いに応じて、金利を変動させる等のインセンティブを設定する融資。

【特徴】

本件では、SPTsとして取引先企業の環境関連営業資産残高を設定。本件を通じて取引先企業の環境配慮・気候変動への取組みを支援。

118-FY2021-05

環境配慮型店舗の導入

【原則1】【原則4】【原則5】

店舗の建替・移転にあたり、エコ設備(太陽光発電、雨水利用、LED照明、省エネ空調等)を採用した

環境配慮型店舗を導入。

118-FY2021-06

北九州市の古着リサイクル事業への参加

【原則3】【原則5】

北九州市が推進する古着リサイクル事業（古着を自動車の内装材・防音材に再生し、北部九州の自動車メーカーに供給）に、不要となった制服を提供。

同事業は、“地域循環型のリサイクル（市内や市近郊で回収した古着を市内企業がリサイクル）” “環境産業・自動車関連産業の振興（市の環境未来技術開発助成制度を活用し、市内企業が効率的なリサイクル技術を開発）” “新規雇用創出”等につながり、同市が目指す「環境と経済が両立したグリーン成長」に寄与。

■ 株式会社 百十四銀行

123-FY2021-01

環境配慮型商品の取扱い

【原則2】【原則3】

環境保全に取り組む企業・個人事業主の皆さまを積極的に支援するべく、金利優遇型の商品を取り扱っています。

- ・百十四 SDGs 環境応援ローン（百十四 SDGs ローン）
- ・環境配慮型私募債（百十四オリーブ債）
- ・114 再生可能エネルギー事業支援融資

123-FY2021-02

紙クロス通帳の取扱い

【原則2】【原則3】

2014年4月より取扱い開始している新通帳では、表紙の素材にリサイクルが可能な紙クロスを使用しているほか、印刷にはベジタブルインキ（植物性インキ）を使用し、環境に配慮しています。

123-FY2021-03

114スマート通帳（無通帳口座）による紙通帳使用量削減

【原則1】【原則2】

お客様の利便性向上を図るべく、スマートフォン上で普通預金および貯蓄預金の入出金明細がご確認いただける114スマート通帳（無通帳口座）の利用を推進しています。スマートフォン上で口座管理ができ、紙通帳使用量の削減に繋がっています。

123-FY2021-04

環境負荷軽減への取り組み

【原則5】

- ◆ 電気自動車、ハイブリッド車の導入
走行中のCO₂排出ゼロの電気自動車「i-MiEV」や、ハイブリッド車を営業車として順次導入しています。
- ◆ クールビズ・ウォームビズの実施
冷暖房需要が拡大する時期の節電対策として、クールビズ・ウォームビズを実施しています。
2020年実施期間 【クールビズ】 5月～10月
【ウォームビズ】 11月～3月

123-FY2021-05

フォレストマッチング 協働の森づくり 森林保全活動

【原則7】

香川県などと「百十四の森」フォレストマッチング協定を締結し、森林保全活動に取り組んでいます。2017年より、四国アライアンス4行において各行が実施している森林保全活動の相互参加を開始しました。2020年11月の活動には、香川県丸亀市の山林で行員とその家族31名が除間伐・枝打ち作業を行いました。

123-FY2021-06

省エネ・環境に配慮した本店ビル

【原則5】

本店ビルは既存の壁面ガラスを新ガラススクリーンで二重に覆う「ダブルスキン工法」を用いた大規模改修で省エネに貢献した等の理由から「BELCA 賞[※]ベストリフォーム部門」を受賞しています。2013年に受賞している「ロングライフ部門」との両部門受賞は全国初です。

※長期にわたり適切な維持保全や優れた改修を実施した既存建築物を表彰する制度。公益社団法人ロングライフビル推進協議会（BELCA）が選定。

123-FY2021-07

オリジナルエコバッグの作製

【原則5】【原則7】

持続可能な社会の実現に資する取組みの一環として、「オリジナルエコバッグ」を作製し、全役職員（パートタイマー等含む）に配布しました。プラスチックごみの削減やリサイクル意識の向上に取り組んでいます。

■ 株式会社 鳥取銀行

124-FY2021-01

環境配慮型商品とサービスの提供

【原則2】

環境配慮型の融資、私募債、ローン、無通帳普通預金口座の取扱いなど商品ラインナップの充実に努め、お客さまの環境配慮型経営や再生可能エネルギー導入、環境保全に向けた取組みを金融面から支援しております。また、省エネや再生可能エネルギーに関するビジネスマッチング等も実施しております。

124-FY2021-02

J-クレジット地域コーディネーターとしての活動

【原則4】

平成23年9月に鳥取県、平成25年6月に鳥取県日南町と県内2自治体からJ-クレジット地域コーディネーターに認定されております。J-クレジット購入企業が私募債を発行する際の引受手数料の0.2%を優遇する「とりぎんSDGs 私募債 ふるさと未来応援債『環境型』」の取り扱いなど、お取引先への「カーボン・オフセット」の紹介を通じて、環境配慮型経営の支援とCO₂削減に取り組んでいます。

124-FY2021-03

環境に配慮した業務運営

【原則5】【原則7】

LED照明の導入や冷暖房の温度調整、クールビズの実施によって省エネルギー化に努めています。また、行内文書・帳票等を電子化し、ペーパーレス化による資源の保護に取り組んでいます。

124-FY2021-04

地域の環境保全・美化活動の実施

【原則7】

地域の環境美化への参画と行員の環境意識向上のため、鳥取砂丘で年2回開催される一斉清掃に参加するほか、地域の清掃ボランティア活動に参加しています。

■ 株式会社 琉球銀行

128-FY2021-01

りゅうぎんユイマール助成会

【原則1】【原則3】【その他】

当助成会は、(株)琉球銀行創立45周年を記念して設立され、沖縄県において県民のための社会福祉活動、環境保全活動を実施しているNPO法人等の非営利目的の法人または団体を支援する目的で助成活動を展開しています(1993年から助成開始)。

毎年2回(上期・下期)厳正な審査を経て、2021年度上期は18先の方々へ助成を行いました。

【特徴】

役職員より集まった募金と同額を銀行からの寄付で運営しており、2021年度は、呼吸子ども無料食堂、こどもいちば食堂委員会、アートキャンプ2001実行委員会等へ助成を行いました。

また、子供貧困対策事業の一環として、子供居場所づくりイベント事業を実施している17団体へ助成金を贈呈しました。

128-FY2021-02

りゅうぎんキッズスクール

【原則1】

県内の小学5、6年生を対象に、体験参加型ビジネスシミュレーションゲームを通じ「お金」や「銀行」、「経済」について学習する機会を提供しています。

※2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりました。

【特徴】

当行が開催することにより地域の子供たちに経済について考える機会を提供しています。

128-FY2021-03

『国場川水あしび』イベント

【原則7】

環境保全活動の一環として、国場川水あしびイベント(漫湖周辺のごみ拾い、マングローブの稚樹抜き作業)に役職員がボランティア活動として参加しました。

※2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりました。

【特徴】

イベント会場は、水鳥・湿地センターでラムサール条約登録湿地です。南部7市町村が主催者として対応している活動です。また、集めたごみの焼却によって排出されるCO₂を、カーボンオフセットしている活動です。

128-FY2021-04

環境配慮型金融商品の取り扱い

【原則2】

環境対策等に取り組む方を対象として、以下のローン商品について所定の金利より一定の金利優遇を行っています。

- ・りゅうぎんエコパワー（SDGs 気候変動対策に資する設備資金）
- ・ZEH または BELS を取得した際の住宅ローン・アパートローンの金利優遇

【特徴】

金融商品を通じ、持続可能な社会の形成に貢献します。

128-FY2021-05

カラーユニバーサルデザイン・エコクロス通帳の使用、「りゅうぎん通帳アプリ」サービスの取扱開始

【原則2】【原則5】

「文字の使い方」や「色の使い方」などに様々な配慮や工夫を加え、高齢者・障がい者・色覚障がい者など誰もが使いやすく、見やすいユニバーサルデザインを使用しています。

通帳の素材は、環境に優しいエコクロス使用でカーボンオフセットし、環境面に配慮した通帳となっています。

また、紙の通帳の代わりにスマホアプリを利用した、「りゅうぎん通帳アプリ」サービスの取り扱いを開始しました。

【特徴】

今後も通帳・証書の作成時には活用していく予定です。

128-FY2021-06

本部支店にて「Nearly ZEB」を実現

【原則5】

環境問題への取り組みの一環として、2019年3月25日（月）に新店舗へ移転した本部支店が、国土交通省公示に基づく第三者機関より「Nearly ZEB（ネット・ゼロ・エネルギービルディング）」の認定を受けました。ZEBとは、ゼロエネルギーに向けた達成度に応じて3段階に区分されており、年間エネルギー収支を100%以上削減したものを「ZEB」、75%以上を「Nearly ZEB」、50%以上を「ZEB Ready」と定義しています。

【特徴】

今回の「Nearly ZEB」の認定は県内初となり、本部支店は光熱費のランニングコストを大幅に抑えた建物を実現しました。

128-FY2021-07

「りゅうぎん紅型デザインコンテスト」

【原則3】

沖縄県の伝統工芸の一つである紅型の振興と若手工芸家の育成ならびに紅型デザインの新しい領域の追求を目的に「りゅうぎん紅型デザインコンテスト」を毎年開催しています。

【特徴】

入賞作品については、当行のカレンダーや通帳、広報物等に幅広く活用されています。

128-FY2021-08

「りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業」

【原則3】

創立70周年記念事業の一環として、株式会社沖縄タイムス社との共催で、「りゅうぎん琉球漆芸技術伝

承支援事業」を2019年より開始しました。沖縄県の伝統工芸である「琉球漆芸」の技術伝承や産業継続の支援を目的としています。

【特徴】

博物館や美術館に所蔵されているような、製作するにあたり高い技術が必要となる琉球漆器の復刻を通して技術の蓄積に繋げる復刻事業と、現代のライフスタイルや市場のニーズに合う商品開発により、漆器の市場拡大を図る商品開発事業から構成されています。

128-FY2021-09

環境配慮型金融商品の取り扱い

【原則2】

以下のローン商品について融資実行総額の0.10%相当分を世界遺産の管理団体等へ寄付します。

- ・SDGs ローン

【特徴】

金融商品を通じ、持続可能な社会の形成に貢献します。

■ 株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ

129-FY2021-01

『環境格付融資FFG「エコ・ローン」』の取扱い

【原則2】【原則3】

環境経営を行う企業を FFG 独自の目線で評点化し、得点に応じて金利優遇を行う環境格付融資 FFG「エコ・ローン」の取扱いを展開しています。「玄海灘や有明海など九州の自然」や「地産地消」を意識した企業の環境保全の努力を評価項目に取り入れるなど、オリジナリティのある地元密着型の商品です。

FFG では今後とも地域の皆様の環境保全活動をサポートするため、「金融」がもつ役割・機能を通じて、環境保全につながる商品やサービスを積極的に提供してまいります。

129-FY2021-02

森林保全ボランティア

【原則3】【原則7】

平成 31 年 4 月、ふくおかフィナンシャルグループでは、環境共生活動の一環として、新入行員による福岡県立社会教育総合センター「きずなの森」の散策道整備ボランティアを実施しました。

【特徴】

現地は福岡県の保有林。散策道は毎年約 11 万人の児童が自然学習のために利用している場であり、散策道を整備することで児童たちが安全に利用できる場の提供につながった。

129-FY2021-03

「エコアクション」を実践 エコオフィス化の推進

【原則5】

環境活動の一環として、全役職員が共通の目的を認識し実行するため、FFG の環境方針を定めた「エコロジーマニュアル」を制定しました。このマニュアルに基づき、平成 21 年度から全本部・全営業店で 1 年毎のサイクルを通して、「エコ・アクション」を進めています。

屋上緑化や太陽光発電のほか、ATM コーナーにおける LED 照明の採用、氷蓄熱システムによる夜間電力の活用など、エコの仕組みを数多く採り入れ、グループ全体でのエコオフィス化を推進しています。

■ 株式会社 愛知銀行

130-FY2021-01

「あいぎんグループSDGs宣言」の制定

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則7】

持続可能な社会の実現のため国際社会全体で取り組むべき目標である SDGs の達成に、より一層貢献していくことを目的として「あいぎんグループ SDGs 宣言」を制定しております。

<あいぎんグループ SDGs 宣言>

愛知銀行グループは、国際連合が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、地域経済の発展と地域社会の課題解決を支援することで、地域に暮らす人々の安心で豊かな生活と持続可能な社会の実現に努めてまいります。

<重点取組方針>

（1）環境の保全

環境保全・負荷低減に取り組むお客さまを支援するとともに、自行での取組も充実してまいります。

（2）地域経済の持続的発展

お客さまの多様なニーズや地域社会の課題に対し、金融サービスを通じて支援することで、地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

（3）豊かな生活と多様な人材の活躍

金融知識の普及を通じて、豊かな生活と多様な人材が活躍できる社会等の実現に向け取り組んでまいります。

130-FY2021-02

「気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同表明について

【原則1】【原則3】【原則5】【原則6】

当行は TCFD 提言に賛同し、気候変動・環境問題への対応を強化していくとともに、TCFD 提言を踏まえた気候変動のリスク・機会に関する情報開示の充実に努めております。

130-FY2021-03

タブレット端末導入によるペーパーレス化への取組み

【原則5】

タブレット端末の導入により、お客さまとの現金や通帳の授受手続きや、投資性商品の申込受付がペーパーレスで実現します。

130-FY2021-04

本店のエネルギーをカーボンニュートラル化

【原則5】

当行本店で使用するガス・電力をそれぞれ CO₂ クレジットにより相殺（カーボンオフセット）したカーボンニュートラル LNG（液化天然ガス）、愛知県産再エネ由来の環境価値を用いた CO₂ フリー電力に切り替え。カーボンニュートラルなエネルギーを使用しています。

130-FY2021-05

「あいぎんSDGs評価サービス」の取扱い

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】

お取引先企業さまのSDGsへの取組みを促進・支援するため、SDGsへの取組み状況を、オリジナルの評価方法にて「見える化」するサービスを取り扱っています。

130-FY2021-06

「あいぎんSDGs私募債『あすなろ』」の取扱い

【原則1】【原則2】【原則4】

当行が受け取る私募債発行手数料の一部で、発行企業さまが指定する学校や地方公共団体等に書籍やスポーツ用品等の物品を寄贈、あるいは当行が指定する公的機関や感染症指定医療機関・新型コロナウイルス対策に資する基金等へ寄付します。

■ 株式会社 大分銀行

143-FY2021-01

環境に配慮した店舗づくり

【原則5】

新築する店舗については「LED 照明」を使用するなど、環境に配慮した店舗づくりを行っています。

143-FY2021-02

社会貢献・環境保護活動

【原則1】

- ・ 明治安田生命保険相互会社と協働して『ペットボトルキャップ収集活動』を実施しています。
- ・ 全店より使用済切手を回収し、大分県盲人協会へ寄贈しています。
- ・ 全店より使用済インクカートリッジを回収し、県内の支援学校へ寄贈しています。
- ・ 本店早朝ボランティア清掃（月 2 回）、大分駅前いこいの道ボランティア清掃（月 1 回）を実施しています。
- ・ 大分県生活環境部が主宰する『おおいたうつくし作戦県民会議』に委員として参加しています。

143-FY2021-03

環境に配慮した業務運営

【原則5】

「クールビズ」「ウォームビズ」の実施。

143-FY2021-04

環境問題に対応した金融サービスの提供

【原則2】

- ・ 「SDGs エコ私募債」
名称頭部に「SDGs」を付け加えた。エコアクションや ISO14001 等、環境に対する取り組みを評価して、適格要件や保証料を優遇。
- ・ 「SDGs 寄付型私募債」
寄付先に学校教育法上の学校等の他に医療機関等、医療支援関連の公共機関・団体等（基金を含む）を追加した。
- ・ 「SDGs 推進等の連携・協力に関する覚書」の締結
(株) 日本政策金融公庫大分支店・別府支店と SDGs の理念のもと、相互協力により地域経済の活性化を目指している。

143-FY2021-05

環境に配慮したファイナンスの推進

【原則3】

「ファイナンスグループ」を中心に、メガソーラーや地熱等エネルギーの研究、または環境問題の改善活動として再生可能エネルギーに積極的に取り組むお客さまを支援する。

143-FY2021-06

環境問題に対応した金融サービスの提供

【原則2】

- ・スマート通帳

【特徴】

スマホアプリに登録することにより、紙媒体の通帳からスマホ上の通帳へ簡単に切替ができ、環境保全に貢献できる。

143-FY2021-07

環境問題・持続可能な社会づくりの連携

【原則3】

- 中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定

【特徴】

環境省九州地方環境事務所、当行、肥後銀行、宮崎銀行、鹿児島銀行と連携して、国立公園の活性化やSDGsの普及に取り組む。主な取組として、2021年10月よりSDGs関連の投資信託商品（九州SDGs・グローバルバランス「愛称：九州コンチェルト」）の取扱いを共同で開始。同ファンドの純資産額に応じ、各行が拠点を置く県に利益の一部を寄付して地域社会のSDGs（持続可能な開発）を後押しする。

143-FY2021-08

専門部署の設置

【原則6】【原則7】

- ・「広報・SDGsグループ」

行内外へのSDGs啓蒙力の強化を目的として、“広報グループ”を“広報・SDGsグループ”へ改編。

■ 株式会社 沖縄銀行

150-FY2021-01

公益財団法人 おきぎんふるさと振興基金

【原則1】

当財団は、(株)沖縄銀行の創立30周年を記念して設立され、沖縄の産業・伝統文化の振興、学術研究に励む方々を支援する目的で助成活動を行っています。毎年、外部選考委員による厳正な審査を経て、助成を行なっています。

2021年度は6先 / 約500万(累計285先 / 182,700千円)を助成いたしました。

【特徴】

例年5つの部門(健康、環境、教育、福祉、文化)ならびにSDGsに貢献している団体・個人に対して、公募を行なっています。本年度は、琉球列島周辺の海洋環境変動を調査している研究者や、子ども貧困対策に支援している団体、琉球舞踊等の文化継承に貢献している団体・個人に対して助成を実施致しました。

今後もおきぎんふるさと振興基金を広く周知することで、SDGsの達成に貢献していきます。

150-FY2021-02

「OFGグループ 役職員海岸清掃活動」の実施

【原則7】

2021年10月1日に沖縄銀行は持ち株会社としておきなわフィナンシャルグループの一員となりました。OFGグループではサステナビリティ経営方針の下、沖縄県の重要な観光資源でもある「豊かな海」を守る活動として、「OFGグループ 役職員海岸清掃活動」を実施しております。

2019年度からスタートしたクリーンビーチ活動を、「OFGグループ役職員清掃活動」として2021年11月22日(月)～2022年2月28日(月)の期間実施いたします。より地域密着とした活動になるよう上記期間に各沖縄銀行エリア・各グループ会社の地域にある海岸を清掃致します。

沖縄県内24箇所(沖縄本島・離島を含む)にて、グループ役職員とその家族で清掃予定です。

2020年度は、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底した上で、グループ役職員約300名が県内6ヶ所に分かれて清掃活動を実施致しました。

【特徴】

当活動は、持続可能な社会(観光資源の維持)の実現に貢献するだけでなく、新入行員・新入社員がグループ全体に係るイベントを企画・運営することで、同期の絆を深めると共に、PDCAを学ぶ機会としています。

150-FY2021-03

「通帳不発行への取り組みに応じた寄付の実施」

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則6】【原則7】

当行は2019年10月より紙の通帳から通帳不発行へ切替した口座1件につき100円を沖縄県内の貧困対策等の地域貢献活動を行う団体へ寄付する取組みをすすめています。

2021年10月31日時点で通帳不発行件数が14,413件と5,000件を突破したことから、今回は2団体へ各50万円寄付致しました。今後も、寄付金額が50万円(通帳不発行件数5,000件)に達する毎に、県内の貧困対策等を行う団体へ都度寄付を行ってまいります。

※お客さまは、通帳不発行とすることで、エコと地域貢献に寄与していただけます。

【特徴】

アプリで切替えを行った場合も、子どもの貧困対策や環境保全等の活動を行う団体へ当行が1口座あたり100円を寄付いたします。

150-FY2021-04

おきぎん Smart 募金アプリ

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則6】【原則7】【他】

当行の経営理念である「地域密着・地域貢献」やSDGsの理念に合致する活動や団体に対して、「おきぎん smart」内で募金を行える機能の提供を開始致しました。

選択した募金受け入れ団体へ、都度募金や毎月定額募金を行える機能をアプリ内に搭載致しました。

2020年5月よりスタートし2021年10月現在、子どもの居場所作りや貧困問題解決へ活動する6団体が受け入れ団体として登録しております。

【特徴】

スマートフォンを利用して1回100円から募金が可能で、1回ごとまたは毎月定額募金を選択することができます。

■ 株式会社 福邦銀行

158-FY2021-01

運搬車両からの二酸化炭素の排出量削減

【原則5】

福井県内 嶺北店舗を巡回する行内メール便の見直しを行い、1 便/日とすることで、運搬車両からの二酸化炭素の排出量削減。

■ 株式会社 筑邦銀行

160-FY2021-01

環境負荷に配慮した取組み

【原則5】

環境負荷に配慮し以下の取組みをしています。

- ・商用車をガソリン車からハイブリッド車へ変更を推進。
- ・店舗を新設・改修する場合は、太陽光発電やLED照明、屋内外緑化等導入。
- ・日本環境設計株式会社が展開する不要な衣料品を回収しリサイクルやリユース等で資源を循環させる事業「BRING™」に参加し、循環型社会の創出を目指す。
- ・福岡市との共同事業でneuet（ニュート）株式会社が運営するシェアサイクルサービス「Charichari（チャリチャリ）」の駐輪ポートを営業店敷地内に設置。

160-FY2021-02

市町村および民間事業者との地方創生、地域活性化に関する連携協定の締結

【原則1】【原則4】

市町村が進める地方創生、地域活性化の取組みに協力することを目的として2016年より地方公共団体と包括連携協定を締結、地域社会の維持・発展にむけた取組みについて協力・連携をすすめています。

また、企業や教育機関と連携協定を締結し、地域企業が求める人材の育成や新規事業創出支援等を推進しています。

160-FY2021-03

持続可能な地域社会づくりへの本業を通じた貢献

【原則2】【原則4】

「ちくぎん地域応援私募債」（SDGs 私募債）の取扱を行っています。

本私募債はお客様の資金ニーズにお応えすると同時に、私募債発行額の0.2%相当額（物品および金銭）を教育機関や福祉・文化関連施設、または自然災害等の復興支援を目的として寄贈することで持続可能な地域社会への貢献を図るものです。

160-FY2021-04

持続可能な地域社会づくりへの本業を通じた貢献

【原則3】【原則4】

「宗像国際環境会議」（※）へ協賛

- ・第6回宗像国際環境会議（2019年8月開催）において、九州では初の取組みとなった地域通貨「常若（とこわか）通貨」を提供。
- ・第7回宗像国際環境会議（2020年10月開催）では、当行が招聘した講師陣によるプレシンポジウムの企画、運営を行いました。
- ・第8回宗像国際環境会議（2021年10月開催）では、分科会のスポンサーとして講師の招聘や運営支援

を行いました。

※ 宗像国際環境会議・・玄界灘の海水温度の上昇により沿岸部に広がる磯焼け、漂着ゴミ（マイクロプラスチック）などの問題を中心に「海の鎮守の森」構想を掲げ、海の再生事業に取り組むとともに、近年の急激な海の変化への提言や情報を国内外に発信するため、2014年に設立。

160-FY2021-05

TCFD 提言への賛同表明

【原則1】【原則3】【原則6】

近年、世界各地において異常気象等に起因する被害が甚大化しており、気候変動リスクへの対応が企業経営および地域経済にとって大きな課題となっていることを受け、TCFD 提言への賛同を表明しています。今後、TCFD 提言に沿った態勢整備や情報開示に取り組んでまいります。

■ 株式会社 沖縄海邦銀行

164-FY2021-01

みどりの運動

【原則1】【原則7】

- ・みどりの運動は、昭和49年より続けている社会貢献活動です。
- ・みどりの講演会は、令和2年1月末現在で537回の開催を迎え、講演内容も身近な園芸手法から郷土のみどりについて、あるいは森林資源といったテーマで毎月開催しています。講演では苗木の配布も行っており、これまで64,584本の苗木を配布しています。
 - ＊ 令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休止しております。
- ・県主催の植樹祭・育樹祭には、本部、営業店の役職員が参加しています。
- ・窓口に「みどりの募金箱」を設置し、お客様よりの募金と行員の賞与よりの募金及び銀行利益の一部を沖縄県緑化推進委員会へ寄付を行っています。（寄付：84回、累計金額11,100万円）
- ・寄付金1億円到達を記念に、沖縄県緑化推進委員会とともに平成28年6月に「かいぎん平和の森」を造成し、令和2年11月に第4回育樹祭を開催しました。

【特徴】

『沖縄をみどりの島に、緑と花で心に安らぎを』の理念を掲げ、昭和49年よりの永年の活動に県民・各界よりご賛同、評価を頂いております。

164-FY2021-02

チーム美(ちゅ)らサンゴへ参加

【原則1】【原則7】

- ・県内外企業18社が参加する「チーム美らサンゴ」に、当行も平成17年より参加しています。
- ・海水温の上昇による白化現象・オニヒトデ被害等、危機的な状況にある沖縄のサンゴ礁を蘇らせるため、サンゴ礁の回復・保護活動を行っております。
- ・当チームは、年間300本のサンゴ植付けを目標に、年5回のサンゴ植え付け活動を実施しています。
- ・平成24年11月、全国豊かな海づくり大会において、当チームは「農林水産大臣賞」を受賞しました。
- ・平成27年12月、第3回グッドライフアワードにて、当チームは「環境大臣賞最優秀賞」を受賞しました。

【特徴】

県内外の異業種企業が参加して、協働によるサンゴ保全活動を行っています。

164-FY2021-03

かいぎんSDGs宣言

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

沖縄海邦銀行は、経営理念である「地域密着」「健全経営」「人材育成」のもと、SDGs（持続可能な開発目標）の趣旨に賛同し、「みどりの銀行」として環境保全に継続的に取り組み、地域金融機関の役割・特性

を活かして地域経済の持続的な成長と、地域社会の活性化に貢献することで、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

【特徴】

I.自然環境の保全 II.地域経済の発展、持続的な成長 III.地域社会の活性化を重点に取り組んでまいります。

■ 株式会社 東京スター銀行

238-FY2021-01

環境への取り組み

【原則 2】【原則 5】【原則 7】

当行は、環境への取り組みとして、省エネルギー化・ペーパーレス推進・再生可能エネルギー分野への投融資等の以下の取り組みを実施しております。

① 省エネルギー化

室内温度を夏季 27℃以上（お客さま対応エリア 26℃以上）、冬季 22℃以下（お客さま対応エリア 24℃以下）に設定し、省エネルギー対応を行っております。また、行員には、サマーカジュアルウェア（クールビズ）を推奨しています。

② 紙の環境配慮型用紙・リサイクルの導入

2018 年より、行内で使用する紙を全面的に環境配慮型用紙に切り替えました。また、本部・聖蹟事務センターに溶解ボックスを導入し、紙のリサイクルに努めています。

③ 新 OA 機器の導入によるペーパーレス促進

2020 年には OA 環境の刷新により、会議等でのペーパーレス化やテレワーク対応が促進されました。また、新社内ワークフローシステムの導入により、更なるペーパーレス化を目指しています。

④ 再生可能エネルギー分野への ESG 投融資

持続可能な開発目標の実現に寄与するため、太陽光や風力、バイオマス発電等の再生可能エネルギー事業の開発案件に対するファイナンスや、他金融機関と協働でのプロジェクトファイナンスやシンジケートローンの組成に力を入れております。また、赤道原則に対応した案件にも積極的に取り組んでおります。

⑤ 行員への啓発活動

各部署で購入している部品について、不用品を集め、必要な部署に循環させるキャンペーンを実施しました。60 種類以上の備品が集まり、行員のエコや循環に関する意識の高まりが感じられました。

環境に関して網羅的に対応することで、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。

■ 株式会社 きらやか銀行

260-FY2021-01

旧支店の建物を学童施設として活用

【原則1】【原則3】【原則4】【原則6】

閉店した旧支店を地域の宗教法人へ無償譲渡し、学童施設として活用しています。

本事業は、出羽地区の地域住民から寄せられた学童保育所定員超過の声に対し、出羽学童保育所運営委員会が山形市の委託を受け行ったもので、閉店した旧支店の建物を学童保育事業に利用していただくことで、地域活性化の一助を担うものであります。

地域の中心部に所在する銀行の支店を学童施設として活用することで、地域住民が利用しやすく、また敷地内にあった ATM コーナーをそのまま残すことで、地域住民をはじめ、学童施設へ子どもを預けている保護者にとっても利便性の高い施設となっております。

260-FY2021-02

湯野浜地区 CO₂大幅削減事業(温泉熱利用)への参加

【原則1】【原則3】【原則4】【原則5】

CO₂排出量削減を目指し、当行は「湯野浜地区 CO₂大幅削減事業(温泉熱利用)」へ参加しました。

当事業は、鶴岡市湯野浜地区の未利用温泉熱を有効活用するべく、共同配湯システムの増強・温泉熱を活用した共同給湯システムを新設することで、従来個別施設で使っていた温度管理や給湯等に使用される化石燃料を削減し、地域全体で大規模な CO₂排出量削減を目指すものです。当行は地元金融機関としてスキーム構築に参加すると共に、共同インフラの集中給湯機械室として利用するため、湯野浜源泉設備保有(株)(本社：鶴岡市)へ無償譲渡しました。

【特徴】

本事業は地域の事業者が主体となって取り組み、行政の支援のもと実現化される地方創生のモデルプロジェクトです。

260-FY2021-03

本社社屋におけるLED照明の使用

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】【他】

本社社屋において、LED照明を導入するとともに、適宜電球の間引きを行い、省資源・省エネルギーな職場環境の整備に努めております。

■ 株式会社 肥後銀行

275-FY2021-01

環境に配慮した融資手法の導入

【原則2】

環境関連の認証取得や再生可能エネルギー事業、省エネ設備の導入など環境保全に取り組む事業者を資金面から支援する「ひぎん環境サポートローン」やお客様のサステナビリティ経営をサポートする「サステナビリティ・リンク・ローン」「ポジティブ・インパクトファイナンス」等を取り扱っています。2021年4月に導入した「サステナビリティ・リンク・ローン」は、お客様による野心的なサステナビリティ・パフォーマンス目標の達成状況と融資条件を連動させた融資手法であり、サステナビリティ経営がお客様への社会的支持に繋がる商品となっています。

275-FY2021-02

SDGs コンサルティングによる持続可能な地域づくり

【原則3】

2020年4月にSDGs コンサルティング業務を開始しており、肥後銀行グループが持つ情報資源やネットワークを駆使し、地域のお客様へ提供しています。SDG コンパス（SDGsの企業行動指針）を活用した地域企業のSDGsへの理解促進やSDGsへの取り組みの対外アピールに向けた整理活動等を支援しています。これまで累計100社を超える企業の皆様にご利用いただいております。地域でのSDGs認知度は飛躍的に高まっています。

275-FY2021-03

サステナビリティ推進に向けた連携協定

【原則4】

2020年1月に肥後銀行、大分銀行、宮崎銀行、鹿児島銀行と環境省で「中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定」を締結し、持続可能な地域社会づくりに向けた取り組みを推進しています。具体的には、国立公園満喫プロジェクト（阿蘇くじゅう、霧島錦江湾国立公園）での連携、SDGsの普及・啓発活動、環境省利子補給事業や金融商品の共同キャンペーンなどESG融資を推進しています。

また、熊本市、小国町とも「SDGs推進に関する連携協定」を締結しており、SDGs未来都市である両市とともに、それぞれの資源や機能などの活用を図りながら、地域の課題やニーズに対応。熊本県を中心とする「熊本県SDGs登録企業制度」の創設に繋がりました。

275-FY2021-04

環境負荷低減の取り組み

【原則5】

店舗設計において、雨水地下浸透式駐車場、雨水の散水利用システム、トイレへの擬音装置設置などを導入しており、新店舗での太陽光発電装置の設置、LED照明の導入、屋上緑化など、環境に配慮した店舗設計を行っています。本店ビルは「ダブルスキン構造」を採用しており、断熱・遮熱効果による空調負担を軽減し、大気汚染の浄化を目的に窒素化合物の吸収能力が高いオオイタビノックスの植栽を導入。その他、使用する水の約6割を雨水で賄う設備や地中熱を空調に利用する設備を採用しています。

275-FY2021-05

TCFD 提言への賛同と情報開示

【原則6】

気候変動を含む環境課題を経営の重要課題として捉えており、九州フィナンシャルグループでは 2019 年 6 月に TCFD 提言への賛同を表明しています。事業における気候変動の影響を具体的に把握するため、肥後銀行では環境省「2020 年度 TCFD 提言に沿った気候リスク・機会のシナリオ分析パイロットプログラム支援事業」の採択を受け、2050 年までのシナリオ分析を実施しました。気候関連リスクとして、「物理的リスク」と「移行リスク」を認識し、「物理的リスク」では風水災など異常気象に伴う資産の毀損による信用リスク、「移行リスク」では気候変動に伴う規制強化や顧客消費嗜好の変化などにより影響を受けるお客様に対する信用リスクの増大等を想定し、適時適切な情報開示に努めています。

275-FY2021-06

従業員一人ひとりの社会意識の醸成

【原則7】

「阿蘇大観の森」での植樹ボランティア及び「阿蘇水掛けの棚田」での田植え、稲刈りボランティアには、肥後銀行グループの役職員や地元関係者などが参加する恒例行事となっています（現在は新型コロナウイルスの影響で規模を縮小して実施中）。2021 年 3 月末時点で、ボランティア延べ人数は 23 千人を超え、従業員の社会意識の醸成に大きく寄与してきました。水田湛水事業が地下水の涵養へと繋がり、農業を守ることが水を守ることに繋がる、そうした連鎖を実感できる貴重な機会となっています。

■ 株式会社 東和銀行

292-FY2021-01

東和銀行 SDGs宣言の制定

【原則1】【原則7】

東和銀行は、「靴底を減らす活動」「雨でも傘をさし続ける銀行」「謙虚さのDNAを忘れない銀行」の3つのモットーを基に、お客様の本業支援、経営改善・事業再生支援、資産形成支援を図る「TOWA お客様応援活動」を通じて、地域経済・地域社会の持続的な発展に取り組んでおります。こうした、「TOWA お客様応援活動」の推進は、国連が提唱する「SDGs (Sustainable Development Goals)」の推進そのものであり、当行は、「お客様と東和銀行の SDGs (持続可能な発展目標) (※) の推進」をキーワードに、SDGs の達成に貢献してまいりたいと考えております。

平成31年4月、こうした当行の考え方や積極的に取り組むセグメントを定めた、「東和銀行 SDGs 宣言」を制定いたしました。当行は、この宣言に基づき、SDGs の達成に向けた諸施策を実施しております。

(※) 当行は、お客様と当行の持続的な発展を目指す観点から「持続可能な発展目標」としております。

292-FY2021-02

群馬県委託事業での高校生と地元企業との新商品開発支援

【原則4】【原則8】

1. 概要

- (1) 平成31年4月、群馬県委託事業「高付加価値な食品開発支援事業」に応募し採択され、「付加価値の高い食品開発」「事業化」「首都圏等への販路拡大」等の支援を開始。
- (2) 群馬県立勢多農林高校と取引先の洋菓子企業をマッチングし、「焼きまんじゅう風バウムクーヘン」の開発を支援し、商品化に成功。
- (3) ファミリーマートと連携し、新商品の販売を開始。その後も JR 東日本グループとの連携による、高崎駅「群馬いろは」での販売を開始するなど、販路を拡大中。



■ 株式会社 栃木銀行

297-FY2021-01

とちぎん SDGs 宣言

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

地域の皆様とともに持続可能な地域社会の実現を目指す「栃木銀行 SDGs 宣言」を 2019 年 8 月に策定しました。

栃木銀行は「豊かな地域社会づくりに貢献する」との経営理念に基づき、国連が提唱する SDGs の達成に向け、事業活動を通じて、地域社会の持続的な発展と課題解決に貢献してまいります。「地域経済の持続的な成長」「地域社会への貢献」「地球の環境保全」「多様な人材の活躍」の 4 つを重点課題とし、更なる取組を進めてまいります。

297-FY2021-02

SDGs 私募債

【原則2】

当行は地域企業の事業成長のため、寄贈サービス付私募債の取組をおこなっております。寄贈サービス付私募債は当行の SDGs 取組に対して共感頂いたお客様が起債する私募債を、当行が全額引受をさせていただき、お客様の意向にそった寄贈先へ当行が寄贈を行うものです。2019 年 7 月より取扱を開始し、2021 年 9 月末現在迄に 107 件の寄贈を行いました。地域に密着した企業様と共に、地域の将来を担う子供達の育成や地方創生への取り組みを積極的に行うことで地域活性化につなげて参ります。

297-FY2021-03

地域ESG金融の推進

【原則3】【原則4】

株式会社栃木銀行は、環境省が ESG 金融の促進を目的として推進する『令和 2 年度地域 ESG 金融促進事業』の採択を受けました。下記の取組を進め、多くの地域課題を解決につなげられるように地域のステークホルダーと協力してまいります。

1. 案件名称

『持続可能性を軸とした地域コミュニティの形成および地域課題解決伴走支援の仕組み化』

2. 案件の概要

① 地域課題や地域資源の特定及び掘り起こし

環境政策を積極的に推進している那須塩原市と連携し、CO₂ 排出量実質ゼロに向けた地域課題や地域資源の発掘、その課題に向けた施策や事業アイデアの検討を地元事業者も交えて取り組む。

② 重点分野（基幹産業等）を対象とした ESG 要素を考慮した取り組みの実践

栃木県における地域重点分野（例：農業、観光業等）の抱える課題の共有、その課題解決に向けた施策の実践を視野に、SDGs/ESG をベースとしたサステナブルな地域社会の在り方について検討し、ネットワークと連携し潜在的な地域課題の深掘、その課題解決に向けた取り組みを行う。

③ ESG 要素を考慮した取り組みの理解促進

与信判断への ESG 要素の組み込み方、対象とする企業／案件のセグメント化等、新たなサービス、商品、企業／案件モニタリングの根拠となる ESG 企業評価手法を確立する。

297-FY2021-04

すぎみらいプロジェクト

【原則3】

「すぎみらい」とは、お客さまと当行が行う日光杉並木街道保護プロジェクト。

1. 目的

国の特別史跡・特別天然記念物として二重指定を受けた貴重な文化財である「日光杉並木街道」を未来永劫遺すため、日光杉並木の”いま”により関心を持っていただき、「保護基金への寄附」、「情報の発信」、そして「杉並木の PR」など、日光杉並木の”みらい”のためにできることを、お客さまとともに取組む。

2. 取組み内容

- (1) 「日光杉並木オーナー制度」への協力：既に当行は、日光杉並木オーナーとして 54 本（5 億 4 千万円）購入。
- (2) 「すぎみらい募金箱」の全営業店設置:全営業店（85 店舗）の窓口に「すぎみらい募金箱」を設置。
※年 1 回募金総額を「日光杉並木街道保護基金」へ寄付。
- (3) 「日光杉並木街道」保護の PR 活動：たくさんの方々に「日光杉並木街道」の保護に関心をもっていただくため、様々な広告媒体を利用した PR 活動を展開。
詳しくは Web をご覧ください (<http://www.sugimirai.jp/sugimirai/index.html>)。

297-FY2021-05

地域ESG金融の推進

【原則3】【原則4】

株式会社栃木銀行は、環境省が ESG 金融の促進を目的として推進する『令和 3 年度地域 ESG 金融促進事業』の採択を受けました。下記を取組を進め、多くの地域課題を解決につなげられるように地域のステークホルダーと協力してまいります。

1. 案件名称

『北那須 3 市町の連携による持続可能な地域を考えるプラットフォーム構築事業』

2. 案件の概要

昨年度実施した地域 ESG 金融において、基礎自治体単位での地域課題解決に取り組んだが、基礎自治体を超える経済圏で考えなければならない課題が存在すること、ある自治体は脱炭素への移行を含む環境政策が進んでいるが他の自治体は進んでいないなど、自治体毎に特徴があることを目の当たりにした。これらの実情につき、当行内部でのディスカッションを複数回積んだ結果、『地域金融機関がハブとなることで、相互に補完し合い、基礎自治体を跨いだ地域課題の解決に寄与することができるのではないか』という仮説^{*1}を持つに至った。今年度については、基礎自治体単位のプラットフォーム（以下、PF）の深化を目的とした事業の継続に加え、北那須 3 市町を実証エリアとした広域連携アプローチの確立を目指していく。

■ 株式会社 第四北越銀行

301-FY2021-01

カーボン・オフセットへの取組み

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則6】

- ① 「使えば使うほど、環境へ貢献できるATM」をコンセプトとして、ATMのご利用1件につき20gのCO₂を、新潟県内のクレジット※1でカーボン・オフセットする「グリーンATM」に取り組んでいます。
- ② 新潟県カーボン・オフセット※1制度のさらなる活用・促進を図るため、新潟県と「新潟県カーボン・オフセット制度 コーディネーターに関する協定」を締結しています。あわせてカーボン・オフセットクレジットを有する森林事業者等と「新潟県カーボン・オフセット制度 コーディネーターにおける紹介業務に関する契約」を締結し、当行は「コーディネーター」として、地球温暖化対策などに取り組むお客さまに対して、クレジットの売買・活用を紹介しています。

※1「新潟県のクレジット」

新潟県の森林を整備することで増加する「CO₂の吸収量」をクレジット（温室効果ガス排出削減・吸収量）として県が認証したもので、企業が排出するCO₂と相殺（オフセット）し、環境活動等への活用が可能。

【特徴】

- ・取組状況については、随時ホームページで開示をしています。

301-FY2021-02

環境配慮型商品・サービスの展開

【原則2】

環境に配慮した商品・サービスを展開しており、主なものは以下のとおりです。

- ・環境格付け融資制度や環境配慮型私募債を通じた資金調達サポート
- ・環境対策設備設置普及促進に向けた専用ローン
- ・住宅ローンにおける金利優遇（環境対策設備の設置または県産材（越後杉）使用住宅を建築・購入する場合）
- ・信託報酬の一部を公益財団法人尾瀬保護財団へ寄付する投資信託「自然環境保護ファンド尾瀬紀行」の取扱

301-FY2021-03

環境保全活動の実践

【原則4】【原則7】

① 森林整備活動

地域の緑豊かな森を未来へつないでいくため、役職員による「だいしほくえつの森づくり」として森林保全活動に取り組んでいます。2009年度より活動している新潟県東蒲原郡阿賀町に加え、2017年度より新潟県胎内市の荒井浜森林公園において植栽活動を行っています。

荒井浜森林公園における植栽実績（累計）は、植栽した苗木1,500本、植栽面積は1.5ヘクタールになります。

② 環境ボランティアへの参加

役職員の自主参加募金組織である「第四北越まごころの会」を通じて、新潟県の絶滅危惧種である「トキ」「ヒメサユリ」「イバラトミヨ」等の保護ボランティアなどの、自然環境保護活動に取り組んでいます。

【特徴】

- ① 「だいしほくえつの森づくり」は、新潟県が実施する「森づくりサポート事業」を活用し取り組んでいます。
 - ② 環境ボランティアへの取り組みは、県内各地の地域ボランティア団体などと当行役職員が一緒に取り組んでいる活動です。
-

■ 株式会社 富山銀行

304-FY2021-01

eラーニングの導入について

【原則1】【原則5】【原則7】

当行は2020年7月より「eラーニング」を導入しました。

掲載しているコンテンツは、全役職員がスマートフォンやPC等でいつでも視聴できるようにし、紙媒体を使用しない営業活動や自己啓発等の推進に取り組んでいます。

また、上記の活用により、移動を伴う集合研修等を削減し、使用燃料の削減に繋がっています。

【特徴】

印刷物削減および移動に伴う使用燃料削減により、環境負荷の軽減に積極的に取り組んでいます。

304-FY2021-02

クールビズおよびウォームビズの実施について

【原則5】【原則6】【原則7】

クールビズについては、5月1日から9月30日までの期間にて実施しています。

また、電力需要逼迫期間である7月1日から9月30日までの期間は、スーパークールビズとしてポロシャツ着用デー（毎週月曜日・水曜日・金曜日）を設定しています。

ポロシャツは、スーパークールビズのみならず、支店イベント開催日や地域行事参加の場合等にも活用しています。

ウォームビズについては、12月1日から3月31日までの期間にて実施しています。

【特徴】

全役職員がクールビズおよびウォームビズに参加し、室内温度管理を徹底することで、環境負荷の軽減に積極的に取り組んでいます。

304-FY2021-03

環境配慮型の新本店ビルについて

【原則2】【原則3】【原則5】

2019年11月に当行は新本店ビルを竣工しました。環境負荷を軽減するため、電気とガスのベストミックスの利用、自然換気・自然採光、放射空調の採用、全館LEDの採用、明るさセンサー・人感センサーによる省エネルギーに取り組んでいます。

新本店ビル西側の外部にアルミルーバーを設置することで日射負荷を抑制するとともに、全面に調光調色可能なLEDライトを組み込み、地域の賑わい創出のためのライトアップを行っています。

【特徴】

新本店ビルは環境に配慮した設計となっているほか、季節に合わせたライトアップ等を通して地域の賑わい創出にも取り組んでいます。

304-FY2021-04

SDGs関連融資商品の推進について

【原則1】【原則2】【原則3】

環境に関する外部認証を取得していること等の基準を満たした企業を対象とした「富山銀行エコ私募

債」(2021年6月取扱開始)をはじめ、「富山銀行SDGs私募債」(2021年6月取扱開始)、「SDGs推進ローン」(2021年7月取扱開始)などのSDGs関連融資商品を積極的に推進しています。

【特徴】

多様化する資金調達ニーズに応えるとともに、顧客企業の社会課題解決や地域貢献に資する金融商品を提供しています。

■ 株式会社 福岡中央銀行

314-FY2021-01

「福中銀グリーンローン」(愛称:ECO よかやん!)の取扱い

【原則2】【原則3】

環境的に持続可能な経済活動を促進する SDGs の一環として、気候変動に資する融資を対象としたグリーンローンを取り扱っています。お取引先の環境保全や環境負荷低減につながる取組みに必要な資金ニーズにお応えする商品です。

補助金申請支援やご融資金利面での優遇措置等により、お取引先の環境対策のための資金調達を支援します。

314-FY2021-02

「福中銀 SDGs私募債」(よか未来の応援債)の取扱い

【原則2】【原則3】

地域経済の持続的な成長を支援するために、私募債を発行されたお取引先から受け取る収益金の一部を、SDGs に貢献する団体等へ寄付する私募債を取り扱っています。

お取引先の SDGs への取組みを私募債の引受けを通じて支援します。

314-FY2021-03

「COOL CHOICE(賢い選択)」及び「Fun to Share」への賛同

【原則5】【原則7】

「COOL CHOICE(賢い選択)」及び「Fun to Share」の活動の一環として、地球温暖化防止のため、本・支店全店で室温を一定温度に設定してエネルギー使用量を削減するクールビズ・ウォームビズを継続実施しています。

また、行内書類の電子化を進めており、ペーパーレス化にも取り組んでいます。